

議会常任委員会別 施策一覧表

委員会名	政策名	施策名	施策主管課
総務常任委員会	Ⅰ みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進	地域振興課
		2 移住・交流の推進	地域振興課
		3 市民と行政の情報の共有化	情報政策課
		5 時代にあった行政サービスの実現	行財政改革推進課
		6 職員の育成・確保	人事課
		7 計画的なまちづくり	政策推進課
		8 財政の健全化	財政課
		Ⅱ 安全・安心で 快適なまち 《定住環境》	11 地域情報化の推進
	14 公共交通ネットワークの充実		地域振興課
	17 消防・防災対策の推進		危機管理室
18 交通安全の推進	総務課		
19 消費者保護・防犯対策の推進	危機管理室(市民環境生活課)		
教育民生常任委員会	Ⅰ みんなで築くまち(協働・行政経営)	4 男女共同参画の推進	人権推進室
	Ⅱ 安全・安心で 快適なまち 《定住環境》	10 自然と地域環境の保全	市民環境生活課
		19 消費者保護・防犯対策の推進	危機管理室(市民環境生活課)
		Ⅲ 支えあい 健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	20 地域医療の充実
	21 健康づくりの推進		健康推進課
	22 高齢者福祉の充実		長寿障がい福祉課
	23 障がい者(児)福祉の充実		長寿障がい福祉課
	24 生活困窮者の支援		健康福祉総務課
	25 地域福祉の充実		健康福祉総務課
	26 子育て支援の充実		子育て支援課
	Ⅳ ふるさとを学び 育つまち 《教育・文化》	27 学校教育の充実	学校教育課
		28 生涯学習の推進	社会教育課
		29 青少年健全育成の推進	社会教育課
		30 平和と人権の尊重	人権推進室
31 生涯スポーツの振興		社会教育課	
32 地域文化の振興		社会教育課	
産業建設常任委員会	Ⅱ 安全・安心で 快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進	都市建築課
		12 生活道路の整備	建設事業課
		13 広域幹線道路の整備	建設事業課
		15 上水道の整備	工務課
		16 下水道の整備	下水道課
	Ⅴ 挑戦し 活力を産みだすまち 《産業》	33 地域資源を活かした産業の創出	産業推進課
		34 雇用機会の充実と安定	産業推進課
		35 工業の振興	産業推進課
		36 農業の振興	農林振興課
		37 林業の振興	農林振興課
38 観光の振興	商工観光課		
39 商業の振興	商工観光課		

施策体系

基本構想		前期基本計画	… 目次
基本理念	H27～36年度 まちづくりの将来像(政策)	H27～31年度 施策	
「生命と神話が息づく 新しい日本のふるさとづくり」 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ	I みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進	… P. 3
		2 移住・交流の推進	… P. 5
		3 市民と行政の情報の共有化	… P. 7
		4 男女共同参画の推進	… P. 9
		5 時代にあった行政サービスの実現	… P. 11
		6 職員の育成・確保	… P. 13
		7 計画的なまちづくり	… P. 15
		8 財政の健全化	… P. 17
	II 安全・安心で快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進	… P. 19
		10 自然と地域環境の保全	… P. 21
		11 地域情報化の推進	… P. 23
		12 生活道路の整備	… P. 25
		13 広域幹線道路の整備	… P. 27
		14 公共交通ネットワークの充実	… P. 29
		15 上水道の整備	… P. 31
		16 下水道の整備	… P. 33
		17 消防・防災対策の推進	… P. 35
		18 交通安全の推進	… P. 37
		19 消費者保護・防犯対策の推進	… P. 39
	III 支えあい健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	20 地域医療の充実	… P. 41
		21 健康づくりの推進	… P. 43
		22 高齢者福祉の充実	… P. 45
		23 障がい者(児)福祉の充実	… P. 47
		24 生活困窮者の支援	… P. 49
		25 地域福祉の充実	… P. 51
	IV ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》	26 子育て支援の充実	… P. 53
		27 学校教育の充実	… P. 55
		28 生涯学習の推進	… P. 57
		29 青少年健全育成の推進	… P. 59
		30 平和と人権の尊重	… P. 61
		31 生涯スポーツの振興	… P. 63
		32 地域文化の振興	… P. 65
V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》	33 地域資源を活かした産業の創出	… P. 67	
	34 雇用機会の充実と安定	… P. 69	
	35 工業の振興	… P. 71	
	36 農業の振興	… P. 73	
	37 林業の振興	… P. 75	
	38 観光の振興	… P. 77	
	39 商業の振興	… P. 79	

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 13 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名	01.市民が主役のまちづくりの推進	主管課長名	加津山 幸登
			関係課	政策推進課, ダム対策課, 総務課, 健康福祉総務課, 社会教育課, 自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 まちづくりの課題を主体的に解決する。	A まちづくりに関心がある市民の割合	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績					
			目標		78.0	78.0	80.0	80.0
	B 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	82.1	77.3	74.7	73.7	
			目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績		70.0	72.0	73.0	75.0
	C 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合	%	実績	69.9	73.9	69.3	69.6	
			目標	50.0	50.0	55.0	58.0	60.0
			実績		56.0	59.0	62.0	65.0
	D 地域自主組織に関する主要指標達成率	%	目標	※H27年度に設定				
			実績					
			目標					
	E		実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)まちづくりの課題解決に参加するためには、まずはまちづくりに関心があることが必要である。 B)まちづくり課題が市民で主体的に解決されるためには、地域活動に参加する必要がある。 C)地域での課題解決に向けた実践の状況を把握する。 D)地域自主組織(小規模多機能自治)が目指す3つの視点について、関連する施策から、主な成果指標を選定し、その達成率を把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握 D)選定した各指標の目標達成状況から算出[目標を達成した成果指標数/成果指標総数]							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)C)高齢化の進行によっては、現在、地域活動の主力を担う世代(50歳代-75歳未満/市民アンケート結果より)が、活動に参加できにくくなるといった懸念はあるが、地域の実情に合った活動環境の充実、地域と行政の役割の明確化等を図ることで成果向上を目指す。さらに、まちづくり活動への若者の参加促進、活動しやすい場づくり、中間支援組織の活動などを重点的に進める。成果指標A)~C)ともに現計画のH26目標が未達成であり、A)及びB)はその現目標を引き続きH31に設定する。C)はH22~25年度までの実績(成り行き値)を踏まえ、H31目標を60%とする。D)H27年度において、主要指標ごとの達成状況を把握した後に目標を設定する。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	市全体及び地域ごとの人口動態(まちづくり活動ができる人)の著しい変化によっては、目標値の見直しも必要となる。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動に関心を持ち、積極的に参加し、協力・連携・交流する。 ●個人や家族、自治会単位では解決できない地域課題を地域自主組織などで話し合い、解決に向け行動する。 ●行政と協働で、地域を越えた幅広いまちづくり活動に取り組む。 ●まちづくり活動を担うリーダーをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり活動に関する情報を提供する。 ●関係団体等との連携・調整を行い、地域活動を支援する。 ●まちづくり活動を担う次世代のリーダー育成を支援する。 ●地域が主体的な活動に取り組むための活動支援とともに、その活動の拠点を整える。 ●地域を越えた幅広いまちづくり活動を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少と少子高齢化により、活動の担い手減少が進む。また、有識者らによる民間機関「日本創生会議」は、H26年5月、社人研の推計人口から、2040年までに大都市への人口流出により、県内自治体の8割以上では「若年女性(20~39歳)」が半減すると試算した。</p> <p>○地域貢献や社会起業を志す都会地の若者などが増加している。</p> <p>○雲南市地域自主組織連絡協議会において、市民と行政が共通課題について協議し方針を決定する場が整った。</p> <p>○地域の主体的な活動を促す事業等が各県庁で創設されている。</p> <p>○定員管理計画に基づき市職員縮減、総合センターなどの組織機構や業務整理を今後を進める必要がある。</p>	<p>○地域自主組織主体の活動を推進するにあたって、市からの育成支援を求める意見がある。</p> <p>○まちづくりに意欲ある若者の活動する場づくりや青年層による住民自治活動への参加促進を求める意見が市議会等から出ている。</p> <p>○交流センターの指定管理について、管理者努力に見合っ施設利用等の事業収入を受けられるよう、基準見直しを求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○地域自主組織の体制が整い、地域の課題解決に向けた主体的な活動が活発化している。そうした住民自治の進展に伴い、地域課題の拾い上げが進み、問題意識の高まりもある。地域単独での解決には時間がかかることも明確になってきた。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○協働を推進するまちづくりの最高規範として、H20年11月1日にまちづくり基本条例を施行した。H24年度から開催する地域自主組織取組発表会(春・秋年2年)、H25年度に本格導入した「地域円卓会議」は、地域と行政の協議及び地域間の情報交換の場となっている。 ○地域自主組織は、市内全域に43組織が設立され、組織ごとに特徴ある地区計画が策定されている。 ○「生涯学習」機能を中心とした公民館に「地域づくり」と「地域福祉」機能を併せ持つ地域活動の拠点施設として、H22年度に交流センターを市内全域に設置した。 ○地域自主組織の活動助成金を、H24年度から地域づくり活動等交付金に見直し、H25年度には交流センターに勤務する職員を地域自主組織の直接雇用とし、交付金の拡充を行った。 ○社会起業や地域貢献を志す若者を対象とした「幸雲南塾」をH23年度から開催している。また、そうした若者や地域づくり活動を支援していくNPO法人も誕生した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地域自主組織活動への参画の促進 ○特に若者のまちづくり活動への参画の拡大 ○様々な活動・課題に対応できるリーダー・担い手や多様な活動主体の確保 ○地域が求める人材の確保 ○スキル人材(起業や地域貢献活動を志す若者等)とのマッチング支援 ○地域とその求める人材、スキル人材、若者及び行政等をつなぐ中間支援組織の育成・確保 ○交流センターの計画的な整備 ○持続可能な地域づくりに向けた自主的な財源の確保 ○まちづくり基本条例の見直しと地域と行政の役割分担の明確化

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○持続可能な地域づくりに向けて、行政とともに地域自主組織や活動団体等が主体的な課題解決に取り組んでいく。 ○起業や地域貢献を志す人材、若者、地域及び行政等をつなぎ、地域活動を支援する中間支援組織を育成・確保する。 ○次世代を担う若者のまちづくりへの参画を促進し、多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① まちづくり活動の参加推進	a) [施策成果指標B] 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	○地域自主組織及び活動団体等の活動発表や紹介等を行うとともに活動への理解、参画を促進する。 ○親しみやすい活動の場や機会をつくり、新たに若者をはじめとする多世代・多様な市民・団体等が活動に参画していく環境をつくる。
対象 市民 意図 活動に参加・参画する。		
② まちづくりの人材確保	a) 地域づくり発表会・円卓会議の参加者数	○まちづくりに関する講座や研修会の開催により、まちづくりを担うリーダー等を育成する。 ○NPOとの協働により、起業や地域貢献を志す若者の学び・ネットワークづくりの場を提供し、地域課題解決の実践や持続可能なビジネスモデル化への支援を通じて、課題解決型の人材を輩出する。 ○地域が求める人材の確保に向けて、地域貢献活動を志す人材を呼び込んでいく。 ○雲南市のふるさと教育を通じて、次世代を担う子どもたちを育てていく。
対象 活動している市民 意図 活動のリーダー・担い手を確保する。		
③ まちづくり活動の拠点整備	a) 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合	○活動の拠点となる交流センターを計画的に整備・維持していく。 ○空き家等の地域資源を活用した活動の場づくりを推進する。
対象 活動している市民 意図 活動しやすい場所がある。		
④ 地域に応じた体制整備	a) 収益事業に取り組む地域自主組織数、b) 中間支援組織等との協働活動を行っている地域自主組織数	○地域自主組織の各々の実情に合った仕組みづくり、法人化制度の構築など活動環境の向上を支援する。 ○持続可能な組織づくりに向けて、自主財源の確保に取り組む団体を増やしていく。 ○地域主体の課題解決の取り組みの活発化に向けて、地域や若者の活動を支援する中間支援組織を育成・確保する。
対象 活動している市民 意図 地域特性に応じた体制や仕組みをつくる。		
⑤		
対象		
意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 16 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名		02.移住・交流の推進	主管課長名
			関係課	政策推進課,長寿障がい福祉課,子育て支援課,産業推進課,農林振興課,商工観光課,農業委員会,業務管理課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市外の人・市民	A 雲南市人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B 定住相談件数	件	見込	180	202	225	247	270
			実績	113	178	176	185	180
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
雲南市を好きになり、移住・定住してもらう。	A 転入者人口	人	目標	923	959	993	1,027	1,061
			実績					
			目標		1,200	1,200	1,200	1,200
	B 市外から移住した世帯数・人数(定住推進員がワンストップ窓口として関わるもの)	世帯・人	目標	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151
			実績					
			目標					
	C		目標					
			実績					
			目標					
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
			目標					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)転入者の増加を図る必要がある。 B)転入者のうち本施策による取り組み成果を把握する。(A、Bで相互に補完)
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課) B)地域振興課で把握;定住推進員が相談等を受けた事案
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)基本構想の人口の社会増を達成するためには転入者人口の増加が欠かせず、基本構想の設定値を目標とするもの。 B)移住・定住のワンストップ窓口として定住推進員の役割を空き家バンク以外にも拡大することにより、目標とする転入者人口の増を達成する。目標数値として現状維持施策規模に、平成28年度以降において基本構想の増加目標人口の4割(一人暮らし+4人家族)に窓口経由係数(50%、70%)を掛けした数値を加算した目標値とするもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	基本構想で目標とする人口社会増に向け、施策横断的に取り組みを進め、施策ごとに見直しが必要となった際は目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●移住してきた人への地域情報の提供などにより、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。 ●移住してきた人は、自治会への加入、地域活動への参加などにより、近隣住民との良好な関係をつくる。	●地域と連携し、移住し定住されている方からの意見聴取などを行い、移住者が定住していくために支援するとともに、これから移住してくる人にも住みやすい環境を整える。 ●移住希望者が定住するために空き家情報などの必要な情報を提供する。 ●雲南市を好きになり、応援してもらえるように市民とともに取り組む。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○移住を考える方の起業・就農希望やスローライフ思考(田舎暮らし思考)がある。また、複数自治体を比較し、移住による優遇措置を判断した上で移住を検討する方が増えている。 ○子育て世帯の移住希望者からは、子育て・教育環境の内容や質について関心が高い。 ○県としても移住拡大施策を強化し、ふるさと島根定住財団の定住支援等は充実されてきている。 ○大都市圏への人口流出は社会問題であり、国としても地方へ呼び込む施策が重要視される。	○スキルを持った人材のマッチングによる移住拡大施策の実施やそのための専門セクションの設置を求める議会意見がある。 ○市内移動者に対して、UIターン者と同等の優遇措置を求める意見がある。 ○ふるさと会においては、世話役の後継者不足が懸念されている。 ○市民から、結婚対策の拡充を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○H23年度から定住推進員を1名増員し、相談件数の増加に対応してきたことで、移住実績の増加につながっている。		○県内8市において、社会動態の増減を人口1万人当たりで比較したところ、松江市・出雲市・益田市は高い水準であるが、その他4市とはほぼ同水準と言えるため。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○移住相談等の専門スタッフとして定住推進員(H17年度～)及び移住支援コーディネーター(H24年度～)を配置し、H25年度までに619人(うち市外から355人)の定住に結びつけた。 ○農地付空き家制度(H24年度～、6物件13筆)、新規就農支援事業(H24年度～、3世帯)、UIターン促進空き家リフォーム事業(H24年度～、1世帯)など、特徴的な移住促進策を実施している。 ○地域自主組織の協力のもと、空き家調査(市内871物件)をH23年度に実施し、希望者へ提供可能な空き家85物件を確保した。 ○雲南市ふるさと会事業を通じた縁のある皆様により、本市PRやふるさと納税などにご協力をいただいている。 ○結婚対策事業をH18年度から開始し、市内ボランティア団体との連携のもと着実に取り組みを進めている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○アフターフォローの充実や子育て世代・若者等を対象とした移住・定住相談体制の整備 ○移住を考える人の目を引く「移住サイト」づくり(子育て・教育、雇用・起業、住まいの情報発信) ○子育て世代や若者の移住を促す魅力ある支援策 ○ふるさと納税制度の充実(寄附拡大への検討など)

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○移住のための情報提供、相談体制及び定住しやすい環境の充実を図る。 ○起業や地域貢献活動を志す若者等が活動しやすい環境を整備する。 ○地域自主組織との連携により移住・定住を促進する。 ○市外の人との交流促進や結婚対策事業に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 市外からの移住・交流に向けた魅力の発信 対象 市外の人・市民 意図 雲南市の魅力を知ってもらう。	a) 定住サイト「ほっこり雲南」アクセス数、b) ふるさと納税者数、c) シェアオフィスの利用者数	○移住を希望する方がほしい情報を一目でわかる、分かり易い「移住サイト」をつくる。 ○移住の専門雑誌などメディアを活用し、広く情報を発信していく。 ○雲南市ふるさと会など縁のある方への情報提供に努め、本市の魅力発信を強化していく。 ○起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込むための活動の場を提供する。
② 移住・定住における支援体制の充実 対象 市外の人・市民 意図 安心して移住・定住してもらう。	a) 定住相談件数、b) 定住推進員が関わる空き家バンク入居者数、c) 市内移動した世帯数・人数(定住推進員が関わったもの)	○移住・定住のワンストップ窓口として定住推進員による相談体制の充実を図る。 ○子育て世代や地域貢献活動等を志す若者など移住者の多様なニーズに対応するための体制の強化を図る。 ○地域自主組織、中間支援組織及び民間事業者との連携を図り移住促進するとともに、定住後の相談体制を充実する。
③ 移住に向けた環境整備 対象 市外の人・市民 意図 良好な環境で暮らしてもらう。	a) 空き家バンクの登録件数、b) UIターン者の新築着工件数	○地域自主組織との連携により、移住者が安心して暮らせる受け入れ体制を整える。 ○空き家バンク制度を継続し、提供物件の安定的な確保に努める。 ○空き家改修助成制度の充実を図る。 ○住宅新築に関する税制上の優遇措置の活用を促進する。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 13 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	情報政策課
	施策名		03.市民と行政の情報の共有化	主管課長名
			関係課	総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 市政に関する多くの情報を得る。	A 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績					
	B 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合	%	目標		50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	47.3	49.4	51.0	52.2	
	C		目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績					
	D		目標		42.0	43.0	44.0	45.0
			実績	48.0	50.6	52.6	54.2	
	E		目標					
			実績					
				目標				
				実績				

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)情報を伝えるためには、わかりやすく提供することが重要である。 B)行政が積極的に情報提供し、情報を得やすいかどうか把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)これまでの取組みで毎年2.0%程度の向上により実績値が50.0%を超えたところであるが、さらなるホームページの検索性の向上、CA TVの自主放送番組の充実、市報のわかりやすい紙面づくりにより、H22～25年度実績及び今後の成り行き値(伸び率の低下)を踏まえ60.0%の実績を見込むもの。 B)パソコン等のIT機器を手軽に使用する世代の拡大・高齢化や通信機器の種類により、コンスタントにホームページ・SNS等の視聴者が増える一方で、H22～25年度実績及び今後の成り行き値(伸び率の低下)を踏まえ60.0%の実績を見込むもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	IT機器等の情報通信手段の拡大によっては、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●行政情報の収集に努め、活用する。 ●広聴の機会に積極的に参加する。 ●行政サービスに対する意見・提言をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民に対し迅速・正確でわかりやすい情報を提供する。 ●市民が広聴の機会に参画しやすく、意見・提言をしやすい環境を整える。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[H22～H31年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供や共有等の手段として、各種電子媒体の普及が進む。 ○高齢化が進み、独居・高齢者世帯の増加が進行する。 ○自治会加入率の低下による情報伝達機会の減少が懸念される。 ○国の番号制度導入により、情報伝達手段は拡充する方向である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会からは、配布物が多すぎる、との意見がある。 ○議会からは、高齢者に配慮し、安易なペーパーレス化への移行は問題があるとの意見もある。 ○市ホームページ等の検索性の向上が求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A・Bともにやや向上し、やや目標値より高い実績となっているが、今後の目標値は、上方に見直すこととし、さらなる成果向上に努める。 ○若年層(20歳代)では、それぞれの指標で、H22年度から26.1%及び16.1%向上し、ホームページやSNSを活用した情報発信の効果ができていると考えられる。(調査サンプルは少ないが、水位は上昇傾向である。)		○他団体と定量的に比較できるデータはないが、市政懇談会等による広聴やあらゆる媒体により公開すべき行政情報は公開しており、他団体と同水準であると推察する。 ○比較できる実績値としてはフェイスブックの「いいね」件数(H26.6.13時点)があり、雲南市893、江津市888、川本町684、飯南町592、美郷町584、益田市403、津和野町377、大田市355、出雲市196(松江市、安来市、浜田市は未実施)。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市政懇談会を合併当初から市内全地域で主に市政に対する広聴の場として開催している。会場への託児所設置(H25年度～)、手話通訳設置(H26年度～)など、子育て世代や聴覚障がい者にも参加しやすい環境づくりも行っている。 ○まちづくり懇談会をH17年度から制度導入し、地域自主組織や自治会などの単位で市長と直接対話できる場として開催している(H17年度;3団体40人、H22年度;1団体30人、H25年度;4団体195人)。 ○市長の定例記者会見、出前講座(H21年度～)や円卓会議(H25年度～)なども活用し、分かりやすい情報の提供と共有に努めている。 ○H23年度には、市内告知放送の統一及びデータ放送整備が完了し、市内一斉かつ統一した情報発信が可能となった。また、市ホームページの随時更新に努め、桜まつりの際には関連動画も配信した。閲覧件数も年々増加傾向にある(各年度月平均:H23年度22,579件、H24年度25,694件、H25年度33,339件、H26年度35,145件(H26年度のみ4～7月平均))。更にH25年度から、SNS(フェイスブック)を活用した情報提供も開始した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○紙媒体による情報提供(配布物)の在り方(配布方法や少量化など)検討 ○高齢化に伴う情報提供手段の確保・保障 ○ホームページの検索性の向上やケーブルテレビ自主放送の充実など電子媒体を活用した伝達の充実 ○番号制度の情報提供手段としての活用 ○障がい者等への広聴の手段(手話など)の充実 ○情報の提供や共有全般に関する情報化計画の策定及び推進

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市民にとって分かりやすく、得やすく且つ迅速な情報の提供を行う。 ○市政懇談会、まちづくり懇談会等の広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 広聴機会の充実	a) 市政懇談会・まちづくり懇談会参加者数	○市政懇談会、まちづくり懇談会などの内容の工夫、参加しやすい環境づくりに努め、広聴機会の充実を図る。
対象 市民 意図 広聴の機会・方法を充実する。		
② 広報媒体による情報提供の充実	a) ホームページアクセス数・facebookいいね数、 b) CATV加入率	○ホームページ、市報、CATV、音声告知放送、SNS等の媒体を活用し、市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う。 ○若年層、高齢者、障がい者に配慮した提供方法の充実を図る。
対象 市民 意図 広報媒体により情報を得る。		
③		
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 27 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人権推進室
	施策名		04.男女共同参画の推進	主管課長名
			関係課	地域振興課,総務課,市民環境生活課,産業推進課,社会教育課,人権教育室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
市民	A 人口	人	見込 実績	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981	
	B			41,917	41,159	40,548	40,055	39,949	
	C								
目的 男女がお互いの個性と能力を認め合い、支えあう家庭・職場・地域をつくる。	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(全体)	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
				実績					
				目標		54.0	56.0	58.0	60.0
	B 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(男性)	%	目標	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0	
			実績						
			目標		59.0	61.0	63.0	65.0	
	C 男女が平等に扱われていると感じる市民の割合(女性)	%	目標	54.0	55.5	57.0	58.5	60.0	
			実績						
			目標		46.0	49.0	52.0	55.0	
	D		目標						
			実績						
			目標						
	E		目標						
			実績						
			目標						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)男女が互いを認め合い、支え合うためには、平等に扱われるべきである。また、男女間にある感じ方の性別差を解消することも重要である。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)H25年度に「雲南市男女共同参画宣言都市」となったことにより、意識の高揚が図られている傾向にあることから、引き続き都市宣言に基づく取り組みを推進し、年々1.0%ずつの向上を目指すもの。 B)H26年度の目標値を上回る実績を踏まえ、引き続き高い水準を目指していくもの。 C)男性の意識との開きがあることから、更なる啓発活動の推進を図ることにより、年々1.5%ずつ向上させ、H31年度には60.0%到達を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 固定的な役割分担や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認めあう意識をもつ。 ● 地域団体の役員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりに努める。 ● 事業所では、仕事と家庭の両立を支援するとともに、職場での女性の活躍機会を確保・充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「雲南市男女共同参画都市宣言」に基づくまちづくりを推進する。 ● 意識啓発を図るため、研修等の機会を提供する。 ● 関係する審議会委員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、地域で主体的に活動していくリーダー育成を支援する。 ● 家庭・学校・地域・職場での不安や悩みに関する相談窓口や支援体制の充実を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少、少子高齢化、核家族化の傾向にある。 ○ 経済状況の悪化から不安定就業(非正規雇用)が増加している。 ○ 育児・介護休業法の改正(H22.6.30施行)により、男女共同参画社会に対する企業の取り組みが行われつつあり、今後、育児休暇取得率が向上していくことが期待される。 ○ 政府は、女性が輝く日本をつくるため、「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」などの政策を進めている。 ○ 国(第3次男女共同参画基本計画)では、政策・方針決定過程などへの女性の参画割合を高めていくことが重要であるとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな男女共同参画計画の策定にあたり、男女共同参画推進委員会から、気運の醸成を図り、市全体の取り組みにするための啓発、周知が求められている。 ○ 男女共同参画都市宣言を踏まえ、「女性の視点、力」をまちづくりに活かしていく取組みを求める市議会意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○男女が平等に扱われていると感じる市民の割合は、H22年度と比較し、H25年度には7.2%向上。特に、女性の向上率の高まりが顕著に表われている。		○男女共同参画の専門部署を設置している自治体は、県内で雲南市と松江市、出雲市のみである。○県政世論調査では、『「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、あなたはどのように思いますか?』との問いに対し、『「そう思わない』が県平均69.0%、松江・安来70.6%、出雲71.9%、大田73.6%、浜田60.6%、益田66.7%、隠岐67.6%、雲南64.0%だった。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市民、行政が一体となって、男女共同参画社会の実現をめざす「雲南市男女共同参画都市宣言(H25.9.30)」を行った。 ○保幼小中高のPTAの女性役員の割合が高くなっている(市内小中学校評議員H20年度40人/133人・30%、H22年度44人/134人・33%、H25年度44人/125人・35%)。 ○まちづくりネットワーク会議運営事業(意識啓発運営事業)により、交流センター・地域自主組織共催事業(H23年度67人/3回、H24年度/211人/5回、H25年度82人/5回)、交流センター職員研修(H23年度70人/1回、H24年度64人/1回、H25年度なし)、子育て世代等への研修(H23年度637人/10回、H24年度1,063人/23回、H25年度701人/13回)を行った。 ○男女共同参画推進リーダー育成講座を開催し、地域でのリーダー育成を図るとともに、事業所に参加を促し、啓発推進を図った(H23年度164人/4回、H24年度108人/4回、H25年度90人/3回)。 ○労働(職場)環境改善に係る取り組みの一環として、H23年度から市役所においてセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの研修及びアンケート調査を毎年実施している。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○家庭・学校・地域・職場など様々な場面で意識の高揚を図るための研修会や学習会の継続的な実施 ○事業所、関係機関・団体との連携強化 ○各種団体における女性の登用割合や地域活動への女性の参画

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○すべての男女の人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かし、あらゆる活動に対等に参画できる地域づくりに取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 家庭・学校・地域・職場における男女共同参画の推進 対象 市民 意図 家庭・学校・地域・職場における男女共同参画を確立する。	a)「男は外で働き、女は家庭を守る」と思う市民の割合、b)市の関係する審議会などの女性委員の割合、c)市内事業所の女性管理職の登用割合、d)地域自主組織の役員への女性の参画割合	○家庭生活と他の活動との両立ができるよう家庭で話し合う場を持つ。 ○地域社会における制度または慣行について話し合いの場を持つ。 ○職場や各種団体における女性の活躍促進に向けた啓発に努め、女性の登用割合や地域活動への参画を推進する。 ○学校や事業所において、仕事と家庭の両立の支援に向けた研修会など、意識の高揚を図るための学習機会を提供する。
② 相談・支援体制の充実 対象 市民 意図 家庭・学校・地域・職場における悩みが相談できる。	a)男女共同参画センターの相談件数	○関係機関と連携し、家庭・学校・地域・職場での不安や悩みに関する相談窓口や支援体制の充実を図る。 ○DVの被害者支援や暴力防止・予防啓発を推進する。
③ 対象 意図		
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 25 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	行財政改革推進課
	施策名		05.時代に合った行政サービスの実現	関係課
			主管課長名	白築 輝二

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
行政機能	A 部課数	部・課	見込	16・101	16・96	16・95	16・95	16・95
			実績	16・113	16・111	16・108	16・107	16・101
	B 職員数	人	見込	507	499	492	485	478
			実績	558	549	541	529	516
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 公平で効率的なサービスを提供する。	A 市の行政サービスに納得している市民の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績					
	B 行政サービス改定の実施率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	67.0	66.7	69.5	66.2	
	C		目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績					
	D		目標		65.0	69.0	76.0	83.0
			実績	58.0	66.1	69.5	76.3	
	E		目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 行政サービスを享受する市民の納得が得られなければ、効率・公平なサービスを提供していくことはできないと考える。 B) 公平で効率的なサービスを提供し、市民ニーズに応えていくには、行財政改革実施計画に基づいて、業務及び組織機構、施設・拠点の見直し、行政サービス改定を行い、行財政規模の適正化を図る必要がある。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握 B) 行財政実施計画の対象項目からその実施率で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 多様化する市民ニーズに最大限応えながら、市民の協力のもと定員管理計画の履行や総合センターの見直しなどを行政の責務として進める必要がある。さらに、第1次総合計画後期計画期間中の目標(70.0%)が未達成であることも踏まえて、引き続き70%を目標とする。 B) H30年度までは概ね目標達成と判断する基準として80.0%を定め、最終年度のH31年度に100%の達成を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●市が提供するサービスを評価する。	●利便性の高い行政サービスを提供する。 ●市民の理解を得ながら公共施設の見直しを図る。 ●効率、効果的な組織づくりを行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○社会保障・税制度の効率性・透明性を高めるための社会基盤(インフラ)として「社会保障・税番号制度」が導入される。 ○総務省の要請及び指針に沿って、公共施設等総合管理計画を策定する必要がある。 ○地域主権改革一括法により、権限移譲が進んでいる。 ○人口減少社会に適応した行財政のスリム化、地方交付税の一本算定による減額の対応などを踏まえ、引き続き行財政改革が必要である。	○行政サービスの身近な窓口や休日窓口の開設が求められている。 ○総合センターの見直しに伴い、サービス低下をきたさないよう求められている。 ○公共施設(社会基盤)について、財産管理から資産経営(ファシリティマネジメント)に視点が移行する流れであり、施設等の保有総量の縮小、長寿命化、有効活用を求める議会意見がある。 ○コンビニ収納・クレジット決済などの公金収納サービスの充実についての要望がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○市の行政サービスに納得している市民の割合は、目標とする70%に達成していないが、それに近い水準で推移している。 ○行財政改革実施計画に基づく行政サービス改定は、定員管理計画の実施、保育所業務委託、人事評価制度の完全実施及び自主的な地域自主組織活動の実施など、一定の成果を得ている。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○地方分権改革推進計画及び第1次から第3次一括法に基づく権限移譲の対応、行財政改革実施計画の推進、行政評価制度による事務事業や補助金の見直しなどを行った。 ○社会状況の変化や市民ニーズに即応した組織機構の構築に努め、危機管理室(H23.4月～)や子育て相談室(H26.4月)等を設置した。 ○民間活力を活かしたサービス向上を推進し、給食センター調理業務(H23.4月～)、図書館業務(H23.4月～)及び保育所業務(かもめ保育園(H20.4月～)、三刀屋保育所(H22.4月～)及び掛合保育所(H26.4月))を民間委託した。また、市営住宅の管理代行及び指定管理者制度をH26年度から導入した。 ○公の施設について、地域の意見を聞きながら類似施設の見直し検討や方針策定、施設使用料の改定を行った。 ○職員の人件費抑制に努め、①職員削減によりH23年度▲114百万円、H24年度▲165百万円、H25年度▲150百万円、②給与抑制によりH23年度▲81百万円、H24年度▲73百万円、H25年度▲117百万円の減額効果を得た。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○第2次雲南市総合計画を踏まえた行財政改革実施計画[H27～H31年度]の実行 ○公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための公共施設等総合管理計画の策定と実行 ○雲南市定員管理計画の着実な履行と行政評価を活かした事務事業や組織機構の構築 ○「社会保障・税番号制度」の導入に伴う対応

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む。 ○市民の納得を得ながら徹底した合理化、行政コストの縮減を図る。 ○民間活力の活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 業務と組織機構の効率化	a) 組織機構の見直し実績	○定員管理計画に基づく職員数において、効率的かつ効果的な事業執行を図る。 ○市民との協働の推進、組織力の維持・向上を基本に組織機構の構築を図る。 ○行政評価システムを活用し、事務事業の企画・改善を図る。
対象 行政機能 意図 効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。		
② ICT活用の推進	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	○インターネットやICTを活用し、市民の利便性の向上及び行政業務の効率化を図る。
対象 行政機能 意図 ICTの活用によってサービスの充実と効率化を図る。		
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	a) アウトソーシングした事業件数、b) 広域的に行っている事業数・団体数	○市民の理解を得ながら、民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、サービス向上につなげる。 ○近隣自治体や共通課題を持つ自治体と連携し、課題解決に取り組む。
対象 行政機能 意図 民間活力や行政の広域化によってサービスを向上する。		
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める。 ○本庁舎窓口サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取り組みを推進する。
対象 行政機能 意図 市民に親しまれる窓口をつくる。		
⑤ 公共施設の適正管理	a) 指定管理者制度導入施設、b) 廃止・休止・民間譲渡施設数	○公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点から、施設の更新・統廃合・長寿命化を行うことにより、財政負担の軽減・平準化、施設等の最適な配置に努める。
対象 公共施設 意図 公共施設を適正に管理する。		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 27 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人事課
	施策名		06.職員の育成・確保	主管課長名
			関係課	政策推進課,財政課,行財政改革推進課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
市の職員	A 職員数	人	見込	507	499	492	485	478	
			実績	558	549	541	529	516	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
資質を高め、職務に活かす。	A 市職員の待遇に満足している市民の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績						
			目標		64.0	66.0	68.0	70.0	
				実績	64.8	65.8	67.1	65.6	
	B 市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
			実績						
			目標						
				実績				83.6	
	C やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
			実績						
			目標		74.0	76.0	78.0	80.0	
				実績	75.3	74.0	76.0	72.9	
		D		目標					
				実績					
				目標					
			実績						
	E		目標						
			実績						
			目標						
			実績						
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市職員の基本的資質として待遇が大切である。 B)市職員としての資質を高め、求められる能力を発揮しているかどうかを、人事評価結果から標準以上の評価を得る職員の割合で判断する。 C)やりがいを感じ職務に就くことは、資質を高め、職務に活かすことにつながると思う。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)人事評価結果から把握;評価が標準以上の職員の割合 C)職員アンケートで把握								
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)多様化する市民ニーズに応えながら、定員管理計画に基づく定数管理を行う必要がある。引き続き人事評価制度や職員研修を行い、市民満足度の向上を目指し、現計画で未達成となっている70%を目標とする。 B)H25年度実績を踏まえ、人事評価による職位に期待される水準以上の能力を発揮している職員の割合の現状水準を維持していくことを目標とする。 C)人事評価制度等による明確な目標設定や風通しの良い職場づくりなどを進め、現計画で未達成となっている80%を目標とする。								
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。								

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●行政に透明性や公平性、効率性を求める。	●人材育成基本方針に基づき、職員を育成・確保していく。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○職員確保については、幅広い人材確保と多様な雇用形態が進む。 ○組織見直しや業務委託等を進め、定員管理計画に基づいた職員数管理を行う。 ○地方分権一括法の施行により、権限移譲に伴う体制整備が必要となることが想定される。 ○採用者抑制により、平均年齢の上昇など、年齢構成バランスの悪化の可能性はある。	○職員の対応、待遇について、一定の評価やクレーム等がある。 ○待遇の向上(あいさつ、電話対応)が求められている。 ○議会からは、特に職員の待遇や政策立案能力の向上が求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○人材育成基本方針に基づき研修等の取り組みを進め、市職員の待遇に満足している市民の割合はやや向上したが、目標には達成しておらず、さらなる住民満足度の向上への取り組みが必要である。 ○職員数を削減する中ではあるが、行政サービスの向上に努めている。 ○国・県からの権限移譲等により、専門性が一層求められている。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○定員管理計画に基づく職員数管理により、H17年4月現在に637名であった職員数は、H26年4月には516名となった。 ○H26年度から人事評価制度を本格導入し、職員の目標達成と能力開発に活かしている。また、自己申告書制度を活用し、一定の希望を踏まえた適切な職員配置に努めている。 ○待遇、人権、職員が希望する研修など、年間を通じた職員研修を実施している。新規採用職員は、H22年度より、コミュニケーション能力向上等を目的として、実際に地域に出かける「聞き書き文集」を作成している。 ○職員の健康管理のほか、ハラスメント防止研修等により働きやすい職場づくりに努めている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○人材育成基本方針の実現 ○定員管理計画の進行管理 ○待遇の一層の向上 ○適切な職員配置 ○職員の健康管理と働きやすい職場づくり

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○人材育成基本方針に基づき職員の確保と能力開発を行い、組織の目標達成に取り組んでいく。 ○職員の健康管理と働きやすい職場づくりを行う。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 計画的な定員管理		
対象 職員	a) 定員管理計画の実現率 ※当年度職員数÷H32目標482人	○権限移譲等の新たな業務に対応しながら定員管理計画に基づいた職員数管理を行う。
意図 適正な定員にする。		
② 職員の能力開発		
対象 一般職	a) [施策成果指標B]市職員として求められる能力を発揮している職員の割合(能力評価のA以上の割合)	○組織の目標達成と職員の能力開発を目的とする人事評価、専門知識や接遇向上のための職員研修を実施する。
意図 職員資質と能力を高め、発揮する。		
③ 適正な職員配置		
対象 一般職、派遣・駐在職員	a) [施策成果指標C]やりがいを感じて仕事をしている職員の割合	○自己申告書や人事評価制度の活用により適正な職員配置を行う。
意図 適正に人事異動する。		
④ 働きやすい職場づくり		
対象 職員	a) 病欠職員数(連続1週間以上)	○時間外勤務の縮減、健康診断等により、職員の健康管理に努める。 ○ハラスメント防止をはじめとした、風通しの良い職場づくりを行う。
意図 適正に職員の健康管理、労務管理をする。		
⑤		
対象		
意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 27 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	政策推進課
	施策名		07.計画的なまちづくり	関係課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市の施策	A 施策数	施策	見込	39	39	39	39	39
	実績		40	40	40	40	40	
	B	見込						
	C	実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 計画的に目標を達成する。	A 各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績					
	B 人口の社会動態(転入から転出を減じた人数)	人	目標	▲ 152	▲ 97	▲ 43	13	67
			実績					
	C		目標					
			実績	▲ 219	▲ 405	▲ 210	▲ 160	
	D		目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 計画的に目標を達成できているかどうかを施策ごとの成果指標の目標達成状況で判断する。 B) 施策ごとの取り組みにより、計画的に人口の社会増が達成できているかどうかを人口の社会動態の状況で判断する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 各施策の目標達成状況から算出[目標を達成した成果指標数/成果指標総数] B) 転入者数-転出者数(「島根県人口動態調査」による)
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) H30年度までは概ね目標達成と判断する基準として80.0%を定め、最終年度のH31年度に100%の達成を目指すもの。 B) 第2次総合計画基本構想に掲げる人口の社会増の目標設定の根拠・考え方。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとりがまちづくりの主体であることを自覚し、まちづくりの方向や施策への理解を深める。 ●自助、共助、公助を考え、まちづくりに参画する。 ●地域自主組織、自治会、NPO等あらゆる団体が、その特性を活かし、まちづくりに参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりのビジョンを示し、市民がまちづくりに参画しやすい環境づくりに努める。 ●市民との協働による課題解決に向け、施策の企画立案・実行に努める。 ●行政評価による地域経営の視点にたった計画的な行財政運営を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○国の経済財政状況の変化、少子高齢化の進行及び市民ニーズの多様化など、社会情勢への対応が更に求められる。 ○少子化の進行により、近年、特に人口問題がクローズアップされ、国は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地域の活力維持や少子化・人口減少の克服を目指した総合的な政策を推進する見込みである。 ○国と地方の関係の見直しや権限移譲・財源移譲が議論されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○要望・陳情は多く寄せられ、市民ニーズに対するきめ細やかな対応が求められている。 ○実施計画に基づく計画的な事業実施を求める議会意見がある。 ○「選択と集中」による効率的・効果的なまちづくりを求める意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○各施策の成果は着実に向上しているが、市民ニーズの高まりなどにより、市民満足度の向上につながっていないと考える。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○雲南市総合計画をもとに中期財政計画と連動した実施計画や各種計画等の策定、推進を図っている。 ○H19年度から行政評価システムを導入し、総合計画の進行管理、地域経営の視点に立ったまちづくりを進めている。年度当初には、組織目標を設定し、各部局及び職員が目的の明確化を図っている。 ○行政評価結果は公表し、議会の意見・提言もいただく中で、まちづくりに反映している。 ○雲南ブランド化プロジェクト[H19～H26年度]は、優先プロジェクトとして「雲南市の幸(さち)」を活かし部局横断的に取り組み、市の一体感の醸成や認知度の向上に加え、定住・教育・産業分野で地域資源を活かした前向きな取組が多く展開され雲南の素晴らしさが広く伝わるとともに、若者による地域づくり活動が活発化している。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○市民意見を踏まえたまちづくり ○各施策の着実な成果向上 ○総合計画実現に向けた効果的な予算・人員等の配置 ○行政評価等に基づく「選択と集中」による施策展開 ○第2次総合計画に基づく各種計画の整合と取組体制の確立

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市民・地域づくり組織等との協働により、総合計画を実現する。 ○行政評価、財政計画に基づき効果的かつ効率的にまちづくりを行う。 ○雲南ブランド化プロジェクトの成果を継承・発展させ、20歳代・30歳代を中心とした子育て世代の増加と社会起業や地域貢献活動等にチャレンジする若者の確保を図り、持続可能なまちづくりを推進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 基本計画の策定と進行管理 対象 施策 意図 計画的に施策展開する。	a) 施策の成果指標達成率	○施策評価を実施し、効果的な施策展開を図る。 ○20歳代・30歳代を中心とした子育て世代への大胆な施策の実施や、若者などによる起業や地域貢献活動等へのチャレンジに対する支援など、人口の社会増に向け複数施策が連携して取り組む体制の整備、推進を図る。 ○H31年度に前期基本計画を総括し、H32年度以降の後期基本計画を策定する。
② 実施計画の策定と進行管理 対象 事務事業 意図 計画的に事務事業を実施する。	a) 政策課題の処理数・処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	○財政計画と整合を図り、計画的に事務事業を実施するための実施計画を策定する。 ○行政評価システムを活かした事業企画や政策会議による庁内調整により、事務事業の効果を高める。
③ 対象 意図		
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	財政課
	施策名		08.財政の健全化	主管課長名
			関係課	政策推進課, 人事課, 行財政改革推進課, 管財課, 税務課, 債権管理対策局, 会計課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市の財政	A 歳入額	百万円	見込	29,686	27,122	26,956	25,839	26,678
			実績	33,247	29,848	29,623	30,526	31,981
	B 歳出額	百万円	見込	29,686	27,122	26,956	25,839	26,678
			実績	32,743	29,542	29,209	30,218	31,981
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 健全に運営する。	A 収支不足額(基金繰入額)	百万円	目標	0	0	100	300	200
			実績					
			目標					
	B 実質公債費比率(3年平均)	%	目標	12.0	10.8	10.3	11.1	12.0
			実績					
			目標		19.8	19.2	19.0	18.8
	C 地方債残高(普通会計)、基金残高	百万円	目標	35,741・10,378	34,774・10,429	33,970・10,079	32,633・9,633	32,869・9,288
			実績					
			目標		43,425・6,418	41,513・6,656	39,669・6,865	38,303・7,263
	D 歳入経常一般財源総額	百万円	目標	19,055	18,320	17,991	17,464	16,782
			実績					
			目標		19,897	19,789	19,743	19,583
	E 市税徴収率	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
			実績					
			目標		98.0	98.0	98.0	98.0
			実績	97.9	98.0	98.0	98.0	98.0

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)~E)財政が健全であるかどうかを判断するため、他自治体と比較可能な財政指標を設定する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)~E)地方財政状況調査
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)C)D)中期財政計画及び長期財政推計に基づく。地方交付税の一本算定の移行の影響による歳入減に対応して設定するもの。 E)市税の徴収率は山陰両県12市中1位であることから、現状水準を維持するもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	○国の地方財政計画の動向により、目標値の見直しが必要となる。○地方交付税の一本算定への移行に伴う制度改正の動向により、目標値の見直しが必要となる。○実施計画に連動して、目標値の見直しが必要となる。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ●地域やコミュニティでの共助や市民自ら自助による取り組みをすすめる。 ●納税の義務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期財政計画に沿って財政運営を行う。 ●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。 ○財政規模は、類似団体規模に近づけていかなければならない。 ○地方債残高は、中期財政計画に基づき、減少する。 ○社会保障と税の一体改革に伴う、消費税率の引き上げ(8%)が実施され、今後10%への引き上げが見込まれている。 ○国・県の厳しい財政状況を踏まえ、市財政への影響を注視する必要がある。 ○地方交付税は、一本算定への移行により減額していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。 ○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。 ○経済対策を引き続き実施し、地域の活性化を求める声がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは横ばい(決算ベースでは、平成21年度から基金繰入は行っていない。) ○成果指標B、Cは向上(市債の新規発行額の圧縮や適切な繰上償還の実施により、改善された。) ○成果指標Cは向上(合併特例債を活用して地域振興基金への積立を行った。) ○成果指標Dは横ばい(地方交付税、市税共にほぼ横ばいである。) ○成果指標Eは横ばい(山陰両県12市の中で最も高い徴収率となっている。)		※H25年度データによる分析 ○実質公債費比率……県内8市中2位(浜田市13.4%に次いで、雲南市が14.6%)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○職員の削減や給与カットによる人件費削減(職員数H17年度:637名⇒H26:516名、人件費H16年度:5,402百万円⇒H25年度:4,410百万円)。 ○計画的な普通建設事業費による市債発行額の圧縮や計画的な繰上償還の実施(H17～H25年度 繰上償還額 8,715百万円)。 ○国の緊急経済対策を積極的に活用(H20～H26年度:9,039百万円)。 ○合併特例債、過疎債の延長と有効活用(合併特例債:H31年度、過疎債:H32年度)。 ○過疎債(ソフト分)の新規拡充に伴う有効活用(H26年度発行枠:602百万円)。 ○地方交付税制度の研究会を立ち上げ、H24年9月に「交付税制度研究会報告書」を総務省へ提出(H26年1月に、市町村の姿の変化に対応した交付税算定について方向性が示された。支所に要する経費の算定分:H26年度普通交付税算入額:1,042百万円)。 ○市税の高い徴収率を確保(山陰両県12市中1位)。 ○指定金融機関の一本化(H26年11月～山陰合同銀行)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地方交付税の一本算定に向けた財政の健全化 ○総合計画及び行政評価が連動した予算編成 ○地方交付税の一本算定の移行に伴う制度改正の総務省に対する要望 ○合併特例債・過疎債の有効活用 ○適正な徴収事務 ○財産台帳を活用した遊休財産の売却・貸付 ○基金の安全かつ効果的な方法による運用 ○口座振替の推奨による徴収率の向上 ○新公会計制度への移行

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○地方交付税の一本算定への移行を踏まえ、財政の健全化を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 持続可能な財政運営 対象 市の財政 意図 適切な将来予想のもとに財政計画を立てる。	a) 中期財政計画の達成率 ※[施策成果指標A(収支不足額(基金繰入額))].[施策成果指標B(実質公債費比率(3年平均))].[施策成果指標C(地方債残高(普通会計)、基金残高)]で測定する。	○行政評価システムと連携するとともに、実施計画の適切な見直しや国が策定する「地方財政計画」「地方交付税の制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する。
② 積極的な財源確保 対象 予算 意図 財源を確保する。	a) 基金取崩し額、b) 起債発行額	○地方交付税の一本算定への移行に伴う制度改正について国への要望を行い、交付税総額の確保に努める。 ○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、市有遊休施設の売却、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める。
③ 効果的な予算執行 対象 予算 意図 効果的に予算執行する。	a) [対象指標B] 歳出額	○行政評価システムを活用した予算配分を行い、補助金・負担金の適正化、特別会計・企業会計への適切な繰出し、人件費の管理等に努める。 ○公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施する。
④ 効率・効果的な財産の管理運用 対象 基金・財産 意図 効率・効果的に財産を管理運用する。	a) [施策成果指標C] 基金残高	○基金を安全かつ効果的に運用するとともに、市有遊休施設の売却や貸付を行う。
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 20 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市建築課
	施策名	09.都市・住まいづくりと土地利用の推進	主管課長名	嘉本 俊一
			関係課	政策推進課,国土調査課,産業推進課,農林土木課,業務管理課,建設事業課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
市内全域	A 市域面積	km ²	見込	553.4	553.4	553.4	553.4	553.4	
	実績		553.4	553.4	553.4	553.4	553.4		
	B		見込						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
有効的かつ効果的に利用・整備する。	A 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合	%	目標	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
			実績						
			目標		41.0	42.0	44.0	45.0	
				実績	40.7	47.0	51.4	49.4	
	B 住んでいる地域が便利で住みよくと感じる市民の割合	%	目標	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0	
			実績						
			目標		61.0	62.0	63.0	63.0	
				実績	58.8	57.1	60.1	59.6	
	C 新設住宅建設戸数(全市域対象)	戸	目標	113	117	122	127	132	
			実績						
			目標						
				実績	104	95	143	163	
				目標					
				実績					
				目標					
			実績						
			目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	有効的かつ効果的な土地利用が進んでいるか判断するため、 A) 中心市街地の利便性、賑わい(※中心市街地は、現在策定中の都市計画マスタープランにおいて、木次・三刀屋エリア内への設定を検討中。)、B) 住んでいる地域の住みよさ、C) 市内の住宅建設数の状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) 市民アンケートで把握 C) 都市建築課で把握; 県公表の市内新設住宅着工戸数
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) H27年度には新庁舎周辺整備がほぼ完了、H28年度には(都)新庄飯田線及び丸子山周辺整備が完了、H29年度以降では、中心市街地整備による賑わい創出が見込まれる。また、H30年度までには市立病院及びその周辺の整備が完了する。これらにより、最終年度には60%(現状から10%アップ)を目指す。 B) 地域ごとの特性及び市街地を活かしつつ、中核拠点ゾーンを中心とした都市機能とアクセス性の向上を図ることで、最終年度には65%を目指す。 C) 現状の成り行き量に、基本構想が目指す人口社会増に伴う10年間の住宅ニーズ増加量を踏まえ目標設定する。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	中心市街地活性化基本計画の策定(H27年度予定)結果及びその実行計画、人口社会増に向けた総合計画の進行管理や新たな住宅マスタープランの策定(H27年度予定)結果を踏まえ、必要な場合は目標を見直す。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 法令等を遵守し秩序ある開発と土地の有効利用に努める。 ● 環境にやさしい住宅等の建設と良好な周辺環境の保全に努める。 ● 住宅等を適切に維持管理する。 ● 地籍調査の推進に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画マスタープランに基づいた中心市街地形成に取り組む。 ● 定住化に向けた住まいづくりを促進する。 ● 市営住宅、公園を管理し、計画的な維持修繕・改築に努める。 ● 秩序ある開発のための指導、調整を行い、有効的かつ効果的な土地利用を図る。 ● 地籍調査を計画的に実施する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H26年度から中心市街地活性化基本計画の策定に着手したところであり、計画策定後はそれに基づいた市街地形成を推進する。</p> <p>○国道54号拡幅事業や新庄飯田線整備事業が進み、利便性並びに都市機能は向上し、沿線への商業施設や住宅の建設が今後も見込まれる。</p> <p>○市土地開発公社や民間事業者による宅地造成や住宅供給が今後も進むと見込まれる。</p> <p>○地籍調査事業では、H24年度に未調査地域の調査計画を策定し、概ね10年間で調査完了を目標としている。</p>	<p>○中心市街地をはじめとする地域拠点の整備を進めるべきとの議会意見がある。</p> <p>○地籍調査未実施の大東・三刀屋からは、所有者の高齢化等により、調査の早急な進捗を求める要望が出されている。</p> <p>○公園の草刈りなど、高齢化により維持管理が困難になってきているという声がある。</p> <p>○市営住宅の老朽化改善を求める意見が入居者や市議会からある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、H22年度から8.7%向上。国道54号や新庄飯田線整備に伴い、沿線地域では利便性が向上し、商業集積等による新たな賑わいが創出されている。 ○成果指標Bは、ほぼ横ばいであるが、吉田地域では、H25年度に前年比11.6%の向上あり、松江自動車道全線開通(H25.3月)による効果が影響していると考えられる。 ○成果指標Cでは、住環境向上に向けた良質な宅地供給、市街地整備等に消費税増税前の需要も相まって、H25年度の新設住宅建設戸数は、H22年度に比して約5割増加した。		○都市計画道路整備率は、70.8%で県平均73.5%(見込み値)を下回る。 ○公営住宅等の整備戸数は、県内8市中では、松江、出雲、浜田、益田に次いで5番目の水準であるが、人口1000人あたりの整備戸数は、県内8市中では浜田に次ぎ2番目(15.9戸)で、江津、益田、安来と続く。 ○地籍調査の進捗率は87.2%で、国県平均に比べてかなり高い。(国：50%、県49%)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○国道54号拡幅、(都)新庄飯田線及び関連市道の整備、大木原・丸子山周辺の区画整理などにより、街路及びその周辺整備を進めてきた。また、木次運動公園など都市公園のバリアフリー化を実施した。 ○市の住宅施策と連携した島根県住宅供給公社(H19年度～大東ニュータウン、H24年度～金丸団地 などの分譲)、雲南市土地開発公社(H18年度～下熊谷西住宅団地、H22年度～そら山住宅団地、H27年度～(予定)金丸団地第2期整備・下阿用住宅団地 などの分譲)による分譲事業が行われている。H25年度末までの分譲区画数は、181区画。 ○中核拠点ゾーンを中心に民間賃貸住宅の建設が進んでいる。公営住宅は、公営住宅ストック総合活用計画等に基づく計画的な住宅改善を図る一方、管理面では、H26年度から市営住宅の管理代行及び指定管理者制度を導入している。 ○H25年度には、市の都市づくりの基本となる都市計画マスタープランを策定した。 ○地籍調査事業は、H24年度に概ね10年間の完了を目指す計画見直しを行った。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○都市計画マスタープラン及び住宅マスタープランの推進 ○中心市街地活性化基本計画の策定と、それに基づく市街地整備 ○広域圏・周辺都市と連携する都市づくり ○計画的な住宅地の供給 ○長寿命化計画等に基づく公営住宅や公園の整備 ○都市計画街路の整備推進 ○地籍調査事業の確実な推進

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○中核拠点ゾーンを中心に地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する。 ○人口の社会増を目指し、特に若者、子育て世代、Uターン者のための良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 中核拠点ゾーンの整備促進	a) [施策成果指標A] 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合、b) 都市計画街路の整備率	○都市計画マスタープランに基づき、都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る。 ○中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の賑わいの創出を図る。 ○(都)新庄飯田線街路整備事業の整備促進及び丸子山周辺土地区画整理事業の完了を目指す。
② 居住環境の整備促進	a) [施策成果指標B] 住んでいる地域が便利で住みよいく感じる市民の割合、b) 住宅マスタープラン住宅供給割合、c) 住宅地造成面積(区画数)、d) 建築確認申請件数	○安価で利便性が高い住宅地の整備・供給を図る。 ○優良な住宅の普及と住生活向上の促進を図る。 ○市営住宅の建替え・修繕を計画的に実施する。 ○都市公園、農村公園等を計画的に整備し、適正な管理を図る。
③ 計画的な土地利用と開発の推進	a) 都市計画法の開発許可件数、b) 公法法の土地買収申出件数、c) 地籍調査進捗率	○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発を促進する。 ○地籍調査が早期に完了するよう着実に取り組む。
④		
⑤		

施策マネジメントシート1<雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定>

作成日 平成 26 年 6 月 24 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	市民環境生活課
	施策名	10.自然と地域環境の保全	主管課長名	小川 修治
			関係課	ダム対策課,地域振興課,管財課,農林振興課,農林土木課,商工観光課,業務管理課,下水道課,自治振興課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込実績	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
	B		見込実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 自然環境、景観を守る意識を高め、地球環境に配慮した生活をおくるとともに創造する。	A 自然環境が守られていると感じる市民の割合	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績					
			目標		64.0	66.0	68.0	70.0
	B 自然環境・景観の保全のために何らかの取り組みをしている市民の割合	%	目標	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
			実績					
			目標		62.0	63.0	64.0	65.0
	C 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	670	660	646	646	646
			実績					
			目標		590	580	570	560
	D ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	目標	54.0	55.0	56.0	56.0	56.0
			実績					
			目標		54.0	54.0	55.0	55.0
	E		目標					
			実績					
			目標					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A)雲南市の自然環境が守られているかどうか現状を把握する。B)自然環境・景観の保全に向けた市民の活動状況を把握する。C)D)ゴミ削減に向けた取り組み状況を把握する。						
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A)B)市民アンケートで把握 C)D)市民環境生活課で把握;雲南市・飯南町事務組合から見込値を把握、県公表の実績値をもって確定値						
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)		A)引き続き7割以上の現状を維持していくための啓発等を行い、第1次総合計画後期計画期間中の最高実績値(75.3%)と同水準を目標とする。 B)啓発や自治会活動等の支援を続けることで、毎年1ポイントの向上を図り、第1次総合計画後期計画期間中の最高実績値(57.3%)と同水準を目標とする。 C)D)国・県において循環型社会形成に向けて、ごみの排出量や再生利用量目標を盛り込んだ計画が策定され、市では一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定している。それら計画との整合、既に高い状況にある本市の現状を踏まえ目標値を設定する(市計画の目標年度及び目標値;各々H29年度、排出量646g/人・日、リサイクル率56%)。						
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)		目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)雲南市の自然環境が守られているかどうか現状を把握する。B)自然環境・景観の保全に向けた市民の活動状況を把握する。C)D)ゴミ削減に向けた取り組み状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握 C)D)市民環境生活課で把握;雲南市・飯南町事務組合から見込値を把握、県公表の実績値をもって確定値
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)引き続き7割以上の現状を維持していくための啓発等を行い、第1次総合計画後期計画期間中の最高実績値(75.3%)と同水準を目標とする。 B)啓発や自治会活動等の支援を続けることで、毎年1ポイントの向上を図り、第1次総合計画後期計画期間中の最高実績値(57.3%)と同水準を目標とする。 C)D)国・県において循環型社会形成に向けて、ごみの排出量や再生利用量目標を盛り込んだ計画が策定され、市では一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定している。それら計画との整合、既に高い状況にある本市の現状を踏まえ目標値を設定する(市計画の目標年度及び目標値;各々H29年度、排出量646g/人・日、リサイクル率56%)。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自然環境・景観の保全に対して関心をもち、意識を高める。 ●日常生活の中で環境保全や省エネルギー化に努める。 ●3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進やマイバック運動等により、ごみ排出量の削減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、事業者への意識啓発を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取り組みを支援する。 ●再生可能エネルギーの利活用を促進する。 ●3Rを啓発・推進し、廃棄物の再資源化及び削減を促進する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化等により、防災・景観などに悪影響を及ぼす空き家・遊休農地の増加が予測される。</p> <p>○空き家の家主に対し、市町村権限で除却や修繕命令を可能にする法律制定に向けて、議員立法の議論が行われている。</p> <p>○ごみ総排出量は、人口減少等により減少することが予測される。また、H33年度末をもって、出雲エネルギーセンター(現在、吉田町・掛合町の可燃ごみを処理委託)は受入を停止する。</p> <p>○2020年のCO2排出量25%削減(1990年対比)を盛り込んだ地球温暖化対策基本法案が閣議決定されていたが、原子力発電所事故や政権交代を経て、エネルギー政策の見直しが進み、2013年11月、新たな2020年目標として2005年度比3.8%減が示された。</p>	<p>○太陽光発電機器導入補助事業の集会所向けなどへの拡大を求める意見がある。</p> <p>○再生可能エネルギー(バイオマス燃料等)の活用を望む意見がある。</p> <p>○倒壊等により、他者に対し被害を与える恐れのある個人所有の空き家への対策が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A・Bは、それぞれ7割台・5割台で推移しているが、Bの取り組みをしている市民の割合はH25年度5割程度であり、目標を1割強下回る。 ○成果指標Cのごみ排出量は、H23年度に増加しているが、算定基準の変更に伴うものであり、成果水準としては次の他団体比較に示すとおり、引き続き高い水準である。成果指標Dの資源化率は、RDF方式による固形燃料化の効果が大きく、引き続き高い水準である。		○市民1人あたりのごみ排出量(H24確定値)は、県平均939gに比べかなり少ない(邑南町582g、美郷町588g、吉賀町685gに次ぎ、雲南市700gで県内4位)。 ○ごみ資源化率(H24確定値)は、県平均25.5%の中で、雲南市53.3%は群を抜いている(2位邑南町41.3%、3位川本町40.2%)。ごみ固形化燃料(RDF)への再資源化が大きく寄与している(全国1,709市区町村中70位(2009年度データ))。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市の花である「桜」の管理や植栽、太陽光発電機器の設置促進、下水道整備、農地水保管理支払交付金制度(H26年度から「多面的機能支払交付金制度」)及び森林保全活動の推進などにより、自然景観の創造と大気・水環境及び農村景観等の保全を図っている。 ○H24年度から、木質チップボイラーの導入など、森林バイオマスエネルギー事業を行っている。 ○H23年度からH25年度までの住宅用太陽光発電機器導入補助事業の活用実績は100件であり、市内全ての小中学校施設をはじめとする公共施設への太陽光発電機器の導入を進め環境教育や啓発活動にも活かしている。 ○古紙・古着回収の充実、可燃ごみ分別等の積極的な啓発及びRDF方式によるごみの固形燃料化の推進などに取り組んでいる。また、H24年9月から市内10店舗(7事業者)でレジ袋有料化が開始され、マイバック持参率は、開始前後(H24年8月及び10月関係10店舗調査)で42.6%から86.1%へ倍増し、H25年9月現在では87.6%となった。 ○ごみ、し尿及び汚泥等の処理施設の確保・老朽対策に取り組んできた。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地球温暖化防止に向けた取組みの推進 ○自然環境や景観の保全に対する市民啓発及び市民意識の高揚 ○ゴミの減量化、再資源化、適正処理 ○出雲エネルギーセンターの受入停止への対応 ○汚泥共同処理施設の整備

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○自然環境保全に対する意識を高め、桜・街並み・農村風景などを守り、創造していく。 ○再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの削減に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進 対象 市民 意図 ごみを減量するとともに適正に処理する。	a) [施策成果指標C] 市民1人1日あたりのごみ排出量、 b) [施策成果指標D] ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	○3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、減量化の促進、ごみ分別の徹底及びマイバック運動の推進を行う。 ○ごみ処理施設の環境を整える。
② 温室効果ガス削減の推進 対象 市民 意図 温室効果ガスの排出量を削減する。	a) 電力会社への売電量(太陽光)、(参考指標: 温室効果ガス排出量(県数値))	○再生可能エネルギーの有効活用に向け、太陽光発電機器、木質チップボイラー等の導入を促進する。 ○省エネルギーを推進する(クールビズ・エコ通勤の推奨、省エネ機器の導入など)。
③ 自然環境と景観の創造 対象 市民 意図 自然環境と景観を守り創造する。	a) [施策成果指標B] 自然環境・景観の保全のために何らかの取り組みをしている市民の割合	○地域、事業所及び学校で一人ひとりが意識を高め、保全活動を実践する。 ○衛生・防災及び景観に悪影響を与える空き家対策の制度化を国の動向を踏まえ進める。 ○パトロールや市民活動により不法投棄防止対策を実践する。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1〈雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定〉

作成日 平成 26 年 6 月 13 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	情報政策課
	施策名	11.地域情報化の推進	主管課長名	三原 修三
			関係課	

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 高度情報通信環境を利活用する。	A 日頃インターネットを利用している市民の割合	%	目標	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
			実績					
			目標		38.0	38.0	39.0	40.0
		実績	36.9	34.6	37.3	38.3		
	B		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
	C		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
	D		目標					
			実績					
			目標					
	実績							
E		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 高度情報通信環境の利活用の状況をインターネットの利用率で判断する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) H22~25年度実績及び今後の成り行き値を踏まえるとともに、IT講習等により情報リテラシーの向上が図られ、今後パソコン利用者数が増加することに伴いインターネット利用者もコンスタントに増えることを見込み、毎年1.0%ずつ向上させ45.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	社会的な情報通信手段の大きな変容によっては、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に努める。	●情報通信環境(CATV及び告知放送、インターネット環境)を整備する。 ●市民のICTリテラシー(情報活用能力)が向上するよう支援する。 ●民間事業者に対し、市内への情報通信事業の参入を働きかける。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○人口は減少し、少子高齢化が進行するものの、情報通信環境を活用する人は増加していく。 ○情報通信環境における技術革新は日進月歩である。 ○民間事業者の参入により、高速インターネットの普及が進む。 ○全国的に携帯電話の不感地域は解消されていく傾向にある。 ○国の国土強靱化政策には、情報通信網の複線化による安定的な情報伝達なども含まれている。	○携帯電話不感地域の解消に対する問い合わせがある。(エリア整備は完了したが、ポイント整備が必要。) ○今後もインターネット高速化に対する意見があることが予測される。 ○観光地や公共施設での携帯不感地の解消やWifi環境の整備を求める意見もある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○インターネット利用率は、H22年度36.9%(H17年度35.4%)に対し、H25年度38.3%とやや増加傾向にあり、情報活用能力の向上のためのIT講習会やパソコンの使い方相談などによる成果もあると考える。H26年度の目標値40%に近い現状実績となっている。		○民間事業者によるインターネットの光通信サービスは、市内中心部で整備が進んでいる。なお、回線容量は劣るもののケーブルテレビ網は市内全域を網羅している。 ○携帯電話不感地域は、雲南市では緊急経済対策でその解消に積極的に取り組んだ結果、エリア的にはほぼ解消されたが、依然市内で不感地点が存在している。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○移動通信不感地解消事業により携帯電話の不感地エリアは解消した(今後そのエリア内の一部に残る不感地点の対策を講じる必要あり)。 ○H23年の地上デジタルテレビ放送化に伴いケーブルテレビ放送のデジタル化整備を行った。また、同年に告知放送の市内一斉放送システムを構築した。 ○IT講習会やパソコンの使い方相談などを実施し、情報活用能力の向上を図っている。 ○インターネットの高速化について、民間事業者が市内に参入し、H25年度末時点で木次、三刀屋、大東町の一部地域で利用可能となり、市全体でのカバー率は約45.8%となっており、若者をはじめとする移住者の情報通信環境基盤が整備されつつある。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○インターネット高速化や携帯電話不感地対策などの基盤整備 ○ケーブルテレビ機能(施設・設備)の維持・管理 ○観光地・公共施設等の携帯不感地の解消やWifi環境の整備推進

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○インターネットの高速化や携帯電話不感地解消など、情報通信基盤の整備を推進する。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 情報通信環境の整備促進 対象 市民 意図 情報通信環境を確保する。	a)雲南夢ネットインターネット加入世帯(契約数)、 b)雲南夢ネットケーブルテレビ加入率、c)携帯電話不感地世帯数	○雲南市情報化計画を策定し、インターネットの高速化や携帯電話不感地解消について民間事業者の参入要請など連携するとともに、必要な基盤整備を推進する。
② 情報通信技術の向上 対象 高度情報通信技術を持たない市民 意図 情報通信技術を習得する。	a)[施策成果指標A]日頃インターネットを利用している市民の割合、b)IT講習受講者数	○IT講習会等により、市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る。
③ 対象 意図		
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1〈雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定〉

作成日 平成 26 年 6 月 26 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設事業課
	施策名	12.生活道路の整備	主管課長名	森田 一
			関係課	業務管理課,都市建築課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
A) 市民(道路利用者) B) 生活道路(市道)	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B 市道路線数	路線	見込	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
			実績	2,250	2,280	2,275	2,302	2,306
	C 市道路線延長	km	見込	1,159	1,160	1,161	1,162	1,163
			実績	1,155	1,155	1,151	1,157	1,158
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市内を安全に移動できる。	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	目標	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6
			実績					
			目標		56.0	56.2	56.4	56.5
	B 市道の歩道整備率	%	目標	4.5	4.5	4.6	4.6	4.7
			実績					
			目標		3.7	3.8	3.9	4.0
	C 生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合	%	目標	72.0	71.5	71.0	70.5	70.0
			実績					
			目標		73.7	73.5	73.3	73.0
	D 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績					
			目標		59.3	59.5	59.7	60.0
	E		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) B) 市道改良(歩道整備を含む)が進めば、市内の安全な移動が可能になると考える。 C) D) 生活道路が安全で便利かどうか、市民(道路利用者)がどのように感じているか把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) 業務管理課で把握:「道路等の現況調査」(島根県)、市道路台帳道路現況調査 ※Bの歩道整備率:[同台帳歩道等設置道路延長/道路実延長]で算出 C) D) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 道路整備計画に基づく新設及び改良により、単年度あたり0.1%(路線延長にすると約1km程度)上げていくことを目標とする。 B) 歩道整備は、これまでの実施水準を維持し、道路整備に合わせて事業推進を図る。 C) D) 市道整備計画や維持管理計画の推進を図るとともに、引き続き細やかな維持修繕にも努めることにより、毎年、成果指標Cは0.5%、成果指標Dは1.0%の着実な向上を目指す。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国土強靱化基本計画の施策分野別推進方針が定まった際には、目標値の見直しを要することもある。 H27年度中に完了予定の市の道路台帳統合業務の結果を踏まえた見直しも想定される。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●道路の危険箇所を発見した場合は、市に情報提供を行う。 ●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。 ●道路愛護活動への参加など、地域での積極的な維持管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●道路整備計画に基づき計画的な道路整備を行う。 ●道路整備にあたっては、住民理解を得ながら実施する。 ●道路維持管理計画に基づき適切な道路維持管理を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H31年には、高度経済成長期に設置した道路構造物の多くが、整備から約50年を経過する。</p> <p>○道路法等の改正により、H26年7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられた。</p> <p>○H26年度に県内道路管理者による島根県道路メンテナンス会議が設置された。</p> <p>○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。</p> <p>○高速道路の延伸等による入込客増加により、市道利用者の増加も予測される。</p>	<p>○道路改良に関する陳情・要望が多数ある。(行止り道路の解消、視距の確保、道路拡幅、歩道整備など)</p> <p>○道路維持・修繕に関する要望等が多数ある。(舗装・側溝修繕、除草・防草・樹木伐採、除雪など)</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
*背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		*背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○市道改良は、整備計画に基づき着実に実施したことにより、合併時からの継続路線の整備は、ほぼ完了している。 ○道路施設の効率的な修繕に向けて、維持管理計画(H24年度策定)に基づき、H25年度から取り組み始めている。 ○吉田地域では、生活道路が安全で便利だと感じる市民の割合が、H25年度にはH22年度比で18.8%向上しており、松江自動車道の開通による効果と考えられる。		○H25年4月現在の市道改良率は、雲南市56.8%、松江市54.3%、安来市52.9%、出雲市58.1%、大田市47.4%、浜田市49.1%、江津市49.7%、益田市55.6%、県平均54.0%であり、8市の中では2番目に高く、県平均を2.8%上回る。また、2車線改良率は、雲南市14.0%であり、8市の中では松江市、出雲市に次いで3番目に高く、県平均を0.8%上回る。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市道整備については、合併時からの継続路線をH24年度に概ね完了し、引き続き新たな整備計画(H24年度策定)に基づき整備を進めている。H25年4月現在の市道整備率は、56.8%に向上し、県平均を2.8%上回っている。 ○道路施設の維持管理計画(H24年度策定)に基づく修繕実施、各総合センターへの作業員配置、高所作業車導入などにより、効率的できめ細やかな維持管理に努めている。 ○道路構造物について、市が管理する橋梁約1000橋のうち400橋、トンネル2か所の点検を完了した。 ○除雪機械の民間所有台数の減少に伴い、合併以降市所有機械を増台して(車道用17台・歩行用12台(リース機械含む)増台)、冬期間の通行安全性と利便性向上を図っている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○法改正による全橋梁等の点検及び道路老朽化対策の本格実施に向けた「人員・予算・技術」の確保 ○高齢化を踏まえた地域住民による道路愛護活動の継続 ○道路の視距確保及び待避所設置等の対応 ○除雪オペレーターの確保

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○計画的な道路網の整備を推進する。 ○道路施設の本格的な維持更新時代に対応する適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○除雪体制の確保に努め、冬期間の通行安全性の向上を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 生活道路の新設・改良 対象 道路利用者 意図 安全に移動できるように道路を新設・改良する。	a)[施策成果指標A]市道改良率(1車線改良を含む)、[施策成果指標B]市道の歩道整備率	○地元要望を把握しながら、道路整備計画に基づき、計画的な新設・改良整備を行う。
② 生活道路の維持管理・情報発信 対象 道路利用者 意図 安全に移動できるように道路を維持管理し、情報を発信する。	a)[施策成果指標C]生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合	○道路維持管理計画等に基づき、計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う。 ○道路のサイン計画に基づき、計画的に案内看板を設置する。 ○市ホームページ、CATV文字放送、インターネットなどを活用し、道路情報を発信する。
③		
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 26 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設事業課
			主管課長名	森田 一
	施策名	13.広域幹線道路の整備	関係課	業務管理課,都市建築課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
道路(国・県道、高速道路)利用者	A 県道利用者数	台/日	見込	62,100	62,100	62,100	62,100	62,100
			実績	62,185	62,185 (H22)	62,185 (H22)	62,185 (H22)	62,100
	B 国道利用者数	台/日	見込	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
			実績	19,909	19,909 (H22)	19,909 (H22)	19,909 (H22)	19,900
	C 高速道路利用者数	台/日	見込	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
			実績	5,502	3,355	2,839	5,258	5,000
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
雲南市と他都市及び市内を安全で便利に移動できる。	A 主要地方道改良率	%	目標	83.5	84.0	84.5	85.0	85.5
			実績					
			目標		76.0	76.5	77.0	77.5
	B 一般県道改良率	%	目標	61.5	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績					
			目標		57.0	57.2	57.3	57.5
	C 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	目標	41.5	41.5	41.5	41.5	53.7
			実績					
			目標		29.3	29.3	29.3	41.5
	D 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績					
			目標		59.3	59.5	59.7	60.0
	E	%	目標					
			実績					
			目標					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)国・県道の整備が進めば、雲南市と他都市との安全で便利な移動が可能になると考える。高速道路については、松江自動車道が平成24年度に全線開通したことで、市内の整備は完了しているが、引き続き連結する高速道路の整備促進を働き掛ける。D)生活道路が安全で便利かどうか、市民(道路利用者)がどのように感じているか把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)「道路等の現況調査」(島根県) C)国土交通省 実施区間における供用開始延長 D)市民アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)期成同盟会を中心とした積極的な活動等を受け、県平均を下回っている主要地方道整備率は県水準を目指す。また、一般県道整備率は、県平均を上回る水準の維持を目指す。 C)H27年度末で第3期事業が完了することから、引き続き未施工区間2.4kmの整備促進を図り、H31年度末には県道稗原木次線交差点～県道三刀屋木次IC線交差点区間0.5kmの完了を目指し取り組む。 D)国・県等道路管理者において、引き続き適正な維持管理が行われるよう連携、働きかけを行う。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国土強靱化基本計画の施策分野別推進方針が定まった際には、目標値の見直しを要することもある。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●道路の危険箇所を発見した場合は、道路管理者に情報提供を行う。 ●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。 ●道路愛護活動など、地域で維持管理に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国・県は、住民理解を得ながら事業を実施する。 ●市は、国・県及び地域との連絡・調整を図り、事業促進に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[～H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○中国横断自動車道尾道松江線がH26年度末に全線開通を予定している。また、山陰道の整備が進んでいく。○高速道路の延伸等による入込客増加によっては、国・県道利用者の増加も予測される。</p> <p>○関係団体とともに高速道路及び国道54号等の利活用と沿線の活性化対策に取り組んでいる。○道路法等の改正により、H26年7月から橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられた。○H26年度に県内道路管理者による島根県道路メンテナンス会議が設置された。○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。</p>	<p>○県道改良((主)玉湯吾妻山線・(主)安来木次線等)については、多くの要望がある。</p> <p>○国道54号、(主)松江木次線等の国・県道について、引き続き維持対策が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<p>■ 成果がかなり向上した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</p>	<p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p>■ 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</p> <p>■ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</p>
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○松江自動車道がH24年度に開通し、国道54号三刀屋拡幅整備や県道整備についても着実な整備推進が図られた。		○H25年4月現在の主要地方道改良率は、8市の内5番目、県平均を1.9%下回る(雲南82.7(単位: %、以下同)、松江89.6、安来84.1、出雲79.9、大田95.2、浜田86.5、江津60.5、益田64.2、県平均84.6)。同じく一般県道は、8市の内4番目、県平均を0.7%上回る(雲南61.1、松江74.5、安来64.7、出雲73.9、県西部では60未満、県平均60.4)。 ○県道改良率は県内平均及び他市と比較し、ほぼ同水準であるが、本市管内の高速道路が全線供用開始されている状況を加味し、広域幹線道路全般としては、やや高い水準と判断する。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<p>○高速道路及び国・県道については、期成同盟会を中心とした協力団体との取り組みにより、着実な整備促進が図られた。</p> <p>○松江自動車道は、H23年度に吉田掛合ICから三刀屋木次IC間、H24年度には全線が開通し、広島市への所要時間は約40分短縮された。</p> <p>○国道54号三刀屋拡幅事業(H5年度着工/4.1km区間)は、中心市街地の幹線道路として、1期(H16年度完了; 県道三刀屋木次IC線交差点~下熊谷交差点)、2期(H22年度完了; 下熊谷交差点~里熊大橋南詰)、3期(H27年度完了予定; 里熊大橋~里方交差点)の整備が進んでいる。</p> <p>○(都)新庄飯田線整備事業(H16年度着工)は、H26年3月に(主)松江木次線分岐から大東総合センター間が供用開始し、また、(主)出雲三刀屋線は、長期間事業休止していた伊萱工区の整備が動き出した。</p>
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<p>○期成同盟会等による国・県関係機関等への働きかけの強化 ○国道54号三刀屋拡幅事業(三刀屋中学校前交差点~県道三刀屋木次IC線交差点: 2.4km)の整備促進 ○企業団地整備に合わせたスマートインターチェンジの設置要望 ○高齢化を踏まえた地域住民による道路愛護活動の継続 ○山陰道の整備促進 ○(都)新庄飯田線と(主)出雲三刀屋線の早期完成</p>

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<p>○国・県道及び高速道路の整備・維持管理による利便性、安全性に優れた道路網を構築する。</p>

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 国道・高速道路の整備促進	a) [施策成果指標C] 国道54号三刀屋拡幅整備率 (三刀屋中前交差点~里方交差点)	○期成同盟会を中心とした協力団体との連携や国への要望活動等により、国道54号三刀屋拡幅事業など着実に推進する。 ○道路施設が適正に維持管理されるよう国等関係機関と連携していく。 ○神原企業団地整備に併せて団地へのアクセス向上を図ったスマートICの設置に取り組む。
② 県道の整備促進	a) [施策成果指標A] 主要地方道改良率、b) [施策成果指標B] 一般県道改良率、[施策成果指標D] 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	○積極的な期成同盟会の活動や取付市道などの関連整備の実施により、事業を推進する。 ○道路施設が適正に維持管理されるよう県と連携していく。
③		
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 24 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	地域振興課
	施策名	14.公共交通ネットワークの充実	主管課長名	加津山 幸登
			関係課	長寿障がい福祉課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)				
公共交通機関利用者	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981				
	B		実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949				
	C		見込									
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
				市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。	A 市内の公共交通サービス機関(バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス)に満足している市民の割合	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
							実績					
							目標		38.0	40.0	40.0	40.0
							実績	39.8	37.5	37.9	36.7	
							目標					
				B		目標						
						実績						
						目標						
						実績						
				C		目標						
						実績						
						目標						
						実績						
D		目標										
		実績										
E		目標										
		実績										

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)公共交通機関を利用して安全・便利な移動ができれば、市民満足度は向上すると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)だんだんタクシー・デマンド型乗合バスのエリア拡大や、市民バス優待回数乗車券の補助制度に取り組むことにより、過去の実績値や現状からの向上を図り、引き続き40.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関を積極的に利用する。 ●駅舎及びバス停の美化に努める。 ●事業者は、利用者の安全・安心を第一に、高齢者や障がい者にも配慮した運行を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者、障がい者、児童・生徒等の交通手段を確保する。 ●関係事業者と連携し、利用者の利便性の向上を図る。 ●運行形態の見直しなどにより、効率的な運行を図る。 ●ノーマイカーデーの推進などを通じ、公共交通機関の利用促進を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化の進展や自動車運転免許自主返納などにより公共交通への依存度はより進むと予測される。 ○学校の統廃合により、スクールバスの路線数増加が予測される。 ○国の事業者への補助金制度の見直しにより、路線存続のためには市の更なる支援が必要となることと予測される。 ○雲南市民バス再編計画に基づき、順次実行に移していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○議会から、市民バスの乗車率の向上、再編計画の早期実行など、効率的な運行を求める意見がある。 ○バス車両のバリアフリー化(低床化、電光掲示板、車内放送など)が求められている。 ○デマンド型運行の拡大を求められている。 ○JR木次線の運行存続に向けた対策を求める意見がある。 ○JR木次線の駅舎管理委託に関し、管理基準の統一を求める意見がある。 ○市民バスの時刻表をネット検索できるようなシステム構築を求める意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aについて、40%の目標値に対し、40%弱でほぼ横ばいに推移している。わずかに目標値には達成していない。		○デマンド型運行を先駆的に導入しており、また、過疎地有償運送及び福祉有償運送を実施している自治体は、県内では少数である。こうしたことから、利用者ニーズに合った運行形態の導入に取り組んでおり、他の自治体に比べると比較的水準が高いと判断した。また、H26年度から、優待回数乗車券制度を拡充している。なお、市民バス再編計画を順次実行し、より利用者ニーズにあった運行形態を取り入れつつある。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H23年度に市民バス再編計画を策定し、H24年度から新たに5地区(海潮、鍋山、春殖・幡屋、阿用・久野、飯石・中野地区)のデマンド型乗合タクシー(だんだんタクシー)の運行開始や広域路線バス吉田大東線の利用運賃を1乗車200円に均一化するとともにダイヤ改正などを行っている。 ○市民バスとしては、大型車両5台、中型車両4台、マイクロ12台、小型車両5台を保有、運行している(H26年4月時点)。運行開始以降購入したバス車両の老朽化が進み、H23年度から計画的な車両更新を行っている。更新にあわせて、広域路線バスでは低床・車椅子対応の車両導入も進めた。 ○多様な利用者ニーズを踏まえ、だんだんタクシー・デマンド型乗合バス運行、NPO(ほっと大東・未来の華)などによる福祉有償運行及び過疎地有償運行(雲南市社会福祉協議会)といった先駆的な運行形態を導入している。また、高齢者及び障がい者の優待回数乗車券制度や免許返納者の乗車券無料交付制度について、H26年度に制度拡充した。 ○一部地域では、スクールバスと市民バスを効率的に一体運行する混乗利用型運行も実施してきたが、吉田地域については、利用者意見等を踏まえ、この運行形態をH26年度に廃止した。 ○松江自動車道の開通に伴う高速バスと市民バスのアクセス向上や高速道路内のバス停整備を行ったほか、JRや民間バス事業者とは連携してダイヤ改正や競合回避など地域の公共交通ネットワークの維持・向上に努めている。 ○市民バス・JRなど市内の公共交通機関に満足している市民の割合(市民アンケート結果)は、4割に満たない中、高齢者の同割合は5割を超えている(引き続き利用率の高い世代等のニーズをサービスの充実につなげることが重要)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○市民バス再編計画に基づく、利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能な公共交通体系の維持 ○利用者数の推移に応じた市民バス車両の小型化の検討 ○市民バス路線の接続ターミナル化の検討

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○多様な交通手段により、利用者の利便性を確保する。 ○交通空白地域の解消を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 公共交通体系の確保	a) 市民バス利用者数、b) 民間路線バス利用者数、c) JR木次線利用者数	○市民バス再編計画に基づき、利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能な公共交通サービスを提供する。 ○他自治体との連携による民間事業者のバスの相互乗り入れにより、沿線地域住民の利便性を確保する。 ○利用者数に応じた市民バス車両の更新を行う。 ○JR木次線の運行存続に向け、利用促進を図る。 ○尾道松江線の高速度道路開通に対応した高速バス路線便への接続を充実する。
② 多様な交通サービスの提供	a)だんだんタクシー・デマンド型乗合バス利用対象地域の世帯数、b)優待回数券販売額(数)、c)福祉タクシーチケット使用枚数、d)観光タクシー利用者数	○だんだんタクシー・デマンド型乗合バスのエリア拡大により利用者の利便性を高めるとともに、交通空白地域の解消を図る。 ○福祉有償運送、過疎地有償運送、自治会等のボランティア運送などを支援する。
③		
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	工務課
			主管課長名	飯島 昭
	施策名	15.上水道の整備	関係課	市民環境生活課,水道局総務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	A 水道普及率	%	目標	95.0	95.4	95.8	96.2	96.6
			実績					
			目標		93.8	93.9	94.0	94.1
			実績	93.6	94.2	94.9	94.9	
	B 有収率	%	目標	89.4	89.5	89.6	89.7	89.8
			実績					
			目標					
			実績	87.1	86.9	89.7	89.2	
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
E		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)水道普及率(整備率)の向上は、水道を給水することができる市民が増加する。 B)有収率が向上すれば、安定した水の供給につながる。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)水道局総務課で把握「水道統計」
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)H27年度から大東町海潮地区、H29年度から大東町上久野地域の拡張工事に伴い、給水を随時開始することから、5年間で1.6%(約670人)の増加を見込むもの。 B)これまで上水道の有収率で進捗管理を行ってきたが、今後(H27年度以降)は全体(上水道と簡易水道を統合)で進捗管理することとし、5年間で89.8%まで向上させるもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●水道未普及地区における上水道整備の必要性を認識し、加入・接続する。 ●給水装置の適正な管理に努める。 ●水道料金や施設整備に必要な負担金は、期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●水道事業総合整備計画に基づき、未普及地区の解消や老朽管等の更新等を計画的に実施する。 ●水道施設の適正利用に関する啓発活動を行う。 ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、適正な料金水準を設定するとともに有収率の向上と未納対策に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まりとともに、今後有収水量が減少し、収益が減少していくことが予測される。</p> <p>○H29年度から簡易水道会計が上水道会計に一本化されるので、その対応を進めている。</p> <p>○水道施設等の老朽化に伴い、施設更新による減価償却費の増加や簡易水道の統合による新たな費用が発生する。</p>	<p>○市民からは、安全・安心で、安定した水の供給を求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、ほぼ横ばいだが、目標値を上回っている。未普及地域の解消に伴い向上している。 ○成果指標Bは、ほぼ横ばい。漏水調査や老朽管の更新により、一定の水準を維持している(時系列比較のみ)。		○水道普及率は、H22年度で全国97.5%、県96.7%に対し、雲南市(H25)94.9%と、やや低くなっている。市内では、大東町の普及率が90%に達していない。○直近の有収率は、上水道の全国平均(H21)90.1%、県平均(H22)88.9%、雲南市(H25)90.9%となり向上した。一方、簡易水道では全国平均(H21)79.7%、県平均(H22)79.3%、雲南市(H25)81.9%となった。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H23年4月より、県企業局三代浄水場から受水を開始し、現在、日量600m ³ を受水している。加茂大東連絡管を整備することにより、H25年3月より大東町の下佐世及び養賀の一部へ加茂町から供給している。また、H23年度から海潮地区簡易水道整備事業に着手し、H28年度の完了を目指しているが、海潮地区は新越戸浄水場から送水することとし、それにより不足する水量を加茂町から供給する。(受水はH33年度から日量1,000m ³) ○安全・安心で、安定した水の供給を行うため、老朽化した三代浄水場、掛合浄水場、下熊谷第1水源地、下熊谷第2水源地及び配水管等の計画的な更新を実施した。また、他事業に関連する支障移転工事においても老朽管の更新が図られた。また、漏水調査を実施し、漏水箇所の計画的な改善に向け取り組んでいる。 ○H24年度、水道事業に関する審議会から料金改定について答申を受け、H26年5月から平均5.9%の料金改定を行った。また、H22年度に導入した滞納管理システムにより、事務の効率化が図られ収納率が約11%向上した。 ○H29年度から簡易水道事業が上水道事業へ経営統合されることに伴い、H23年度から固定資産の調査を実施した(今後、財源整理、起債残高整理、既存システム改修及び統合認可申請を行う)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○水道未普及地域の解消 ○計画的な更新と適正な維持管理 ○健全な水道事業経営

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○水道未普及地域の早期解消に努める。 ○安全・安心で安定した水道の供給に努める。 ○上水道と簡易水道の経営統合を踏まえ、経営強化に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 水道施設の整備 対象 給水区域外の市民 意図 水道が供給できるように整備する。	a) [施策成果指標A] 水道普及率	○水道総合整備計画に基づき、水道未普及地域の解消に努める。 ○地元の協力体制を確保し、連携を密にしながら事業進捗に努める。
② 水道施設の維持管理 対象 給水区域内の市民 意図 安全・安心で安定した水道が供給できるように維持管理する。	a) [施策成果指標B] 有収率	○老朽管等の計画的な更新に努める。 ○恒常的な施設の点検により、水道施設を適正に維持管理していく。 ○漏水調査を適時行い、安定供給に努める。
③ 水道経営の安定化 対象 給水区域内の市民 意図 健全な水道事業経営により、安定した水道供給を行う。	a) [施策成果指標A] 水道普及率、b) 収納率	○適正な料金水準を設定するとともに、水道料金の未納対策を進め、公平性の確保に努める。 ○施設の統廃合により、効率的に施設を運用し、経常費用の削減に努める。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	下水道課
	施策名	16.下水道の整備	主管課長名	須田 弘
			関係課	市民環境生活課,水道局総務課,工務課,営業課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 衛生的な生活環境の中で暮らす。	A 下水道接続率	%	目標	78.7	79.1	79.5	79.9	80.3
			実績					
			目標		75.5	77.0	78.5	80.0
	B 下水道整備率	%	実績	75.3	76.8	76.7	77.9	
			目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9
			実績		86.2	87.2	88.3	89.3
	C		目標					
			実績					
			目標					
	D		実績					
			目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)下水道整備が進み、接続されれば、衛生的な生活環境の向上につながると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)下水道課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)合併処理浄化槽設置と公共下水等への接続促進により、毎年0.4%の向上を図る。 B)集合処理区域の整備はほぼ完了したことから、区域外での合併処理浄化槽設置を推進することにより、毎年0.3%の向上を図る。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●下水道整備の必要性を認識し、加入・接続する。 ●排水設備の適正な管理に努める。 ●使用料や施設整備に必要な負担金は、期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道施設を整備するとともに、施設の長寿命化を図り、計画的な改築・更新を行う。 ●住民・地域への接続促進や適正利用に関する啓発活動を行う。 ●管理経費の縮減や使用料の未納対策に努め、適正な料金水準を設定する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少によって、使用料収入が減少することが予測される。 ○施設の老朽対策等により、今後維持管理経費が高む傾向にある。 ○総務省は、地方自治体の下水道事業の公営企業会計の適用について、人口3万人以上の自治体を対象にH32年4月までに公営企業会計に移行させる考え方を示している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道審議会からは、施設の老朽対策に伴う経費の増大について懸念する意見が出されている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○接続率は向上しているが、目標値には僅かに達していない。高齢者の独居及び高齢者のみ世帯が増加しており、そうした世帯では接続が進まない現状もある。 ○整備率は、実施計画に基づき大東町地区特定環境保全公共下水道事業や合併処理浄化槽設置事業を行ってきたことにより、概ね目標値どおりの実績となっている。		○整備(普及)率(H24年度末時点)は、県平均74.0%(松江市97.1%、浜田市41.8%、出雲市78.1%、益田市33.1%、大田市33.3%、安来市83.2%、江津市37.9%)に対し雲南市87.3%であり、比較的高い水準である。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○特定環境保全公共下水道事業などにより、集合処理区域の整備が概ね完了した。 ○集合処理区域外では、合併処理浄化槽設置事業により、合併以降1,374基の浄化槽整備を行った。 ○下水道整備率は、H25年度には88.1%となり、H17年度から16.8%向上している。公開されている最新の県内整備率と比較すると、H24年度実績において本市は13.3%高い水準にある。 ○下水道施設の機能診断、最適整備構想や長寿命化計画の策定などにより、計画的かつ効率的な維持、改築・更新を進めてきた。 ○下水道接続率の向上と料金未納対策の強化、経営事務の効率化などにより安定した下水道経営の構築に努めてきた。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○下水道に対する理解促進、接続率の向上 ○計画的かつ効率的な維持、改築・更新等の整備 ○下水道経営の安定化

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○下水道の普及を図るとともに、施設の老朽対策として、計画的かつ効率的な改築・更新及び予防保全型維持管理を実施する。 ○施設統合や啓発活動による接続率向上、未接続解消等により下水道事業の健全運営に努める。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 下水道施設の整備		
対象 下水道未整備区域の市民	a) [施策成果指標B] 下水道整備率	○集合処理区域の施設の計画的な老朽対策を進める。 ○集合処理区域外の合併処理浄化槽の整備を推進する。
意図 下水道に排水できるように整備する。		
② 下水道接続の促進		
対象 下水道の未接続者	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	○広報活動や維持管理組合との連携により、啓発活動を行う。
意図 下水道に接続する。		
③ 下水道施設の維持管理		
対象 下水道接続済の市民	a) 緊急対応出動回数	○定期的な点検と緊急時の体制確保により、施設を適正に維持管理する。 ○広報・啓発活動により、利用者の適正な使用を呼び掛ける。
意図 下水道に排水できるように維持管理する。		
④ 下水道経営の安定化		
対象 下水道接続済の市民	a) [施策成果指標A] 下水道接続率、b) 収納率	○適正な料金水準を設定するとともに、使用料の未納対策を進め、利用者の公平性の確保に努める。 ○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に努める。
意図 健全な下水道事業経営により、安心して排水する。		
⑤		
対象		
意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 25 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	危機管理室
	施策名	17.消防・防災対策の推進	主管課長名	安部 昭彦
			関係課	ダム対策課,地域振興課,管財課,健康福祉総務課,農林土木課,建設事業課,都市建築課,自治振興課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981	
	B		実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949	
	C		見込						
目的 生命・財産を火災・災害から守る。	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 火災発生件数(暦年)	件	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満
				実績					
				目標		10未満	10未満	10未満	10未満
				実績	10	19	19	29	
				目標					
	B 自主防災組織の組織率	%	目標	55.8	62.8	69.8	86.0	100.0	
			実績						
			目標		60.0	80.0	90.0	100.0	
	C 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合	%	目標	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0	
			実績						
			目標		40.0	45.0	50.0	55.0	
	D 一般住宅の耐震化率	%	目標	60.0	62.5	65.0	67.5	70.0	
			実績						
			目標		60.0	68.0	75.0	80.0	
	E	%	目標						
実績									
目標									
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生命・財産に危機を及ぼす火災ゼロを目指す必要がある。 B)防災対策を進めるうえで、地域ぐるみの活動が重要であることから、まず、自主防災組織の組織化が必要である。 C)D)防災への一人ひとりの意識・取り組みとして、家庭での災害に対する備えや一般住宅の耐震化は必要なことである。								
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)危機管理室で把握 C)市民アンケートで把握 D)都市建築課で把握							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)国の統計の基準変更に伴う所管消防署の集計方法変更により火災発生件数が増加傾向にあるが、H25年度実績値の半減を目標として設定するもの。 B)防災に関する円卓会議により組織化に向けた機運が高まりつつあることから、引き続き研修会を行いながら組織化を推進し組織率100%を目指すもの。 C)自主防災組織化に伴う意識の向上を見込み、5割以上の水準を目指すもの。 D)国が示す基本方針では、全国平均の住宅の耐震化率を平成27年度までに90%に引き上げていくこととされているが、全国平均79%、県平均65%(ともにH20年度公表)、及びこれまでの実績を踏まえ、今後の啓発活動(出前講座)、耐震チェック、補助金活用を促すなどのプラス要因も勘案し、H31年に70%まで引き上げることを目指すもの。								
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	自主防災組織の組織率については、地域自主組織数(再編等)に応じて、目標値を見直す必要がある。								

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●「自分の命は自分で守る」ことに努める。 ●防災・減災の意識を高め、自主防災組織の結成や家庭での備え・個人住宅の耐震化など自主的な防災活動に努める。 ●行政が行う防災関連事業に協力する。 ●事業所においては、地域の取り組みに協力するとともに、自主的な防災活動にも努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の防災・減災意識の高揚を図る。 ●大雨時の情報提供を行い、早めの避難行動につなげる。 ●火災・災害対応の体制整備や防災対策の実施する。 ●個人住宅等の耐震化の促進と、公共施設の耐震化を進める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念としている。○東日本大震災を受け、社会的に防災意識が高まっているとともに、気象・防災情報の正確・迅速な提供が求められている。○避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しや、多様な災害に対して対応できる危機管理体制の整備が求められている。○災害対策基本法(H25.6月改正)による避難行動要支援者名簿作成や気象庁の特別警報の運用開始(H25.8.30)により住民周知が義務化されている。○少子高齢化の進行と社会状況の変化により、消防団の後継者が不足し、消防団活動の維持・継続が困難になってきている。○土砂災害警戒区域内において、H26~28年にかけて、土砂災害特別警戒区域指定のための現地調査が行われる。○木造住宅耐震化に関する国の目標はH32年度末で95%となっている。○国の原子力災害対策指針やマニュアル等を踏えた避難、屋内退避等の防護措置の実施が求められている。</p>	<p>○市民からは、消防団や自主防災活動に、地域の住民や団体が参画するための行政の支援を求められている。 ○消防団からは、団員の確保が困難なため、消防団体制の再編成(組織、人員、車両)を求められている。 ○地下式耐震性防火水槽の設置が求められている。 ○地域自主防災組織の組織化の促進、活動の活性化が求められている。 ○議会からは、木造住宅の耐震化率の向上に向けた事業推進が求められている。 ○原子力災害時の広域避難計画の実効性を高めることが求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、春先の天候状況により、火災発生件数の増加(H22:10件→H25:29件)につながった。○成果指標Bは、東日本大震災の教訓や、地域自主組織による防災に関する円卓会議が実施されるなど、防災対策に関する市民の意識が高まり、組織率の向上につながった。○成果指標C・Dは、防災対策に関する市民の意識向上や木造住宅耐震化等促進事業による支援等により、耐震化率の向上につながった。		年間火災発生件数について、近隣市と過去3か年の平均値を比較すると、人口(H22国勢調査)に対する雲南市の発生件数は比較的少ない。 ※雲南市(16件/41,917人)、松江市(62件/208,613人)、出雲市(68件/171,485人)、安来市(25件/41,836人)、大田市(28件/37,996人)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○災害対策基本法(H25.6月改正)により、指定避難所(72施設)と福祉避難所(21施設)の指定を行った。○自主防災組織が地域自主組織単位での組織化が進みつつあり、出前講座や円卓会議等による組織育成を行っている。 ○H20年度に防災ハンドブック及びハザードマップを作成し、第2版をH25年度に作成、H26年度に自治会発送を通じて配布を行った。 ○木造住宅耐震化等促進事業をH23年度から行っている(H25年度末累計:46件)。 ○雲南市災害時要援護者避難支援事業により、個人情報の取り扱いについての研修会及び地域ぐるみでの避難訓練や学習会などを行った(モデル地区:6地区)。 ○地域防災計画(原子力災害対策編、H26.5月改定)及び広域避難計画(H25.2月)を策定し、原子力災害に備えた避難訓練を実施した。○消防施設備品整備補助事業や上水道消火栓等整備事業、防火水槽整備事業などにより、消防防災施設や備品を整備している。 ○消防団運営事業では、団員確保が喫緊の課題となっておりことから、消防力の低下をきたさないことを前提に消防団の再編に取り組んでいる。○特に常備消防とは、連携を密にし体制確保に努めている。 ○地元要望などにより急傾斜地の危険箇所を把握し、対策事業の実施や国・県に事業化を求めている。 ○県の排水ポンプ車を活用し、内水氾濫の被害防止を図っている(H24.7月)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○原子力災害に関わる広域避難計画の実効性の向上 ○消防団の組織再編の段階的な実施や効率的な活動ができる体制の整備 ○住宅の耐震化の啓発による耐震化率の向上 ○すべての地区での自主防災組織の結成・運営 ○避難行動要支援者対策の実効性の向上

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく。○常備消防体制を強化するとともに、消防団の効率的な活動を推進する。 ○自主防災組織の組織化を推進するとともに、活動の充実を図る。○住宅の耐震化を啓発し、耐震化率の向上を図る。 ○家庭における防災対策の推進を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 防災意識の向上と実践 対象 市民 意図 家庭・地域で防災意識を高め、対策を施す。	a)[施策成果指標B・C・D] 自主防災組織の組織率、災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合、一般住宅の耐震化率	○自主防災組織における非常備蓄機能を高める。 ○自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の斡旋に取り組む。 ○出前講座、研修会、防災訓練等による啓発活動を推進する。 ○補助事業活用による住宅の耐震化を推進する。
② 避難体制の確立 対象 市民 意図 非常時に避難行動がとれる。	a) 自主防災組織の防災計画の策定率	○原子力災害に関わる住民避難訓練を実施する。○避難勧告等の判断・伝達マニュアルに沿った適切な避難勧告等の発令及び伝達に努め、早めの避難開始を促す。○災害時の避難行動要支援者制度の確立に向け、要配慮者に関する情報を適切・円滑に提供・共有するための体制整備を行う。○避難所開設に伴う職員配置計画を確立するとともに、自主防災組織の協力体制を整備する。
③ 防災施設の整備 対象 市民 意図 被害にあわない、拡大しないように防災施設を整備する。	a) 急傾斜地対策実施率、 b) 防災行政無線整備の進捗率	○遊休施設の防災備蓄倉庫化など、計画的な施設整備に取り組み、災害に備える。 ○万一の災害長期化に備え、指定避難所及び福祉避難所の機能を高める。 ○防災行政無線を計画的に整備する。
④ 防火施設と消防体制の充実 対象 市民 意図 火災等に対応できるように施設・体制を整備する。	a) 防火水槽・消火栓を整備した箇所数、b) 消防団員数の充足率	○消防団の編成基準を設け、効率的な活動ができる体制の整備を行う。 ○計画的な防火施設(防火水槽等)の整備を行う。
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 19 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	総務課
	施策名	18.交通安全の推進	主管課長名	中村 清男
			関係課	農林土木課,業務管理課,建設事業課,都市建築課,学校教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
交通事故に遭わない、起こさない。	A 交通事故発生件数(暦年/高速道路を除く)	件	目標	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満
			実績					
			実績	1,180	1,132	1,098	1,016	
	B 交通事故死傷者(死者・負傷者)数(暦年/高速道路を除く)	人	目標	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満
			実績					
			実績	0・65	1・86	3・109	2・84	
	C 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合	%	目標	69.0	68.0	67.0	66.0	65.0
			実績					
			実績	71.8	71.2	70.0	70.0	70.0
	D		目標					
			実績					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)交通事故に遭わない、起こさないとは、交通事故をなくす(減らす)ことである。 C)交通マナー、交通安全意識が向上すれば、危ないと感じることは減少し、交通事故も減少すると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)雲南警察署公表の高速道路での交通事故を除く暦年実績 C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)交通事故発生件数は、減少傾向にあるものの、今後、特に高齢者が関わる交通事故が増加することが懸念されることから、引き続き関係機関との連携により、交通事故発生抑制を図るもの。 B)死者数は引き続き0人を目指すこととし、負傷者数はこれまでの実績値を踏まえ、引き続き80人未満に抑制するもの。 C)これまでの実績値が平均すると約70%であることから、今後の取り組みにおいて5%の減少を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全講習等に積極的に参加する。 ●交通安全意識を高める。 ●交通ルールを守り、交通マナーの向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通事故防止に向けた講習や啓発活動を行う。 ●地域、関係機関等と連携し、交通安全施設を整備する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○県内の運転免許保有者が横ばいの中、高齢化は進展している。○雲南市では、高齢者の関係する人身事故が増加傾向にある。○飲酒運転等の罰則が強化され、飲酒運転による交通事故は減少傾向にある。○警察署・駐在所の統廃合が進み、指導体制が見直されている。○松江自動車道開通に伴い、一般道の交通量や交通形態が変わってきている。○道路交通法の改正(H26.6.1施行)により、一定の病気を原因とする事故を防ぐため、運転免許を受けようとする人等への質問に関する規定が整備されている。○全国的に、登下校中の児童生徒の事故が多発し、関係機関が連携して、通学路の交通安全確保に向けた取組を行うことが求められている。</p>	<p>○市民から、交通安全施設の設置(信号機、横断歩道、カーブミラー、ガードレール)や、生活道路の局部改良(カーブ改良、歩道整備等)の要望がある。 ○議会からは、児童生徒、障がい者、高齢者等の視点に立った交通安全対策が必要であるといった意見が寄せられている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A(交通事故発生件数)は、地域住民の交通マナーに対する意識が向上し減少傾向にあるが、成果指標B(交通事故死傷者数)は増加傾向にある。 ○成果指標Cは、ほぼ横ばい。		○交通事故発生件数は、近隣他市と比較し、人口規模を勘案すると少ないといえる。(H25年 松江市:7,684件、出雲市:6,209件、安来市:1,184件、雲南市:1,016件)(人口対比:松江市3.7%、出雲市3.6%、安来市2.9%、雲南市2.5%) ○交通事故による死者/傷者数についても、近隣他市と比較し少ないといえる。(H25年 松江市:5/660人、出雲市:7/545人、安来市:2/89人、雲南市:2/84人)(人口対比:松江市0.32%、出雲市0.32%、安来市0.22%、雲南市0.21%)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○交通安全対策協議会が中心となり、警察、学校及び地域住民による交通安全活動を推進している。 ○交通指導員と関係機関等が連携し、継続的な街頭指導など、交通安全意識向上への取り組みを続けているが、依然年間1,000件以上の交通事故が発生している(合併以降、交通事故死者数ゼロを達成したのはH19及びH22年度のみであり今後も啓発活動の徹底が必要)。 ○交通安全施設整備事業により、毎年、カーブミラーやガードレール、区画線などを整備している。 ○H24年度に道路管理者、警察、教育委員会の関係者において実施した緊急通学路点検では、117箇所の危険箇所を把握、また、地域から要望のあった箇所については、関係機関が地域住民とともに現地立会を行い、必要な対策を図っている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○関係機関との更なる連携による交通マナーの向上と交通事故の減少 ○計画的な交通安全施設の整備による安全性の確保 ○高齢者等による運転免許証の自主返納に対する助成制度の継続

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○市は交通安全に対する意識啓発を促進し、市民は自ら交通安全の意識を高め、安全で安心して暮らせる地域づくりに努める。 ○交通事故防止に向けた環境づくりを推進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 交通安全意識の高揚 対象 市民 意図 交通安全意識を高める。	a) [施策成果指標C] 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合	○警察等との連携により、学習会や街頭指導、広報活動、交通指導員による啓発を行っていくとともに、交通安全団体の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図る。 ○高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関と連携し対策の強化を図る。
② 交通安全施設の整備 対象 市民 意図 道路を安全に通行する。	a) 通学路の危険要注意箇所数・対策箇所数、b) 交通安全施設整備箇所数	○市民要望や道路パトロールにより、危険箇所を把握し、必要な交通安全施設の整備を推進する。
③		
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 25 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	危機管理室
			主管課長名	安部 昭彦
	施策名	19.消費者保護・防犯対策の推進	関係課	総務課,市民環境生活課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 消費者被害、犯罪にあわない。	A 刑法犯認知件数(暦年)	件	目標	140	140	140	140	140
			実績					
			目標		145	140	135	130
				実績	107	95	166	194
	B 身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合	%	目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
			実績					
			目標		40.0	40.0	40.0	40.0
				実績	41.6	38.0	35.2	40.4
	C		目標					
			実績					
			目標					
				実績				
	D		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
E		目標						
		実績						
		目標						
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 刑法犯認知件数が減少すれば、犯罪被害は減少するはずであると考え。 B) 犯罪被害が減れば、身近で犯罪にあう不安を感じる市民の割合が減ると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 雲南警察署公表の市内の暦年実績 B) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 合併後の実績値(H18~25年度)の平均値が145.25件であることから、引き続き抑止に関する啓発活動に取り組むことで、140件を目指すもの。 B) これまでの実績値(過去の調査で最も低かったのが35.2%)を踏まえ、第1次総合計画後期計画期間(H26年度)の目標値より5%水準を高め、H31年度まで35.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	刑法改正により、犯罪の基準が変更となった場合、目標値の見直しが必要となる。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安心な地域コミュニティの形成に努める。 ●防犯や消費者被害に関する研修会等に積極的に参加する。 ●地域や事業所(金融機関等)での防犯に対する組織的な活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●警察や地域安全推進員など防犯活動団体と連携し、活動支援及び啓発活動等を行う。 ●防犯施設の整備支援を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。 ●消費生活センターを中心に、消費者被害に関する相談、知識の普及啓発、情報提供、消費者団体の活動支援を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○生活が多様化し、インターネット被害の低年齢化等、犯罪も多様化している。 ○犯罪に対する厳罰化やDV、ストーカー行為が増加傾向にある中、法改正や犯罪被害者の擁護が進んでいる。 ○高齢化により、高齢者が被害者となる犯罪被害も増加傾向にある。 ○違法薬物と同等、あるいはそれ以上の催眠・興奮・幻覚作用などを引き起こす成分を含む「危険ドラッグ」の使用者が、二次的な犯罪や健康被害を起こす事例が多発している。 ○「雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」を設置し、活動に取り組んでいる。 ○消費者安全法が改正(H25.4.1施行)され、多様化する消費者被害に対する対策が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民から、防犯灯整備に対する要望がある。 ○高齢者世帯、独居世帯への犯罪被害防止対策が求められている。 ○議会から、「雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」の対象範囲を拡大する提案があった。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○刑法犯認知件数については増加傾向にあり、主要罪種・手口別の状況を見るとH24年から非侵入盗の割合が刑法犯認知件数全体の半分以上となっている。 ○身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合についてはH23年度から増加傾向にある。 ○成果指標A・Bともに目標値に達しなかった。		○H25年度の人口千人当たりの刑法犯認知件数は、3.8件で県内8市の中で3番目に少ない。(最も少ないのは江津市3.6件、次いで安来市3.7件、最も多いのは松江市9.2件。)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<ul style="list-style-type: none"> ○「雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」を開催し、地域での活動やPRに努めている。 ○安全安心メールを運用している(運用開始後2,100件)。 ○雲南防犯連合会に参画し、防犯広報・啓発活動を積極的に取り組んでいる。 ○「雲南市暴力団排除条例」を運用した(H24年3月運用開始)。 ○LED防犯灯設置事業で各自治会から要望のあった防犯灯を設置し、合計設置数700箇所となった。 ○市内6町に1基ずつ防犯カメラ(寄贈)を設置し、犯罪抑止に努めている。 ○雲南市消費生活センターをH22年4月に開設し、消費者相談や広報を通じた様々な消費者被害防止の情報提供を行っている。年間約50件の相談や問い合わせがある。主に特殊被害詐欺やメールによる不当な請求の相談が多くなっており、雲南市内でも被害が発生している。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<ul style="list-style-type: none"> ○市民ひとり一人の防犯意識の高揚 ○地域が一体となった防犯対策の推進 ○警察、地域、市等の連携による犯罪被害・消費者被害の未然防止・拡大防止

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<ul style="list-style-type: none"> ○犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進する。 ○犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。 ○犯罪や消費生活についての知識を身に付け、未然防止に努める。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、関係機関と連携し迅速な対応に努める。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域防犯体制の充実	a) 地域防犯組織数	○地域や警察との連携、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る。
対象 市民・事業者 意図 地域で防犯活動を行う。		
② 子どもの見守り体制の強化	a) 地域防犯組織数	○防犯ボランティア団体等との連携により見守り活動の充実を図る。 ○各種媒体による啓発活動を行い、防犯意識の高揚を図る。 ○学校や地域での防犯教育・研修等による防犯学習を推進する。
対象 子ども 意図 犯罪に巻き込まれない。		
③ 防犯施設・設備の整備	a) LED防犯灯・防犯カメラの設置数	○LED防犯灯の整備や防犯カメラの設置により、犯罪抑止を図る。
対象 市民・事業者 意図 犯罪被害を防止、犯罪を抑止する。		
④ 消費者保護の推進	a) 消費者被害相談件数(県・市)	○雲南市消費生活センターにおける啓発活動に努める。 ○消費者被害を防止するため関係機関との連携を図る。
対象 市民 意図 消費者被害にあわない。		
⑤		
対象		
意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 18 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名	20.地域医療の充実	主管課長名	上村 博子
			関係課	市民環境生活課、健康福祉総務課、長寿障がい福祉課、地域包括支援C、掛合診療所、市立病院、保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 安心して医療機関を利用できる。	A 安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	%	目標	74.0	74.0	78.0	80.0	80.0
			実績					
			目標		63.0	64.0	65.0	65.0
			実績	72.1	73.9	71.8	73.0	
			実績					
	B 雲南圏域(2次医療圏)医師数(人口10万対)	人	目標	132	135	139	142	145
			実績					
			目標					
			実績	118	118(H22)	132	132(H24)	
			実績					
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		実績						
E		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市民が安心して医療機関を利用できると感じているか把握する。 B)安心して医療機関を利用できるようにするためには、医師確保が必要である。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)健康推進課で把握:厚生労働省「医師歯科医師薬剤師調査」※2年ごとに公表
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)雲南市立病院の改築により、医療機関に対する安心度が向上することを見込み、H31年度目標を80.0%とするもの。 B)国の平均医師数(人口10万対)の水準を目指し、地域性推薦等で毎年2人の増加を見込み、H31年度目標を145人とするもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	島根大学医学部医学科の地域性推薦制度が改正された場合や、診療報酬の大幅な改定が実施された場合には、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●身近なかかりつけ医を持つ。 ●疾病に関する正しい知識を持ち、適切に医療機関を利用する。 ●地域医療に対する関心を持つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医師・看護師等の確保を図る。 ●住民に地域医療の適正な利用を啓発する。 ●雲南市立病院の改築により、療養環境の充実を図る。 ●在宅医療の推進を図る。 ●市内外の医療機関との連携を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化の進行により、交通弱者の増加が懸念される。 ○市内では医師・看護師の確保が困難な状況が続いている。 ○ドクターヘリがH23年6月から導入され、県内での雲南圏域の利用実績は高い状況である。 ○市立病院ではオープンベットや在宅医療推進事業などにより病診連携が進んでいる。また、まめネット導入に伴い病病連携が進んでいる。 ○国の示す「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に基づき、地域包括ケアシステムの構築が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民からは、医師不足などによる医療に対する不安感が高く、同様に議会からも医師不足を解消し、医療体制の安定提供を求められている。 ○市立病院の改築による療養環境の改善が求められている。 ○ドクターヘリの利用率が県内でも高く、市民の安心感につながっている。 ○子育て世代から、安心して子どもが医療機関にかかれる体制の整備が求められている。 ○医療機関への交通手段の充実が求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、ほぼ横ばい。		雲南圏域における医師数(人口10万対)の実績値(H24年度:132人)は、全国平均(H24年度:238人)及び県平均(H24年度:275人)と比べて、かなり低い水準である。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市立病院の経営健全化はH24年度以降経常収支の黒字化と内部留保資金の着実な蓄積により、経営基盤の強化が図られている。 ○市立病院改築事業に着手し、H24年度に基本構想を策定、H26年度に実施設計を行っている(H27年度から工事着手を予定)。 ○H26年度に市立病院に助産外来を設置し、妊産婦に対する相談体制の充実を図った。 ○市立病院では、オープンベット制度の導入や地域包括ケア病棟の設置(H26年9月)により、病診連携の推進と在宅復帰率の向上を図った。 ○救急医療病院運営補助事業により、休日、時間外の救急患者の受け入れを確保した。 ○市立病院を支援する市民団体が結成され、地域医療及び適正受診についての理解が深まった。 ○「子どもの急病上手なお医者さんのかかり方」のパンフレット配布など、正しい医療機関の利用方法を啓発した。 ○医療職人材確保事業創設以来、17名の地域枠推薦入学があり、現在15名が医学部に在籍、また、卒業生2名が初期及び後期研修に従事している。 ○H23年6月からドクターヘリが導入(H23年度83件・H24年度102件・H25年度137件)され、市内37か所の臨時離発着場を確保した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○市立病院の経営環境や医療提供体制の維持・充実 ○医療従事者の継続的な確保 ○県及び圏域医療計画に沿った市の総合保健福祉計画の推進 ○定住人口の拡大に向け、安心して子どもが医療機関にかかれる体制の充実 ○在宅医療の推進

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○医療に関する情報提供及び在宅医療提供体制の整備・充実を図る。 ○市立病院の改築とともに、地域医療の更なる充実と健全経営に努める。 ○保健・医療従事者の確保・育成、資質の向上に努める。 ○救急医療体制の充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進 対象 市民 意図 かかりつけ医を持つ。自宅での治療を受けることができる。	a)雲南市の医師者数、b)かかりつけ医をもっている市民の割合	○医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める。 ○地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する。 ○医師会と連携し、身近な1次医療機関の維持確保に努める。 ○圏域内外の病診連携を図りながら、安心して在宅療養できる体制の充実に努める。
② 2次医療機関の充実 対象 市民 意図 2次医療を受けることができる。	a)雲南圏域の医師者数、b)雲南圏域の看護師の充足率	○市立病院の健全経営及び改築により、地域医療の更なる充実を図る。 ○市内で安心して子どもを産み育てることができる医療機能の確保に努める。 ○医師・看護師等の医療従事者の確保に努める。
③ 救急体制の確保 対象 市民 意図 救急医療を受けることができる。	a)市内病院へ救急搬送される市民の割合、b)病院に救急搬送されるまでの平均時間(通報から病院着まで)	○消防機関と市内外の救急医療機関との連携を促進する。 ○ドクターヘリの活用による救急搬送体制を強化する。 ○市内の休日夜間の救急医療体制を維持・確保する。
④ 医療行為を受ける機会の保障 対象 市民 意図 医療行為を受けることができる。	a)[施策成果指標A]安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	○国民健康保険・後期高齢者医療など適正な運用を図る。
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 18 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名	21.健康づくりの推進	主管課長名	上村 博子
			関係課	市民環境生活課、健康福祉総務課、長寿障がい福祉課、地域包括支援C、掛合診療所、市立病院、保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	目標	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
			実績					
			目標		62.0	62.5	63.0	63.5
	B 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	目標	422,000	435,000	448,000	461,000	475,000
			実績					
			目標		335,000	340,000	345,000	350,000
	C 40歳～64歳全がん死亡者数	人	目標	18	18	18	18	18
			実績					
			目標					
	D 年齢調整死亡率(人口10万対)男性/女性	人	目標	43.0/10.0	40.0/9.0	38.0/9.0		
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 日常的に健康づくりに取り組めば、健康で暮らせる可能性は高まると考える。 B) 健康であれば、医師にかかる機会が減少し、医療費は減少すると考える。 C) D) 雲南市では、がん、自死による死亡が多いことから、その状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 市民アンケートで把握、B) 市民環境生活課で把握[国保連合会速報値3-2月基準]、C) D) 健康推進課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 健康都市宣言を行い、市民の健康づくりに対する機運を高め、市民の健康づくり活動を促進することにより、毎年1.0%ずつ向上させる。B) 医療機関との連携強化や地域の中での健康づくりを促進することで、H24年対25年比の県平均上昇率(3.29%)以内に抑えることにより、H31年度を475千円とする。(仮にH26の実績を410千円として毎年3%増で計算した。)C) 40歳～64歳のがん死亡が増加傾向にある。特にこの世代の受診率が低いことから、がん検診受診を積極的に進めることで、がん死亡を20人以下(目標値は実績値の最小数)に抑える。D) 全年齢の自死の年齢調整死亡率(男女計)を鑑み、県の目標値(男女計23.2)並みを目指し、今後、自死防止総合対策の強化により自死を減らす。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国民健康保険制度や医療費診療報酬の大幅な改定が実施された場合には、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●生涯にわたり自ら健康管理を行い、積極的な健診受診、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に努める。 ●個人や家庭で健康づくりを実践し、地域、学校、職場などでは健康づくりのための環境整備に取り組む ●自治会・地域自主組織等が自らの健康課題を認識し、健康づくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「うんなん健康都市宣言」に基づき、健康なまちづくりを推進する。 ●地域における健康づくりの核となる人材の育成に努める。 ●心身の健康に関する課題を明らかにし、科学的根拠のある情報に基づき、市民に健康づくりを働きかける。 ●市民の健康づくりの実践のために健診・健康教室・健康相談などを行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国(「健康日本21(第2次)」H25~H34)は、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上について、重点的に進めている。</p> <p>○国保医療費(費用額)が増加する主な要因は、国保加入者に占める高齢者割合の増加によるもの。</p> <p>○テレビ等マスメディアの影響など、社会的に健康づくりの意識は向上している。</p>	<p>○一般的に健康づくりに対する関心は高くなっており、健康づくり対策の一層の推進や医療費の抑制と国保料の増加抑制を求める声がある。</p> <p>○土日健診及び人間ドックの受診枠の拡充を求められている。</p> <p>○住民の中から企画提案型協働事業として「がん検診すすめ隊」が立ち上がるなど関心が高まっている。</p> <p>○うんなん健康都市宣言の積極的な啓発や、身体教育医学研究所等と連携を深めていくことが求められている。</p>

施策マネジメントシート2(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A、Cは、ほぼ横ばい。 ○成果指標Bは、H22年度から56,110円増加。国保人口の高齢化によるもの。 ○成果指標Dは、減少傾向。経済状況の回復・改善によるものと思われる。		○一人あたりの国保医療費(費用額:円)については、雲南市が383,754円、県平均が380,871円。なお、県内19市町村中12番目。 ○65歳平均自立期間(男性/女性:年)については、雲南市が17.49/20.74、県平均が17.34/20.76。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市民の健康意識を高め、協力して健康なまちづくりを推進するために「うんなん健康都市宣言(H26.11.1)」を行った。 ○地域運動指導員(194名)、食生活改善推進員(53名)を新たに育成した。 ○地域の組織や住民団体の参画により健康づくり推進協議会の体制強化を図り、健康づくりを推進した。 ○雲南市自死防止総合対策検討委員会・連絡会を設置し、壮年期男性の自死者を減らす対策に取り組み、380名のゲートキーパーを養成した。 ○島根大学医学部との連携による健康調査の結果、塩分摂取・高血圧・BMI(体格指数)等、健康実態については地域差があることが明らかとなり、地域の実態に応じた普及啓発につながっている。 ○健診の受診率向上のために土日、夕方検診や無料クーポン券配布により、新規受診者の動機づけを行った。 ○特定健診の結果を踏まえ、メタボリックシンドローム予備群に対する特定保健指導を実施した。 ○市内6運動施設による運動教室を実施した。 ○市立病院の出席講座や市の健康教育・健康相談を継続的に実施している。 ○H18年度に設置した身体教育医学研究所うんなんにおいて、科学的根拠に基づき、健康づくり事業を行った。 ○H22年度に食育ねっとを組織し、雲南市の食育推進を加速化させた。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○うんなん健康都市宣言に基づく取り組みの推進 ○健康づくり推進協議会を基盤に関係機関や地域自主組織等の団体との連携による地域ぐるみでの健康づくりの推進 ○健康長寿・生涯現役のまちづくりのための健康づくり・介護予防の充実 ○個別支援による健康格差の縮小や生活習慣病の重症化予防の徹底 ○地域・学校・家庭の連携強化による食育の推進

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○うんなん健康都市宣言を積極的に啓発する。 ○健康長寿・生涯現役を目指し、地域ぐるみで健康意識を高め、健康増進・介護予防に取り組む。 ○がん・生活習慣病などの病気を早期発見し、早期治療を進める。 ○望ましい食生活、身体活動・運動、休養を通じて、生活習慣病を予防する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり 対象 市民 意図 地域ぐるみで健康づくり活動に取り組む。	a) [施策成果指標A] 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	○健康づくり推進協議会を中心に、地域自主組織・関係機関・住民団体等とともに、健康づくりを推進する。 ○地域運動指導員、食生活改善推進員等を育成する。 ○自死防止総合対策検討委員会を中心に、地域の中で自死防止対策に取り組む。 ○保健師など専門職による健康相談や健康教育を実施する。 ○個人に合った運動習慣の確立を図る。
② 病気の早期発見と重症化の予防・感染症の予防 対象 市民 意図 病気を早期に発見し、また、重症化を予防する。感染症を予防する。	a) [施策成果指標B] 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)、b) 特定健診受診率、c) 大腸がん検診受診率	○身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、科学的根拠に基づいた情報提供や健康管理データに基づいた保健指導を行う。 ○地域自主組織や健康づくり活動団体との協働により、がん検診を進める。 ○特定健診・各種健診と、各種がん検診の受診率を向上させる。 ○地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する。
③ 食育の推進 対象 市民 意図 より良い食習慣を身に付ける。	a) (朝食の欠食) 特定健診(40~74歳)、3歳児、小・中学生	○食生活改善推進員により、望ましい食生活の普及・実践を推進する。 ○食育計画に基づき、安全・安心な食の普及・実践を推進する。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 19 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名	22.高齢者福祉の充実	主管課長名	内田 孝夫
			関係課	市民環境生活課、健康福祉総務課、地域包括支援C、健康推進課、保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 65歳以上の市民	人	見込	14,506	14,554	14,602	14,649	14,697
			実績	13,760	13,771	14,035	14,246	14,197
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的 生きがいを持って、いきいきと暮らす。	A 生きがいを感じている高齢者の割合	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績					
			目標		67.0	68.0	69.0	70.0
		実績		75.7	78.7	75.2	71.7	
	B 要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	%	目標	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5
			実績					
			目標		17.0	17.0	17.0	17.0
		実績		18.0	18.6	19.1	19.5	
		C		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
		D		目標				
				実績				
				目標				
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)高齢者が生きがいを持ち暮らしているか、高齢者の意識を把握する。 B)生きがいを持ち、いきいきと暮らしていれば、介護予防につながると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)長寿障がい福祉課(認定者数/1号被保険者数、住所地特例含む)
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境整備、社会参加の促進及び介護予防等に引き続き取り組み、現状の成果水準の維持を図る。 B)要介護認定率は、上昇傾向にあるが、引き続き介護予防や認知症対策を進め、要介護状態への移行の抑制を図る。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域内での声掛け、見守りなど地域での相互扶助を行う。 ●高齢者が地域での交流活動に参加しやすい環境をつくる。 ●高齢者自ら健康管理に努め、地域活動等に積極的に参加するとともに、趣味や就労への意欲を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での相互扶助のネットワークづくりや交流活動を支援する。 ●高齢者が安心して暮らすことができる基盤整備を進める。 ●高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援する。 ●高齢者の経験や技能、資格を活かせる環境をつくる。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○全国の後期高齢者数が2025年にピークとなることから、国は2025年問題として、現在少子高齢化対策を強化している。</p> <p>○国において、介護保険法の改正が行われ、在宅介護を進める方向で予防給付制度を始め制度全般の見直しが図られた。自治体等においては、医療・介護・予防・住まい・生活支援などを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p> <p>○老人クラブ運営は、価値観や趣味の多様化もあり、地域での活動の在り方が見直されている。</p>	<p>○予防給付制度の見直しに伴う在宅サービスの低下を懸念する議会意見がある。</p> <p>○施設入所の待機期間短縮及び待機者縮減を求められている。</p> <p>○高齢者の移動手段の確保、買い物支援など生活支援の充実が求められている。</p> <p>○介護事業所からは、介護人材確保のための支援を求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○生きがいを感じている高齢者の割合は、H26目標値の70%以上の水準で推移している。高齢者が地域活動への参加や仕事・趣味を持ち、地域でいきいきと生活していることからの成果と考える。 ○要介護認定率は、介護予防に力を入れているが、上昇傾向である。		○要介護認定率は、介護予防を重点的に行っているため、県平均と比較して低い。(県が既公表のH26.1月末実績：県20.75%、雲南市19.29%) ○市内の特別養護老人ホームの入所待機者数は、564人となっている。高齢者1万人あたりの居宅からの待機者数を他団体比較すると、松江圏域90人、出雲市92人、雲南広域133人であり人口規模からすると多い。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○雲南地域介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所(7事業所)、特別養護老人ホーム(70床)などの介護基盤整備を進めた。 ○認知症対策として、認知症地域支援推進協議会の設置、徘徊SOSネットワークシステム構築(H25年度末協力機関・協力者828)、認知症サポーター養成(H25年度末4,937人)、もの忘れ相談検診などを行った。 ○地域包括支援センターによる総合相談窓口の充実(H25年度相談延件数15,215件)、福祉タクシー利用助成(H21年度～)・高齢者等タクシー利用助成(H24年度～)、だんだんタクシー・デマンド型乗合バス運行、生活管理指導事業(H25年度生活管理指導員派遣実利用者数51人)及び配食サービス(H25年度末実利用人数200人)など日常生活における支援を行った。 ○高齢者の社会参加と生きがいづくりに向けて、シルバー人材センター、老人クラブの運営を支援した。地域と交流があると感じる高齢者の割合は、約7割(H17年度：約6割)であり、自ら地域の中で世代間交流活動などに参加される姿が見られる。 ○特定高齢者通所型介護予防事業(H25年度はつつりデイサービス実利用者数432人)や、地域運動指導員(194人養成)によるいきいきサロン(H25年度末295サロン)での運動指導など介護予防事業を実施した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地域包括ケアシステムの構築と推進 ・医療と介護の連携(在宅医療・福祉の充実など) ・地域ケア会議の充実 ・予防に関すること(認知症対策の充実など) ・住まいに関すること(高齢者専用住宅の充実など) ・生活支援(移動支援、買い物支援、見守りなど) ・地域包括支援センターの体制強化 ○さらなる社会参加の促進(活動、仕事の場の確保)

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備するとともに、地域活動をはじめ、高齢者の社会参加を促進する。 ○介護予防や認知症対策、さらに、地域や保健・医療・福祉と連携した活動の強化を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域ケア体制の充実	a) 地域包括支援センターへの相談件数、b) 住み慣れた地域で安心して暮らしている高齢者の割合	○地域包括支援センターを中心に総合相談窓口の充実を図る。 ○移動支援、買い物支援、見守りなどの生活支援の充実を図る。 ○高齢者が安心して暮らすことができる施設サービスの充実や施設・住まいの確保を図る。 ○地域や医療・福祉の関係機関が連携した活動を強化する。
② 介護サービスの充実と介護予防の推進	a) 介護サービスを受けている高齢者の割合、b) 要介護・要支援認定者のうち認知症高齢者数	○認知症の早期発見、初期支援により、認知症対策を推進する。 ○生活習慣病や運動器疾患の予防とともに、介護サービスの充実を図る。
③ 社会参加活動の推進	a) 地域と交流があると感じる高齢者の割合	○高齢者の経験、技能及び資格を活かせる機会や環境をつくる。 ○健康づくり活動、ボランティア活動、交流活動などへの参加を促進する。
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 19 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名	23.障がい者(児)福祉の充実	主管課長名	内田 孝夫
			関係課	健康福祉総務課,健康推進課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
市民	A 市民	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981	
	B		実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949	
	C		見込						
目的 日常生活をいきいきと安心して暮らす。	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合	%	目標	27.0	28.0	29.0	30.0	30.0
				実績					
	B 障がい者雇用率	%	目標		26.0	26.0	28.0	30.0	
			実績	25.7	24.9	27.9	26.6		
	C		目標	1.8	2.0	2.0	2.2	2.2	
			実績						
	D		目標	1.6	1.5	1.5	1.7		
			実績						
	E		目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	障がい者が日常生活を支障なく安心して暮らすためには、 A)社会参加しやすいかどうかということ B)雇用機会の充実を必要な要素と考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握 B)島根労働局
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)第1次総合計画後期計画期間中の目標(30.0%)が未達成であり、引き続き次期計画でも、障がいへの理解促進と関係機関と連携した相談・支援体制の充実に努め、H31年度までに30%の達成を目指す。 B)民間企業における法定雇用率は、H25年度に2.0%へ引き上げられており、H31年度までには、それを上回ることを目標とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●障がいの理解を深め、障がいのある人の見守りや声掛けを行う。 ●障がいのある人も自ら積極的な社会参加に努める。 ●事業所では、障がい者の雇用機会の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅福祉サービス・相談支援の充実により、地域生活への移行を支援する。 ●障がいのある人への理解について啓発を行う。 ●関係機関等と連携し、障がいのある人の就労・自立に向けて支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○手帳所持者において、身体障がい者及び知的障がい者の減少傾向、精神障がい者数の増加傾向がある。また、自立支援医療(精神通院)受給者も増加傾向にある。(H25年度末の手帳所持者数2,849人、その他医療証所持者等1,018人) ○障害者総合支援法の施行に伴い、更に地域移行・社会参加を進めていくことになる。 ○障害者優先調達推進法の施行に伴い、障がい者の就労機会の拡充が図られている。 ○出雲養護学校雲南分教室について、H27年度開校に向けて施設整備が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者の相談・支援体制、地域生活への移行と自立に向けた就労支援の充実が求められている。 ○サービス事業所の充実が求められている。 ○市民の障がい者への理解促進や権利擁護の充実が求められている。 ○障がい者に配慮した生活基盤整備や災害時など緊急時対応の充実が求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合は、3割未満であり依然として低く、障がい者雇用率は、H22年度1.56%からH25年度1.71%となり、やや向上しているが、引き続き障がい者への理解促進や権利擁護、地域生活への移行及び就労支援に取り組む必要がある。		○障がい者雇用率は、雲南市1.71%、公共職業安定所管内別で雲南1.45%、松江2.77%、浜田2.41%、出雲1.36%、益田3.72%、石見大田2.56%、県全体2.32%であり、他団体比較するとやや低い水準である。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H18年度の障害者自立支援法の施行に伴い、基幹型相談支援事業所(1ヶ所)、指定相談支援事業所(4ヶ所(うち委託型3ヶ所))が設置された。さらに、H24年度の法改正により、障がい福祉サービス体系が改められ、グループホーム・ケアホーム(4ヶ所)、生活介護施設(1ヶ所)の整備を進めた。 ○福祉タクシー利用助成(H21年度～)、精神障がい通院医療費及び交通費助成(H18年度～)などは、本市独自の生活支援として実施している。 ○H25年度の市内の障がい者雇用率は1.71%であり、県平均の2.32%より低いことから、就労に向けた継続的な支援に努めている。 ○市ではH25年度より優先調達方針を定め、障がい者就労施設から、特定信書便業務、清掃業務等の調達に努めている。 ○関係者とともに設置を働きかけてきた出雲養護学校雲南分教室(1学年定員8人)の開校がH27年4月に予定されている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[～H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○相談支援体制の充実 ○ニーズを踏まえたサービス事業所の充実と設置 ○就労継続支援事業所など関係機関との連携による就労に向けた支援の充実 ○優先調達方針の推進による工賃向上に向けた支援の充実

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○在宅生活を支える日中サービス等を充実し、地域生活を支援する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 自立と社会参加の促進 対象 市民 意図 障がい者が社会参加しやすくする。	a) [施策成果指標A]障がい者が社会参加しやすい環境だと感じる市民の割合	○障がいへの理解を深めるための啓発活動を強化し、就労に向けた継続的な支援や地域活動の機会を充実する。 ○障がい者にやさしい住環境の整備を進める。
② 相談体制の強化 対象 障がいのある市民及びその家族 意図 障がいに関して相談する。	a) 相談件数	○相談支援事業所との連携を強化し、身近な相談窓口の充実、権利擁護、差別防止等に関する相談機能の確保を図る。 ○発達障がいについて、状況に応じた切れ目のない相談・支援体制を関係機関と連携して整える。
③ 福祉サービスの充実 対象 障がいのある市民及びその家族 意図 安心して暮らす。	a) 自立支援サービス利用件数	○在宅生活を支える移動支援並びにその他日常生活において必要な支援の充実を図る。 ○就労に関する研修機会を設けるなど支援の充実を図る。
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	24.生活困窮者の支援	主管課長名	梅木 郁夫
			関係課	長寿障がい福祉課,地域包括支援C,子育て支援課,健康推進課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
生活困窮者	A 被保護世帯数	世帯/月	見込	162	170	178	186	194
			実績	130	134	138	146	154
	B 被保護人数	人/月	見込	220	230	240	250	260
			実績	167	177	181	199	210
	C 非課税世帯数	世帯	見込	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
			実績	3,767	3,832	3,821	3,855	3,800
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生活保護に陥らない、自立する。	A 生活保護率	%	目標	5.6	5.9	6.2	6.5	6.8
			実績					
			目標		4.0	4.0	4.0	4.0
			実績	4.0	4.3	4.5	5.0	
	B 生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	世帯	目標	10	10	10	10	10
			実績					
			目標					
			実績	12	10	11	9	
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
実績								
E		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生活困窮者が生活保護に陥らず、生活保護から自立することができれば、生活保護率は低下する。 B)生活保護制度は世帯を対象に生活支援することから、自立した状態を世帯単位で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)健康福祉総務課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)生活困窮者自立支援法(H25.12月制定)に基づき対策強化するところであるが、高齢化や重度障害により稼働能力に支障を持つ方が増加傾向にあること等から、生活保護受給世帯の増加(単年8世帯程度)、生活保護率の増加が見込まれるもの。 B)生活保護から自立した世帯数は、引き続きの支援体制により、成果水準の現状維持を図る。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員等は、早期に生活困窮者の相談に応じ、行政等へ繋ぐ。 ●生活保護から早期に自立できるよう努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護制度の適正な運用を図る。 ●生活困窮者世帯の自立に向け、関係機関と連携して支援する。 ●生活困窮者世帯の必要に応じた相談対応や支援を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○H25.12月に生活困窮者自立支援法が制定され、生活困窮者の定義付けがされた。市町村の必須事業として、自立相談支援の充実、住宅確保に対する給付が義務付けられた。</p> <p>○地方では、経済状況の停滞が続き、不安定雇用や失業、また、生活に困窮される高齢者も増え、ケースが多様化している。</p>	<p>○生活困窮者からは、生活を圧迫するとして、社会保険料の減額化を求める意見もある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○生活の困窮につながる経済状況の停滞もあるが、家族の支援が得られない方、高齢や重度障がいにより稼働能力に支障のある方が増加している。		○H26年3月時点の生活保護率は、県平均;8.68%、松江市;13.64%、出雲市;5.59%、安来市;6.32%、雲南市;4.99% (保護人数「H26.3時点」県全体;6,139人、松江市;2,833人、出雲市;954人、安来市;258人、雲南市;201人)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○生活保護法に基づき適正に保護の要否を決定し、被保護世帯には定期的な訪問や就労活動など、自立支援を積極的に実施している。 ○H26年4月の消費税率の引き上げの際に、非課税世帯を対象とした臨時福祉給付金を給付した。 ○各総合センターへは身近な受付・相談窓口を設置している。 ○H22年度からは就労支援員(1名)を配置することにより、ハローワーク等と連携し、求人情報の提供・就労に向けた支援を行った。また、稼働能力のある被保護者であって一般就労の出来ない方には、本人の意思を配慮した就労支援を行っている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○生活困窮者自立支援法の施行(H27.4.1)に伴う、自立相談支援の充実、住宅確保に対する給付といった市の義務付けへの対応 ○生活困窮者に対する相談・就労支援等の新たな体制整備 ○関係機関と連携した支援体制の強化

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○就労支援、相談体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を強化する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 相談体制の強化 対象 生活困窮者 意図 相談しやすい体制をつくる。	a) 相談件数	○社会福祉協議会など関係機関との連携を図り、生活困窮者に対する相談・支援体制を強化する。 ○民生委員・児童委員等と連携し、早期相談につながる体制を構築する。
② 自立に向けた指導支援の充実 対象 生活困窮者 意図 生活を立て直す。	a) [施策成果指標A]生活保護率、b) 支援プログラム作成件数	○関係機関が連携して、自立に向けた支援計画を策定し、住まいの確保や生活の立て直しに向けた指導・支援を充実する。 ○生活保護受給者には、ケースワーカー及び専門職(医療社会指導員・就労支援員)が、定期的な自宅訪問や主治医からの聞き取りを行い、必要な指導・支援を実施する。
③ 就労支援の充実 対象 働くことができる生活困窮者 意図 就労する。	a) 就労件数、b) [施策成果指標B]生活保護から自立した世帯数	○就労支援体制を強化する。 ○ハローワークなど関係機関と連携し、就労に向けて支援を行う。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日
 更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	25.地域福祉の充実	主管課長名	梅木 郁夫
			関係課	長寿障がい福祉課, 地域包括支援C, 子育て支援課, 健康推進課, 保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。	A 地域福祉活動に関心がある市民の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績					
			実績	69.2	68.3	68.9	65.2	
	B 福祉ボランティア活動をした市民の割合	%	目標	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0
			実績					
			実績	23.0	23.4	24.9	26.3	
	C		目標					
			実績					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)福祉活動を実践するためには、まず、関心を持ち、意識を高める必要がある。 B)地域で行われるボランティア活動の状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)これまでの実績値と推移を踏まえ、第1次総合計画後期計画期間中に未達成である70.0%台を目指すもの。 B)地域自主組織を中心に地域課題の明確化、活動の参加促進を図るとともに、地域振興施策とも連携し、市外から人材確保や移住促進などによる担い手確保も図り、地域と関係機関が連携して取り組んでいく。併せて、今後もさらに高齢化が進むことを鑑み活動への参加拡大は必須であることから、これまでの実績値と推移を踏まえ、毎年2.0%の向上によりH31年度には35.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域内での声掛け・見守り等、地域相互扶助の意識を高める。 ●地域の福祉活動に積極的に参加する。 ●地域福祉活動を担う人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自主組織、社会福祉協議会等関係機関との連携を図った推進体制をつくる。 ●地域福祉活動を担う人材育成と参加・参画しやすい環境づくりを支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化が進み、高齢者世帯及び認知症高齢者が増加し、地域での福祉活動は益々重要になる。 ○介護保険法改正に伴い、地域における住まい・生活支援などの地域包括ケアシステムを構築・推進するため、地域での支え合いが一層重要となっている。 ○近年の大規模災害を受け、災害などによる緊急時対応に不安を持つ人が増えている。 ○これからの地域福祉は、地域自主組織単位の個別課題を明確にしたうえで、市及び市社協などが地域とともに取り組むこととなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉を含む地域活動全般を担う人材確保に対する行政支援の充実を求められている。 ○民生児童委員と自治会福祉委員との連携の強化を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果の現状は、ほぼ横ばいで、目標値並の状況であるが、地域自主組織福祉部と市社協等の効果的な関わりの中で、今後一層、地域ごとの課題を明確にした活動が進むことで成果向上が期待できる。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○地域福祉の充実に向け、福祉法人、市民、民間団体、行政が連携して活動している。 ○H25年度に地域福祉の推進体制が変更されたことにより、地域一体となって福祉活動が展開できるようになった。 ○H25年度以降、地域自主組織の円卓会議、活動発表会、地域訪問などにより、地域の活動状況や課題把握、地域間の情報共有が図れている。 ○災害時要援護者避難支援計画の見直しにあたっては、要支援者の登録を地域申告方式により行うことで協議を進めている。 ○H25年度に事業者と行政の協定等による見守り活動が開始されたほか、地域の実情に応じた様々な見守り活動が進められている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地域の福祉課題の明確化、その解決に向けた対応 ○地域福祉を推進する仕組みづくり ○地域福祉を担う人材の育成・確保

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○地域で支え合う意識を高め、体制を整え、自助・共助・公助による福祉活動を推進する。 ○地域課題を明確にして、地域、行政及び関係機関が連携し、地域の個別課題に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域の福祉課題の明確化 対象 市民 意図 地域ごとに課題を明確にし、解決に向けた取り組みを行う。	a) 地域の福祉に係る課題を設定している地域自主組織の割合	○地域の状況や実態、問題・課題を把握し、地域課題の明確化を図る。 ○地域福祉の学習会や地域円卓会議を通じて、課題解決に向けた方法を学び、地域で検討し、実践していく。
② 支え合う地域づくり 対象 市民 意図 地域で支え合う体制をつくる。	a) [施策成果指標A] 地域福祉活動に関心がある市民の割合	○地域での声掛けや要支援者の把握など、地域で支え合う機運を高め、地域ぐるみで取り組む環境をつくる。 ○地域自主組織が中心となり、市及び社会福祉協議会と連携して、地域の課題解決に向けた活動を実践する。 ○民生委員・児童委員、自治会福祉委員及び地域福祉推進員の連携強化により、地域における推進体制の向上を図る。
③		
④		
⑤		

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課 主管課長名	子育て支援課 狩野 明芳
	施策名	26.子育て支援の充実	関係課	市民環境生活課,健康推進課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
子どもの保護者と産み育てたい夫婦 ※子どもとは、乳幼児・児童・生徒(0歳～18歳)	A 18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	見込	3,106	3,040	2,975	2,918	2,857
			実績	3,429	3,515	3,280	3,372	3,239
	B 参考指標)18歳までの子どもの数	人	見込	5,474	5,357	5,244	5,142	5,036
			実績	6,355	6,135	6,027	5,943	5,709
			見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
安心して子育てができる。	A 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(地域の視点)	%	目標	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
			実績					
			実績				61.3	
	B 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(職場の視点)	%	目標	56.0	58.0	60.0	62.0	65.0
			実績					
			実績				55.6	
	C 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(行政サービスの視点)	%	目標	62.0	63.0	64.0	67.0	70.0
			実績					
			実績				61.3	
	D 合計特殊出生率	%	目標	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81
			実績					
			実績	1.44	1.70	1.60		
	E	%	目標					
			実績					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)子どもが健やかに育ち、保護者が安心して子育てできるという状態は、子育て環境の充実によりもたらされると考え、保護者の意識を把握する。 D)A、B、Cの考えに基づき子育て環境が充実すれば、出生率が高まるのではないかと考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握 D)子育て支援課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)核家族化による地域とのつながりの低下が懸念されるが、地域自主組織の組織力の更なる向上を期待し、併せて、地域が取り組む見守り、放課後・休日の居場所づくりなどを支援する。 B)景気の動向なども大きく影響するところであるが、事業所への理解促進に向けた啓発とともに保育サービスの拡充を図る。 C)多様化する保護者ニーズを受け止め、施設・サービスの拡充を図る。 A)、B)、C)ともにH25年度県平均(県政世論調査結果)から、H31年度に10%高い状態を目標値とする。 D)政府の専門会議の中間案において示された2030年の出生率(人口維持が可能な合計特殊出生率2.07)を目標とし、単年度あたり0.03の向上を図っていく。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任をもち、心身の調和のとれた発達を図るよう努める。 ●親子の愛着を育み、子どもに正しい生活習慣を身につけさせ、良好な家庭環境をつくる。 ●あらゆる人々が自分の知識と経験を活かしながら、地域ぐるみで子育てを支える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもが家庭・地域で健やかに育つために必要な経済支援、環境整備、情報発信を行う。 ●子どもを地域全体で育むための人材育成、ネットワークの構築などを支援する。 ●子育ての不安や悩みに対して、関係機関と連携し、相談できる体制の充実を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>OH27年度から、幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進していく子ども・子育て支援新制度が始まる。</p> <p>○核家族化の進行により、地域コミュニティとのつながりが希薄になる傾向がある。また、これは子育て相談が増加している要因とも考えられる。</p> <p>○国策により女性の社会進出の拡大が見込まれ、共働きの増加が予測される。出産後1年未満に就労復帰を希望する女性が増加している。</p> <p>○国は少子化対策に重点を置き、総合的に子育て・教育環境の充実に取り組む方針である(政府は、人口急減、超高齢化への流れを変えるため、結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援が重要であるとの認識を示している。)</p> <p>○50年後の人口の1億人維持を目指すとして、2030年までに出生率を2.07まで回復させ、安定させることが必要であるとする政府の専門調査会議の中間案がまとめられた。</p>	<p>○就学前及び小学校児童を持つ保護者を対象とした子ども子育てニーズ調査(H25年12月実施)の中で、「子育てしやすい社会のために必要と思う支援策」について問うたところ、ニーズの高かった項目は、就学前児童を持つ保護者では、①働きながら子育てできる環境、②経済的な負担軽減、③安全安心な遊び場の確保、④医療環境の充実の順であり、小学校児童を持つ保護者では、①経済的な負担軽減、②働きながら子育てできる環境、③医療環境の充実、④安全安心な遊び場の確保の順であり、上位4つは順番は若干違うが同じ項目であった。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○子育て支援環境の充実に向け、活動を拡充しているが、保護者ニーズの多様化に対応しきれていない面もあると思われる。 ○ニーズ調査(H25.12月実施)における「経済的な負担軽減」のニーズ順位は、就学前児保護者では2番目だが、小学生保護者では1番目。背景には子どもの成長により、特に習い事などの経費増加も大きいと推測する。また、政権交代(H24.12月)により子ども手当が見直されたこともある。		○県政世論調査において、住んでいる地域が子育てしやすい環境であると感じる人の割合は、雲南圏域は他地域に比べ高い水準である。 [3つの視点/県全体・圏域毎集計(単位%)] ①職場の視点/県55.7・雲南64.0・松江55.6・出雲59.7 ②地域の視点/県60.5・雲南69.4・松江60.3・出雲62.2 ③行政サービスの視点/県60.5・雲南64.9・松江62.0・出雲63.7

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○延長保育や病後児保育の充実、保育所、放課後児童クラブ、子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの整備・機能拡充、子育て相談室の設置により、サービス充実及び環境向上を図っている。 ○保育所保育料は、H23年度より国基準の6割とする軽減制度を設け、県内8市の中で低い保育料となっている。保育料の土曜減免(保育料の2割軽減)、第3子以降軽減(3歳未満の3人目以降の子どもが保育所に入所した場合半額としている)と合わせ実施している。 ○H25年7月から、子ども医療費助成制度の無料化の対象範囲を小学校就学児童まで拡充した。 ○妊産婦相談、こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健診、ブックスタート事業、育児相談及び幼児期からの運動器機能向上などにより、子ども・保護者の心と体の健康増進を図っている。 ○一般不妊治療に対する費用助成を行い、H25年度からは、県内8市で唯一、特定不妊治療に対する費用助成を開始した。 ○就学前及び小学校児童の保護者を対象とした「子ども子育てニーズ調査(H25.12月)」では、「働きながら子育てできる環境」「経済的な負担軽減」「安全・安心な遊び場確保」「医療環境の充実」のニーズが高くなっている。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○既存の保育所・幼稚園施設を活用した幼保一体化の推進(特に施設充実、子育てと仕事の両立支援) ○企業における職場での子育て環境の充実 ○児童の放課後対策の拡充 ○健康増進に関すること(障がいの早期発見・早期支援、健診の機能強化など) ○経済的支援に関すること(医療費助成の拡充など)

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組む。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、子どもたちの健やかな発達を促す。 ○就学前の子どもへの教育・保育に関する窓口の一元化に向けた体制整備や包括的な取り組みにより、保護者の利便性の向上を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域における子育て支援の充実 対象 保護者・地域 意図 地域で子育てを支える環境がある。	a) [施策成果指標A] 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(地域の視点)、b) [施策29. 施策成果指標B] 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合	○子どもの見守りや地域での多世代交流、相談の場づくりをはじめ、放課後子ども教室、放課後児童クラブなどに地域と行政が連携して取り組む。 ○保護者ニーズを踏まえ、放課後児童クラブの整備・充実を図る。
② 子どもの心と体の健やかな発達支援 対象 保護者 意図 子どもを健やかに育てる環境がある。	a) 乳幼児健康診査の受診率、b) 一人平均むし歯本数(1歳6か月、3歳、12歳)、c) 朝食欠食児の割合(1歳6か月、3歳)	○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくりや基礎的な体力づくりを支援する。 ○健診の充実、日々の生活や成長に合わせた切れ目のない相談・支援を行う。発達障がいの早期発見及び支援等を関係機関と連携して取り組む。 ○子どもが安心して生き生きと活動できる遊び場環境の充実を図る。
③ 子育てと仕事の両立支援 対象 保護者 意図 子育てと仕事を両立できる。	a) [施策成果指標B] 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(職場の視点)	○就労環境の変化や多様化する保育ニーズに対応するため、病児・病後児保育などの制度充実や待機児童対策、教育・保育施設の整備に取り組む。 ○事業所・保護者の理解を深めるための啓発を行う。
④ 子育て相談の充実 対象 保護者 意図 子育ての悩みが相談できる。	a) 子育て相談室・教育支援センターの子育て相談件数	○問合せ・相談窓口の充実を図り、ワンストップ化に向けて取り組む。 ○子育てへの不安や悩みに早期から対応する相談体制を整える。 ○支援や保護が必要な児童の相談及び支援体制の充実を図る。
⑤ 経済的支援の充実 対象 保護者等 意図 子育てに係る経済的負担が軽減される。	a) [施策成果指標C] 子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合(行政サービスの視点)	○保育料減免制度、子ども医療費助成制度、不妊治療費の費用助成などにより、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的な負担軽減を図る。

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 20 日
 更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
	施策名	27.学校教育の充実	主管課長名	山崎 修
			関係課	長寿障がい福祉課,教育総務課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
小学校の児童・中学校の生徒	A 小学校の児童数(5/1基準)	人	見込	1,915	1,882	1,833	1,826	1,771
			実績	2,187	2,101	2,051	2,028	1,889
	B 中学校の生徒数(5/1基準)	人	見込	1,071	1,078	996	980	948
			実績	1,157	1,164	1,151	1,107	1,123
	C 6~14歳の人口(国勢調査及び推計人口)	人	見込	2,925	2,807	2,766	2,691	2,613
			実績	3,305	3,227	3,152	3,089	3,009
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	A 全国学力調査結果(全国比較;小学6年・中学3年、国語)	ポイント	目標	1.0・1.8	1.1・1.9	1.2・2.0	1.3・2.1	1.5・2.2
			実績					
			実績	▲3.9・▲0.3	▲1.0・1.5	0.6・2.4	▲3.3・1.6	
	B 全国学力調査結果(全国比較;小学6年算数・中学3年数学)	ポイント	目標	0.4・1.5	0.5・1.6	0.6・1.7	0.7・1.8	0.8・1.9
			実績					
			実績	▲3.8・1.9	0.3・5.2	▲5.6・1.9	▲4.4・▲2.8	
	C スポーツテスト結果(県比較;小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	目標	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5
			実績					
			実績	2.3・2.9	▲8.4・0.5	0.28・0.65	0.8・▲0.22	
	D 自分にはよいところがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
			実績					
			実績	71.8	69.4	65.3	64.5	
	E 将来かなえてみたい夢がある生徒の割合(中学3年生)	%	目標	80.0	85.0	90.0	90.0	90.0
			実績					
			実績		39.0	40.0	41.0	42.0
			実績	76.5	75.7	75.9	75.2	
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) B) C) 児童生徒が生き抜く力を身につけるため、知力・体力がどの程度備わっているかを、全国あるいは県平均と比較することで把握する。(※A) B) 全国比較をしている教科が国語と算数・数学のみであることから2教科を成果指標とするもの。) D) 学力調査の上位層と強い相関がみられる自己肯定感と自己有用感などに関する意識を把握する(対象:中学3年生)。 E) 夢や希望の度合を把握する(対象:中学3年生)。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) C) D) E) 学校教育課で把握(全国学力・学習状況調査・県スポーツテスト・生活実態調査)							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) B) すべての子どもにわかりやすい授業づくりを推進し、年次的に学力テストの平均値の向上を図り、全国平均より高い水準を目指すもの。 C) 前計画の目標が未達成であることを踏まえ、当面5年間においては前計画の目標値の達成を目指すもの。 D) すべての児童生徒が自分自身の良さに気付くことが大切であるという考えを基本に持ち、また経年変化を加味し目標値を80%とするもの。 E) 『夢』発見プログラムを中心としたキャリア教育の更なる推進により、10人中9人が夢や希望をもつことを目標として、全国平均73.5%(H25年度全国学力・学習状況調査結果)を大幅に上回る高い水準を目指すもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●家庭では、子どもの心身の健康を育み、生活体験を通じて生活習慣や善悪の判断等規範意識の基盤をつくる。 ●地域では、子ども達が安心して活動できる安全な環境をつくり、子ども達に多様な体験の場を提供する。 ●学校現場への地域の積極的な関わりをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。 ●支援が必要な児童生徒への支援体制を整える。 ●確かな学力の定着と、社会生活における生き抜く力を育む。 ●児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ●教員の教育力、資質向上を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○「雲南市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、子どもの健全な「育ち」「学び」を最優先とした上で、学校統合等を進めている。</p> <p>○国においては、学習指導要領が改訂され、「確かな学力の定着」「わかる授業の展開」を重点的に推し進めている。</p> <p>○国においては、平成30年度より小学校3年生からの外国語活動を実施し、小学校5年生からの外国語活動を教科化する方針。</p> <p>○国においては、道徳を教科化する方向で検討が進められている。</p> <p>○県内の全小中学校に35人学級を導入する方針。</p>	<p>○住民からは、子どもの教育環境の充実面等を考え学校統合を望む声と、地域に子ども(学校)がいなくなることで地域の衰退を防ぐため、反対する声がある。</p> <p>○議会からは、学校統合について住民合意の確保について意見がある。</p> <p>○『夢』発見プログラムの推進を求める議会意見がある。</p> <p>○教育相談・支援が必要な児童生徒への支援体制の充実が望まれている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○学力調査の結果は、小・中学生においては上昇傾向。スポーツテストの結果は、小中学生ともにH22年度と比較すると低下している。総じて、成果はほぼ横ばい、目標値どおりの実績と判断した。また、『夢』発見プログラム、ふるさと教育の成果により、生活実態調査結果(「自分にはよいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合)が高いと考えられる。		○「将来かなえてみたい夢がある」と答えた児童生徒の割合(小学校83.4%、中学生75.2%)は高く、学力調査の県平均との差をみると、どちらかといえば高い水準である。これは『夢』発見プログラムやふるさと教育の成果によるものと考えられる。(学力調査:小学生0.1ポイント、中学生0.0ポイント・スポーツテスト:小学生0.8ポイント、中学生-0.22ポイント)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○保幼小中の一貫した『夢』発見プログラムにより、『夢』発見ウィーク、幸雲南塾inさんべ、お弁当の日等を通じて、保育所・幼稚園からのキャリア教育を推進している。また、H23年度から中学生を対象に高校生や大学生と語り合うカタリバ事業を実施している(カタリバ実施校及び参加者の推移:H23年度、1中学、56名⇒H25年度、5中学、250名)。 ○不登校対応プログラムの実施、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・学校支援員の配置などにより児童・生徒の個に応じた支援を行っている。 ※不登校対応プログラム実施回数及び参加者の推移(H23年度、6回、7名⇒H25年度、10回、8名)、学校復帰の人数(H22年度、21名、H23年度、11名、H24年度、3名、H25年度、10名) ※スクールソーシャルワーカーの人数及び件数の推移(H23年度、1名、41件⇒H25年度、1名、45件) ※スクールカウンセラー人数及び配置校の推移(H23年度、4名、7校⇒H25年度、5名、11校)、スクールカウンセラーへの相談件数の推移(H23年度、423件⇒H25年度、450件) ※学校支援員人数及び件数の推移(H23年度、35名、14校(園)⇒H25年度、37名、20校(園))、支援を必要とする園児・児童生徒数の推移(H23年度、108名⇒H25年度、134名) ○いじめに関する学習や教職員研修を実施し、H26年度には「雲南市いじめ防止基本方針」を策定した。 ○市内全小中学校施設の耐震化を完了し、H26年度から普通教室のエアコン設置を行うなど、学習環境の向上を図っている。 ○雲南圏域の障がいのある子どもを持つ保護者を中心に、出雲養護学校高等部雲南分教室の設置を働きかけ、H27年度の開校が決定した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○学校・家庭・地域の更なる連携強化 ○市内全保幼小中一貫した市独自の『夢』発見プログラムの推進と市内の高校までの拡大 ○PTA・地域・学校との関係者と十分な協議を踏まえた学校適正規模適正配置基本計画の推進 ○不登校や生活指導等個に応じた支援体制等の強化 ○英語活動等グローバル社会に対応できる教育の充実 ○幼児期からの運動器の機能向上等しっかりとした体力づくり

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○保幼小中高の一貫した『夢』発見プログラムにより、地域でつなぐキャリア教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○学校・地域の連携強化に努め、地域人材の活用により、教育の質の向上を図る。 ○就学に対して困難を抱える児童生徒への支援の充実を図る。 ○計画的な学校施設等の整備を推進し、快適な教育環境を実現する。○家庭・地域・学校・行政の協働により、心身ともに健やかな子どもを育てる。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進 対象 児童・生徒 意図 ユニバーサルデザイン授業を推進する。	a) 学校の授業がわかると答えた児童生徒の割合	○『夢』発見プログラムを中心としたキャリア教育を推進する。 ○授業づくり研修や指導主事による学校訪問を行い、教職員の資質向上を図る。 ○多様な外部人材の活用・連携を図る。 ○発達段階に応じた英語教育を推進する。
② 地域力を活かした教育の充実 対象 児童・生徒 意図 地域の力を活かして学ぶ。	a) 学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合	○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○中学校区における地域教育協議会等の取り組みを継続し、学校・地域の連携を強化する。
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実 対象 児童・生徒 意図 個に応じた教育・支援を受ける。	a) スクールカウンセラーへの相談件数 b) 不登校児童生徒の割合	○保幼小中連携に仕組み、学習に困難を抱える児童生徒への早期からの支援に努める。 ○教育相談・支援センターの充実により不登校を出さない学校づくりを進めるとともに、不登校対応プログラムによって学校への復帰を支援する。 ○スクールカウンセラー等による相談体制の充実を図る。 ○経済的な理由により就学に支障のある児童生徒に対して支援を行う。
④ 学校の施設・設備の充実 対象 児童・生徒 意図 充実した教育施設・設備で学ぶ。	a) 図書充足率、b) 理科備品充足率、c) 普通教室のエアコン整備率	○学習環境及び周辺環境の整備を進める。 ○老朽校舎等の計画的な改修を進める。 ○教育教材や備品の充実を図る。 ○スクールバスの年次的な更新を進める。 ○給食施設の計画的な整備を進める。
⑤ 規則正しい生活習慣の定着 対象 児童・生徒 意図 良い生活リズムを身に付け、基礎体力を付ける。	a) 朝食を毎日食べている児童生徒の割合、b) 家の人と普段夕食を一緒に食べている児童生徒の割合	○子どもの基本的な生活習慣づくりや基礎的な体力づくりを推進する。 ○『夢』発見プログラムに基づき、生活リズムと食に関する取り組みを推進する。

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	28.生涯学習の推進	主管課長名	景山 修二
			関係課	地域振興課, 学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	A 日頃から学習活動を行っている市民の割合	%	目標	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0
			実績					
			目標		36.0	37.0	38.0	39.0
			実績	39.6	34.2	35.5	36.2	
			実績					
	B		目標					
			実績					
			目標					
	C		実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		実績					
目標								
実績								

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生涯を通じて学び、人生を豊かにする状態とは、自ら教養を高めるため日頃から学習活動を行うことと考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)これまでの実績値と推移を踏まえ、前期計画期間中にH22年度実績値を上回ることを目標設定するもの。H27年度の目標値を37.0%とし、毎年1.0%ずつ向上させH31年度に41.0%とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自ら進んで教養を高めるため学習活動に取り組む。 ●地域ぐるみで学習する機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の自発的な学習を支援するための機会や環境の充実に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高度情報化社会の進展により、インターネットを利用した生涯学習の取り組みが増えている。</p> <p>○ライフサイクルや経済情勢などが、住民の学習意欲に影響している。</p> <p>○全ての国民が、「生きる力」や「総合的な力」を身につけられるよう、いつでも、そのライフステージや置かれた状況に応じた学習の機会が得られ、学習活動が継続でき、その成果を社会生活・職業生活に適切に生かすことができる生涯学習社会の実現が一層求められている。(H25.1月 中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理)</p>	<p>○生涯学習活動の確実な推進を求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、ほぼ横ばい。地域自主組織による生涯学習・社会教育円卓会議の中で、地域における学習活動の情報交換が行われ、新たな事業展開に向けた議論が進んでいる。		○県政世論調査(趣味や教養を高めるために講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学習などに取り組んでいますか。)によると、島根県全体の生涯学習に取り組んでいる人の割合は、H22は26.9%、H23は30.5%、H24は31.8%、H25は30.4%である。雲南市市民アンケートでは、H22は39.6%、H23は34.2%、H24は35.5%、H25は36.2%であり、比較するとやや高い水準にある。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○市民大学(H18からH24年度まで、計63回・のべ参加者数2,746人)や、出前講座(H21から25年度まで、計985回・のべ参加者数22,714人)の実施により、市民に学習機会を提供した。 ○H22年度に、公民館から交流センターに移行したことに伴い、地域自主組織内に生涯学習担当部が組織化され、地域の特性を生かした生涯学習が積極的に取り組まれるようになった。 ○地域自主組織で行われる生涯学習活動に対し、地域づくり担当職員(6人)や社会教育コーディネーター(7人)による支援、交付金の交付などの支援を行った。 ○国際文化交流協会による事業(小中学生を対象とした英語スピーチコンテストや早稲田大学留学生の受け入れなど)の実施により、国際的視野をもった人材育成に資する学習機会の提供が図られた。 ○H23年度から(株)キラキラ雲南への図書館業務の民間委託により、図書の返却等、利便性が向上した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地域自主組織との情報交換及び地域課題の把握 ○地域課題の解決や地域活性化を促進するための生涯学習活動の支援 ○市民の学習活動の成果(知識・技術等)を社会参画・社会貢献活動につなげる実践的な学習機会の提供

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○学校・家庭・地域と行政が連携し、学習機会の充実を図る。 ○交流センターや図書館など、学習の拠点となる施設・設備の充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 学習機会の充実	a) 出前講座の回数・参加者数 b) 地域自主組織が独自に開催した学習機会(研修会等)の回数	○地域自主組織や活動団体との協働により、生涯学習メニューの充実を図る。 ○地域課題の解決に向け、地域ぐるみで学習する機会の提供に努める。 ○市民の学習機会享受に向け、各種媒体を活用し、学習情報の提供に努める。
② 学習環境の充実	a) 生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合、 b) 図書館利用者数(貸出冊数)	○交流センターの整備・改修については、交流センター施設整備計画を指針として整備していく。 ○老朽化施設・備品の更新と施設の適正な管理運営により、施設を有効に活用できる環境を確保していく。
③		
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	29.青少年健全育成の推進	主管課長名	景山 修二
			関係課	地域振興課, 危機管理室, 健康福祉総務課, 子育て支援課, 健康推進課, 学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
青少年(就学後～30歳未満の市民)	A 就学後から30歳未満の人口	人	見込	6,884	6,826	6,846	6,831	6,814
			実績	7,790	7,350	7,160	6,933	6,904
	B		見込					
	C		実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
社会的 社会でたくましく 生き抜く力を身に 付ける。	A 補導人数(雲南圏域)	人	目標	50	48	46	44	40
			実績					
			目標		40	40	40	40
	B 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合	%	実績	40	52	62	50	
			目標	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0
			実績		27.0	29.0	31.0	33.0
	C		目標	25.7	25.2	27.5	27.9	
			実績					
			目標					
	D		実績					
			目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					
			目標					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	社会でたくましく(正しく)生き抜くため、A) 青少年期の問題行動をなくすようにさせる必要がある。B) 家庭に限らず地域ぐるみでの青少年の育成活動が重要と考える。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 雲南警察署生活安全課「少年補導うんなん」 B) 市民アンケートで把握							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) これまでの実績値と推移を踏まえ、H27年度の目標値を50人とし、毎年数人ずつ減少させ、H31年度目標値をH22年度実績値と同数の40人とする。 B) これまでの実績値と推移を踏まえ、前期計画期間中に第1次総合計画後期計画期間中の目標(33.0%)を上回ることを目標設定するもの。H27年度の目標値を29.0%とし、毎年数%ずつ向上させH31年度に35.0%とする。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●「地域の子どもは、地域で育む」という機運をつくる。 ●地域での通学合宿や野外活動により、青少年に生き抜く力を身に付けさせる。 ●見守りボランティアなどにより、青少年が安心して健やかに暮らせる環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関等とともに青少年の健全育成活動を支援、推進する。 ●有害情報から青少年を保護するとともに、犯罪被害を防止するための環境整備に取り組む。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[～H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少や少子高齢化が進み、核家族も増加傾向にある。加えて、経済状態の低迷等で、家庭のゆとりが失われ、団欒時間の減少や家庭の教育力の低下が懸念される。○高度情報化社会の進展により、青少年が事件や事故に巻き込まれる危険が増加している。</p> <p>○青少年の人間的な成長に不可欠な様々な体験学習や、若年無業者・引きこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的・職業的自立のための学習支援が求められている。○地域自主組織等での通学合宿や野外活動等が盛んに開催されるようになり、地域で子供を育てる取り組みが広がってきた。</p>	<p>○情報メディア教育に関する取り組みを推進していくための意見や情報提供が求められている。</p> <p>○子ども・若者支援に関する個別の相談・要望が、教育支援センター等に寄せられている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○補導人数は、H22年度(40人)と比較し、H25年度で10人増加。一方で、H17年度(300人)から時系列で見ると、右肩下りの減少傾向である。 ○地域の子どもを育てようとしている市民の割合は、ほぼ横ばい。 ○自分の子どもが心身ともに健全だと思える市民の割合は、H22年度と比較し、H25年度で5.5%向上した。		○島根県における少年の補導状況(H25年度)は、非行少年及び不良行為少年を合わせて2,201人であり、このうち雲南警察署管内における補導件数は50人であり、人口比率で考えると補導件数は比較的少ない。これは、近隣他市と比較し、非行防止教室、環境美化活動、自然体験など、地域で地域の子どもを見守る環境づくりや各種健全育成事業が盛んであるということが要因として考えられる。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○地域自主組織によるふるまい向上活動や子どもの見守り、通学合宿や野外活動等が積極的に開催され、地域で子どもを育てる体制が強化された。 ○放課後子ども教室推進事業や学校支援地域本部事業により、子どもの学びに関わる地域住民が増え、地域の子どもを地域で育てようとする意識が変わりつつある。 ○青少年海外派遣等交流事業により、H17年度以降計68名の中高生がアメリカ合衆国・インディアナ州リッチモンド市、韓国・慶尚北道清道郡(チョンドグン)に赴き、交流を通じて国際感覚豊かでたくましく生き抜く力を身に付けた。 ○雲南市教育相談センター(愛称:ふあーすと)で、子どもの相談支援を行った。 ○親学講座の開催や「うんなん家庭の日」(第3日曜日)など、家庭教育支援に取り組んだ。 ○キャリア教育を推進するための『夢』発見プログラムによる「お弁当の日」を全小中学校で取り組んだ。 ○青少年育成協議会補助事業により、関係機関が連携・協力して、青少年健全育成に取り組んだ。 ○H26年度から土曜学習(地域の人材や社会資源を活用した土曜日の教育活動)を実施し、様々な体験学習に取り組んだ。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○市民総参加による育成活動の推進 ○地域資源を活かした体験活動やふるさと教育を通じた育成 ○異文化との交流体験によるグローバル資質の醸成 ○正しい生活態度と社会性の醸成 ○親学プログラムの実施等による家庭の教育力の向上

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○家庭における教育力の向上を図り、青少年の規範意識や社会性を身に付けさせる。 ○家庭・地域・学校の連携による交流・体験活動を推進する。 ○異文化に触れる機会を提供し、国際感覚豊かな青少年を育成する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 正しい生活態度を身に付けるための家庭・地域の教育 対象 青少年 意図 正しい生活態度を身に付ける。	a) 親学プログラムの参加人数、b) 地域自主組織等における通学合宿の箇所数・参加者数、c) PTA等によるメディア教育の実施箇所数	○親学プログラムを積極的に啓発し、実施することにより、家庭における教育力の向上を図る。 ○規範意識や社会性を身に付けさせる取り組み(ふるまい推進)を行う。 ○PTA等との協働により、情報モラルに関するメディア教育を推進する。
② 地域における交流体験活動の推進 対象 青少年 意図 たくましく生き抜く力を身に付ける。	a) 地域自主組織等における通学合宿・キャンプの実施回数・参加者数、b) 土曜学習等の実施回数、参加者数	○地域資源を活かした魅力ある体験プログラムを企画・提供する。 ○コーディネーターの働きかけにより、地域の大人が子どもの学び・体験に関わる機会を増やし、交流・体験活動の充実を図る。 ○NPO、教育に志のある若者等との協働により、土曜学習等の体験学習の充実を図る。
③ グローバル人材の育成 対象 青少年 意図 グローバル社会に対応していく力を身に付ける。	a) 青少年海外派遣事業の参加者数、b) 国際交流員の訪問回数	○青少年海外派遣等交流事業、国際交流員による保幼小中学校等への訪問活動などを通じ、国際感覚豊かな青少年を育成する。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
			主管課長名	上田 浩
	施策名	30.平和と人権の尊重	関係課	学校教育課,社会教育課,人権教育室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981	
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
目的 平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。	A 自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合	%	目標	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0	
			実績						
			目標		23.0	22.0	21.0	20.0	
		実績		18.1	16.6	11.2	15.0		
	B 他人の人権を侵害したと感じる市民の割合	%	目標	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5	
			実績						
			目標		15.0	15.0	15.0	15.0	
		実績		9.5	8.3	3.6	4.8		
	C 平和に関する活動に参加した市民の割合	%	目標	13.0	14.0	16.0	18.0	20.0	
			実績						
			目標		14.0	16.0	18.0	20.0	
		実績		13.1	12.4	9.9	12.3		
		D		目標					
				実績					
				目標					
			実績						
	E		目標						
			実績						
			目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)他の人権を守り、尊重しあえているかどうかは、人権侵害を受けたと感じること、人権侵害をしたと感じることにより、その意識と行動を把握する。 C)平和に関する活動に参加することは、平和の意義の理解につながると考える。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)B)H26年度の目標値を上回る実績を踏まえ、引き続き人権意識啓発に取り組み、年々少しずつ減少させ、高い水準を目指すもの。 C)これまでの実績値の推移を踏まえ、引き続き、平和に関する取り組みを推進し、前計画期間(H26年度)の目標値と同じ20.0%を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●平和と人権・同和問題に対しての正しい知識と理解を深め、自分の問題として捉え、暮らしの中で実践する。	●「平和を」の都市宣言及び雲南市人権施策推進基本方針(第1次改定)に基づき、平和と人権の教育・啓発活動や学習機会の提供を行う。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○インターネット等による人権侵害、災害時の人権問題、性同一性障がい者等の権利など、新たな人権課題への対応が求められている。 ○人権問題に対する認識は高まっているが、社会変化に伴って、複雑化、多様化し、未解決の人権課題が依然として存在している。知的理解に留まり、人権感覚が十分に身につけていない、日常の生き方に繋がっていないなど取り組みが十分な効果を上げるまでには至っていない。	○市民から、住みよい明るいまちづくりに向けて、人権・同和教育、啓発活動の取組みの継続を求められている。 ○様々な差別への啓発活動の強化を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
*背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		*背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合は、H22年度と比較しH25年度に3.1%低下(成果としては向上)したとともに、目標値を上回っている。○他人の人権を侵害したと感じる市民の割合は、H22年度と比較し、H25年度には4.7%低下(成果としては向上)したとともに、目標値を上回っている。○平和に関する活動に参加した市民の割合は、H22年度と比較し、H25年度には0.8%下がっている。目標値に達していない。		○県が実施した「人権問題に関する県民意識調査(H23実施)」によると、①「過去に自分自身が差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は、県平均27.2%、松江・安来27.4%、出雲27.8%、浜田23.5%、益田28.7%、隠岐25.0%、雲南28.0%であった。(参考：市独自アンケートでは、過去1年に受けた割合11.2%)。②「他人の人権を侵害したことがある。」割合は、県平均8.1%、松江・安来6.9%、出雲7.8%、浜田8.3%、益田12.8%、隠岐7.5%、雲南8.4%であった。(参考：市独自アンケートでは、過去1年に侵害した割合3.6%)

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○地域での研修(定例公開講座、同和問題地域講座)や市内教職員、市職員等(市立病院や広域連合等の職員を含む)、雲南地域同和問題企業等連絡協議会(61社)における研修は、毎年65回程度開催し、2,300名~2,400名の参加がある。 ○学力・進路保障運営事業により、子どもと保護者、地域、学校、行政の交流による信頼関係の構築を図った。 ○永井隆博士顕彰事業として「永井隆平和賞」を継続的に実施するとともに、『夢』発見プログラムの一環として市内小中学校の児童生徒が永井隆博士の生き方を学ぶ機会を提供してきた。 ○地域の女性団体との連携により、故・上代タノ氏の功績(平和運動、日本の女子高等教育、女性の社会参加等)を顕彰する事業に取り組み、上代氏の生き方や実践に学ぶ機会を提供した。 ○全日本同和会島根県連合会雲南支部、部落解放同盟島根県連合会雲南支部などの活動を継続的に支援した。 ○同和地区生活相談員を配置し、同和地区における諸問題に関する相談を実施した。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○同和問題に関する正しい理解と認識を深めるための研修会等の継続的な実施 ○あらゆる差別・人権問題解決に向けた相談機関、運動団体との連携強化 ○平和の意義や重要性についての意識の高揚及び実践 ○インターネット等による人権侵害、災害時の人権問題、性同一性障がい者等の人権など新たな人権課題への対応

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○人権・同和問題についての学習会に積極的に参加し、問題意識を高める。 ○学校・家庭・地域・職場における教育・啓発を推進する。 ○「『平和を』の都市宣言」の地として、継続して平和教育に取り組む。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進 対象 市民・児童生徒 意図 平和・人権教育を受ける。家庭において人権を尊重し合う。	a)いじめや差別はいけな いと感じる児童生徒の割合、 b)DV相談件数	○『夢』発見プログラムに基づき、平和と人権に関する取り組みを推進する。 ○インターネット等による人権侵害の防止に努める。 ○幼児期から豊かな情操や思いやり、生命を大切に作る心など、人間形成の基礎を育むために、学校・PTAとの連携により学習機会を提供する。 ○家庭における子どもの人権などに関する相談体制の整備・充実を図る。
② 地域における平和・人権の尊重 対象 市民 意図 地域において人権を尊重し合う。	a)研修会参加人数(地域 自主組織向け)	○地域自主組織等における学習会を行う。 ○災害時の人権問題、性同一性障がい者等の人権など、新たな人権課題への対応に取り組む。 ○関係団体との連携により、平和について考える機会を提供する。
③ 職場における平和・人権の尊重 対象 市民 意図 職場において人権を尊重し合う。	a)研修会参加人数(雲南 地域同和問題企業等連絡 協議会主催事業)	○職場における学習会を行う。 ○働く女性の人権(あらゆるハラスメント)の予防・解決に努める。 ○人権・同和問題について考える機会を提供する。 ○男女雇用機会均等法に基づき、公正な採用選考の実施とそれに係るトップ研修などの実施に努める。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 26 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名		31.生涯スポーツの振興	主管課長名
			関係課	長寿障がい福祉課,健康推進課,教育総務課,学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981
			実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
生涯を通じて、スポーツや運動に親しむ。	A 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	%	目標	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0
			実績					
				目標	42.0	43.0	44.0	45.0
				実績	37.5	35.5	37.1	38.5
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)生涯を通じてスポーツや運動に親しむ状態とは、週1回30分以上実践することと考える。(また、見て楽しむこともある。)
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)県平均36.0%(H25県政世論調査)をやや上回る水準であるが、引き続き高い水準を目指し、2020年東京五輪開催に伴うスポーツに対する機運の高まりや継続的な地域の健康・体力づくりの普及事業の取り組みにより、年々1.0%程度向上させ、前計画期間(H26年度)の目標値を上回る46.0%とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●日頃からスポーツや運動に親しみ、実践する。 ●地域ぐるみでスポーツに親しむ機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツや運動の機会の提供・普及啓発に努める。 ●スポーツや運動を普及・振興する人材を育成する。 ●スポーツや運動に親しむ環境整備に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度])を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○住民の健康への関心は高まり、健康維持のための運動を行う方が増え、生涯スポーツが重要視されてきている。また、平均自立期間も長く、元気で運動する高齢者も増加している。</p> <p>○人口減少等により、特に競技スポーツの団体では、構成員の減少による団体継続への影響が危惧されている。</p> <p>○市内で総合型地域スポーツクラブ等、広域的に参加できる団体が浸透しつつある。</p> <p>○2020年夏季オリンピック東京大会の開催に伴い、国民のスポーツへの関心が高まっている。</p>	○利用者から、体育施設・運動機器の修繕、更新を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○健康志向の高まりがあり、特に高齢者では高い実績となっている。活動をされる方は一定数あると考えるが、目標値には達していない。青壮年層では3割弱程度となっており、仕事等を理由に余暇が少ないことも要因と考えられる。		○週1回以上スポーツや運動をしている市民の割合は、県平均36.0%(県政世論調査)をやや上回る水準であった。雲南市には市内全域にスポーツ施設が設置されており、また、各種スポーツ団体の活動も盛んである。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○H23年度にスポーツ基本法が改正され、体育指導委員(67名)がスポーツ推進委員(43名)に改められた。これにより単なるスポーツ実技の指導のみでなく、各地域や団体等との間のコーディネーターとしての役割も求められることになり、当市においても世代間や地域間等での交流の場で活動が行われている。○総合型地域スポーツクラブの結成を進め、H23年2月に新たに三刀屋地区に組織され、大東・加茂と合わせた3地区において3つのクラブが活動している。○チャレンジデーや市内6地区の運動教室などの実施により、スポーツの習慣化を推進している。○さくらおろち湖周辺を活用した、レガッタ・トレイルラン・マラソンなどの大会、サイクリング・ウォーキングなど新たな運動の機会も生まれている。○H18年度設置した身体教育医学研究所うんなんにおいて、市民の運動(歩行・体操)の習慣化を図るため、モデル地区(10地区)を設定した取り組みを行った。○H26年4月にスペシャルオリンピックス日本・島根(事務局)が雲南市に置かれ、知的障がいのあるアスリートの活動の推進が図られた。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○スポーツ推進計画の推進 ○公認有資格指導者の養成・確保 ○競技スポーツ団体の構成員不足対策 ○総合型地域スポーツクラブの普及促進 ○体育施設・設備の修繕・更新 ○H28年度全国高校総体(ボート競技)の開催

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に関わる環境づくりを推進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① スポーツや運動をする機会の充実 対象 市民 意図 スポーツや運動の機会を確保する。	a) [施策成果指標A] 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	○スポーツ推進計画に基づき、市民の体力向上を促進する。○スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、スポーツや運動の機会を提供する。○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての情報提供を行う。○総合型地域スポーツクラブ、体育協会・スポーツ少年団等の既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する。
② スポーツ環境の充実 対象 市民 意図 気軽にスポーツに親しめる環境を確保する。	a) 雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合、b) 体育施設利用者数	○気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。 ○計画的なスポーツ設備の更新を行うとともに、適切な管理に努める。
③ 対象 意図		
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 26 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	32.地域文化の振興	主管課長名	嘉本 史紀
			関係課	商工観光課, 学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)			
市民	A 人口	人	見込	39,458	39,089	38,719	38,350	37,981			
	B		実績	41,917	41,159	40,548	40,055	39,949			
	C		見込								
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
				A 文化芸術に親しんでいる市民の割合	%	目標	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
						実績					
						実績				33.6	
				B 地域文化(地域の伝統文化・歴史遺産)を次世代に伝える活動をしている市民の割合	%	目標	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
						実績					
						実績	7.5	6.3	7.5	7.2	
				C		目標					
						実績					
						実績					
				D		目標					
						実績					
						実績					
				E		目標					
	実績										
	実績										

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)文化芸術活動を享受し、普及に取り組む状況を把握する。 B)地域文化を次世代に伝える取り組みの状況を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)国における調査結果(H21.11月)によれば、美術館・博物館で鑑賞したことがある人が約4割であったことから、今後、様々な文化芸術に親しむ機会を提供していくことで、年々1.0%ずつの向上によりH31年度に40.0%を目指すもの。 B)地域の伝統文化の保存継承者の高齢化が進む一方で、後継者不足に苦慮している団体も多い中、現状の水準を維持していくものとする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域文化を学び、関心を持つ。 ●地域文化の保存・継承に努める。 ●文化芸術に親しみ普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域文化に関する理解、関心が深まるように取り組む。 ●地域文化を保存・継承し、保存団体等を支援するとともに、活用に向け取り組む。 ●文化芸術を享受できる機会の充実に努める。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○中国横断自動車道尾道松江線全線開通や、菅谷たたら山内保存修理完了後に伴い、市内の歴史文化にまつわる観光地を巡る観光客増加が見込まれる。 ○松江自動車道加茂岩倉パーキングエリア周辺整備により、加茂岩倉遺跡への観光客増加が見込まれる。</p> <p>○市指定文化財の経年劣化等により、保存修理が必要なものがある。 ○過疎・高齢化が進み、地域の伝統芸能、行事などの無形民俗文化財の保存継承、また、史跡などの環境整備が困難な状況になりつつある。 ○島根県文化芸術振興条例制定(H23.11月)により、文化芸術活動の裾野の拡大を図ることが求められている。</p>	<p>○市民の文化活動、文化財保存活動への支援が望まれている。</p> <p>○地域の歴史や文化に関して見識を高めることができる学習機会や情報提供が望まれている。</p> <p>○地域の遺跡の周辺整備とともに観光資源として活用を図り、地域の活性化につながることを期待されている。</p> <p>○文化施設の設備整備等の対応が望まれている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○地域の保存会を中心とした市指定文化財(無形民俗文化財)等が保存継承されるとともに、地域に古くから伝わる文化遺産が着実に受け継がれていることで、今なお絶えることなく現存していると考えられる。		○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○菅谷たたら山内の保存修理事業をH24年度から5か年計画で開始した(高殿の修理工事はH26.11月に竣工予定)。 ○H20年度から23年度にかけて田部家古文書の調査を行い、たたら操業等に関する目録集を作成した(H24.3月)。 ○菅谷たたら山内活用事業により事業主体の活動支援(公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団による、保存修理前の菅谷たたら山内高殿などを3D撮影した記録映像作成・公表)を行った。 ○加茂岩倉遺跡出土銅鐸の国宝指定(H20.7.10)により、来場者数が増加した。 ○旧大原郡家と思われる建物跡が発見され、H21年度から23年度に範囲確認調査を行った。 ○古事記編纂1300年記念関連事業の効果により、歴史、神話、地域文化への市民の関心や学習ニーズが高まり、出前講座の回数・参加者が増加した。 ○H22年度から各3~4回シリーズで歴史探訪講座を開催するなど、市民が歴史文化に関心を持つための取り組みを行った。 ○市内の伝承地を紹介する観光ガイド(H26.4.1現在:21名)について、「たたら」や「神話」等に関する研修を重ねガイドのスキルアップが図られた。 ○神楽フェスティバルや出雲追分全国優勝大会の開催、木次盆踊り及び掛合太鼓保存会の全国大会出場への支援を行った。 ○古代出雲王國祭りや加茂岩倉銅鐸の夕べの開催など、業務委託による事業実施を図った。また、松江自動車道加茂岩倉PAに駐車場、ゲートを設置、岩倉遺跡と連結し直接、遺跡・ガイドンスへ訪れることが可能になった(H26.8月)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○地域文化に対する理解を深めるための学習機会や文化振興事業の展開 ○地域の伝統文化の保存継承・後継者の育成 ○地域の保存会・活動団体の支援育成 ○歴史探訪講座等のふるさと教育の継続 ○加茂岩倉遺跡、菅谷たたら山内、郡垣遺跡などの保存整備・活用・情報発信 ○映画「たたら侍」のPRと連携した観光振興施策の推進 ○文化芸術活動の環境づくり

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○地域文化に対する市民の関心を高める。 ○地域の伝統文化や文化遺産の情報を発信する。 ○指定文化財を適正に保存・活用する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地域文化の保存継承	a) [施策成果指標B] 地域文化(地域の伝統文化・歴史遺産)を次世代に伝える活動をしている市民の割合、b) 指定文化財の数	○指定文化財の状況を確認し、所有者による適正な管理により保護・保存に努める。 ○地域の伝統文化の保存継承の実態把握に努め、継承者の育成を図る。
② 地域文化の活用	a) 来場者数(岩倉ガイドンス・菅谷たたら山内)	○加茂岩倉遺跡、菅谷たたら山内、郡垣遺跡などの情報発信を推進する。 ○地域文化に対して理解、学習、参加することができる文化振興事業や、歴史探訪講座等を実施する。
③ 文化芸術の振興	a) 文化施設での事業回数(行政・民間主催)	○既存の類似施設の機能集約により、文化活動の環境づくりを推進する。 ○主体的で特色のある文化芸術活動の発展に努める。
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 25 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	産業推進課
	施策名	33.地域資源を活かした産業の創出	主管課長名	小川 忍
			関係課	政策推進課, 農林振興課, 商工観光課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市内の事業所(者)	A 市内事業所数	事業所	見込	1,880	1,860	1,840	1,820	1,800
	実績		2,222(H21)	1,966	1,966(H23)	1,966(H23)	1,900	
	B		見込					
	C		実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目的	A 農商工連携プロジェクトによって生み出された商品数	個	目標	5	5	5	5	5
			実績					
			実績	15	3	8	4	
	B 農商工連携協議会会員	事業者	目標	74	74	74	74	74
			実績					
			実績	65	70	69	74	
	C 新産業創出補助金による新分野進出の件数	件	目標	6	6	6	6	6
			実績					
			実績	2	5	5	6	
	D		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	新分野進出、新商品開発を進めるため、 A)B)農商工連携を推進するところであり、その成果として生み出された商品数と事業所間の連携の状態を把握する。 C)新産業創出補助金による支援の成果を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)C)産業推進課で把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)5つのプロジェクトにおいて、毎年1つの商品開発を目標とする。 B)事業所数が減少傾向にある中で、H25年度の会員数を維持していくことを目標とする。 C)H25年度実績値の維持を目標とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かした新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●農業・商業・工業で連携した新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新商品の開発、販路開拓及びマッチングを支援する。 ●農商工連携による取り組みを推進する。 ●新分野への進出や新商品開発のための情報提供や技術修得を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の「まち・ひと・しごと創生本部」において、地方への新しいひとの流れをつくるとともに地方にしごとをつくる方針に沿った取り組みが進められている。</p> <p>○6次産業化地産地消法(H22年度施行)を受けて、県では、H26年度に島根県型6次産業ステップアップモデル事業の創設、島根県地産地消推進計画の策定が行われる。</p> <p>○産業競争力強化法(H26.1.20施行)により、今後、新たな産業創出に向けた事業が重点的に取り組まれる。</p> <p>○市では、H26年度中に第2次雲南市産業振興ビジョンを策定し、向こう10年の産業振興の在り方が具体化する。</p>	<p>○起業家の養成や誘致による新たな仕事・雇用の創出を求める声がある。</p> <p>○豊かな食資源を活用した商品開発や販路拡大に向けた支援を求める意見がある。</p> <p>○高速道路全線開通による効果への期待やその効果の波及が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○H20年度の農商工連携協議会立上げ以降、事業者間の連携促進を図っている。補助金制度や各プロジェクトの推進など行政支援を続け、新商品開発から販路拡大において着実に成果が出ている。		○雲南市では、新産業創出に向けた連携の場として、農商工連携協議会があり、他自治体にはない、特徴的な取り組みとなっている。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
<p>○農商工連携協議会をH20年度に設立し、5つ(スパイス・スイーツ・たまご・さくら・山の幸)のプロジェクトを推進している。雲南市の農商工連携を推進するロゴマークとして「出雲のみなもと雲南(H26商標登録)」が生まれた。</p> <p>○新商品開発への支援を行い、杜のズコット、オロチの爪(H22商標登録)、うんなんオムライス、スパイス鍋などが生まれた。市単独の開発補助を行い、その成果として35ヶの商品が生まれた。また、雲南市の土産品や旅行商品の開発も進められた。</p> <p>○たたらの里山再生を目指した新たなエネルギー供給事業者が誕生したほか、建設事業者の新分野進出(農業・サービス業など)が進んだ。</p> <p>○地域資源を活かした取り組みにより、地域の魅力を高める活動や商品が生み出され、雲南市の「食の幸」のブランド化に寄与した。</p>
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
<p>○地域資源を活かした産品開発と販路拡大</p> <p>○雲南市の「食の幸」を市内外に認知を深める拠点づくり</p> <p>○農商工連携による取り組みの拡大・強化と増収・増益</p> <p>○創業支援の充実(若者などの創業、そのための人材育成など)</p>

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
<p>○農商工連携協議会や地域資源を活用したプロジェクト等を核に「食の幸」の新商品開発及び販路開拓に取り組む。</p> <p>○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等に取り組む。</p>

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援 対象 市内の事業所(者) 意図 新分野に進出、または、新商品を開発できるようにする。	a) 相談回数	○セミナー等の研修機会の提供、支援制度の紹介及び事業計画の立案の支援を行う。 ○雲南市産業振興センター、しまね産業振興財団等の専門機関と事業者の連携を促進する。
② 新商品の開発支援 対象 新分野進出・新商品開発を考える市内の事業所(者) 意図 新商品を開発する。	a) 生み出された商品数	○創業、新分野進出及び新商品開発の支援制度を充実する。 ○事業者と専門家、事業者間の連携を図り、売れる商品づくりを推進する。
③ 新商品の販路開拓支援 対象 新分野進出・新商品開発を考える市内の事業所(者) 意図 新商品を販売する。	a) 生み出された商品の販売額	○事業者と市の連携・協力のもと、「出雲のみなもと雲南」を活用した積極的な情報発信を行うほか、販路開拓の支援制度の充実、トップセールスなどを実施する。 ○市産品の市内認知向上と市外発信強化を図った販売促進の拠点(農畜産物加工、レストラン、直売、観光情報発信、特産品販売など、農業の6次産業化の拠点施設)を整備する。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 24 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	産業推進課
	施策名		34.雇用機会の充実と安定	主管課長名
			関係課	地域振興課・商工観光課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
求職者(就労を希望する市民)	A 有効求職者数(雲南管内)	人	見込	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績	11,167	11,712	11,710	11,078	13,000
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内で就労できるようにする。	A 有効求人倍率(雲南圏域)	倍	目標	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
			実績					
			目標		0.50	0.55	0.60	0.65
	B 就職率(雲南圏域)	%	目標	44.9	45.1	45.3	45.5	45.7
			実績					
			目標					
	C 求人の充足率(雲南圏域)	%	目標	28.9	29.1	29.3	29.5	29.7
			実績					
			目標					
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
			目標					

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)C)就労を希望する人が就職できているかどうかを、市内実績は把握できないことから、雲南圏域(雲南公共職業安定所管轄)の求人・就職状況で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)島根県労働局、雲南公共職業安定所[求職者数に対する求人数の割合] B)島根県労働局、雲南公共職業安定所[求職者数に対する就職者数の割合] C)島根県労働局、雲南公共職業安定所[求人数に対する充足された求人の割合]
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)積極的な企業訪問や求人・求職のマッチングによる上昇を見込むが、景気動向の影響を大きく受けることからH22~25年度までの実績や全国平均(0.76倍)を踏まえ、それを上回る目標値を設定するもの。 B)ハローワークとの連携により積極的な求人開拓やきめ細かな就職支援に取り組むことで、県内においてより高い水準を維持していくため5年間で1.0%の上昇を見込むもの。 C)国全体の充足率自体はほぼ横ばいで推移しているが、ハローワークとの連携及び雲南市産業振興センターによる企業訪問等による具体的な取組分を上昇期待数値として設定するもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	我が国の景気動向や雇用情勢が大きく変化した場合、目標数値の変更を行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●職業能力の向上に努める。 ●求職者は、積極的に求人情報を得る。 ●事業所は、地元採用、雇用確保及び就労環境の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南公共職業安定所(ハローワーク)等関係機関や雲南市無料職業紹介所との連携によって、求人・求職情報の一体化を図る。 ●求職者等の職業能力の向上を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国の「まち・ひと・しごと創生本部」において、若い世代の就労をはじめとする社会経済環境の実現に向けた取り組みが進められている。</p> <p>○高速道路の開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。また、通勤圏の拡大など就労環境の変化が想定される。</p> <p>○企業進出の拠点整備が進み、雇用創出の基盤が形成される。</p> <p>○「産業競争力強化法」が施行(H26.1.20)され、今後、新たな雇用が創出されていくことが見込まれる。</p> <p>○「雲南市中小企業振興基本条例(H26.3.26制定)」に基づく地域経済振興会議の設置により中小企業の活力増強と雇用創出に期待がかかる。</p> <p>○H26年度中に、「第2次雲南市産業振興ビジョン」が策定され、向こう10年のあるべき産業振興の在り方が具現化されていくことが見込まれる。</p>	<p>○産業振興に期待する声が多く、企業誘致や雇用創出を望む質問や意見が市政懇談会などで多く寄せられ、議会意見としてもある。</p> <p>○不安定な社会情勢の中、若者の就労支援が求められている。</p> <p>○ものづくり人材の確保のため、熟練技能の継承が求められている。</p> <p>○子育てしやすい就労環境や障がい者雇用など、雇用機会の均等・充実が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○有効求人倍率は、リーマンショック以降、政府が掲げる経済政策「アベノミクス」効果の発現により、ゆるやかな改善が見られている。		○雲南圏域の有効求人倍率は県下最低である。要因として、通勤圏域である松江市や出雲市に近いことが挙げられる。(例として、松江市で離職した雲南市民がハローワーク雲南で求職活動をする場合、倍率が低くなる。) ○充足率や就職率は、近隣他市と比べて高い傾向にある。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○雲南雇用対策協議会においてハローワーク雲南と連携し、管内企業の視察や企業情報の提供などの支援に努めた。 ※雲南管内の新規高校卒業生(対象高校数は5校)の就職内定率 ・H23年度実績・・・就職希望者数:66人、就職内定率100% ・H24年度実績・・・就職希望者数:71人、就職内定率100% ・H25年度実績・・・就職希望者数:68人、就職内定率100% ○内閣府から地域再生計画の認定(H24.11.30)を受け、たたらの里山再生雇用創造推進協議会による実践型地域雇用創造事業に取り組んだ。 ○雲南市無料職業紹介所では、求職者に対して求人の情報提供や斡旋等を行った。 ・H23年度実績・・・有効求人数:93人、有効求職者申込件数:41人、就職者件数3人 ・H24年度実績・・・有効求人数:11人、有効求職者申込件数:55人、就職者件数1人 ・H25年度実績・・・有効求人数:9人、有効求職者申込件数:20人、就職者件数1人
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○ハローワークとの連携による求人・求職のマッチングの推進 ○市内の就労機会の創出 ○働きやすい環境づくり ○事業所における新規就労者の雇用確保の推進 ○福利厚生と安全な就労環境の確保の推進

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○求人・求職者のマッチングを推進する。 ○働きやすい環境づくりを推進する。 ○人口の社会増に向け、若者やUIターン者に向けた就労支援及び働きやすい環境づくりを推進する。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 求職者に対する就労支援	a) 新規高卒者の管内就職率、b) [施策成果指標 B] 就職率(雲南圏域)	○ハローワークとの連携による無料職業紹介や雲南雇用対策協議会による就職促進の取り組みなどにより、新規就労者の雇用確保を推進する。 ○雲南市産業振興センターによる企業訪問、相談対応、インキュベーション機能を強化し、雇用創出を推進する。 ○就労支援に関する情報の提供を推進する。
対象 求職者		
意図 就労できるようにする。		
② 良好な就労環境の推進	a) 職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合	○関係機関と連携し、情報提供や啓発活動を行い、就労環境の整備を図る。 ○ワークライフバランス等の啓発に努め、働きやすい環境づくりを推進する。
対象 求職者		
意図 良好な就労環境で就労する。		
③		
④		
⑤		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 17 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	産業推進課
	施策名		35.工業の振興	主管課長名
			関係課	商工観光課,建設事業課,工務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
製造業事業所	A 製造事業所数	事業所	見込	110	110	110	110	110	
			実績	100	99	92	未公表	110	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大してもらう。	A 製造品出荷額	億円	目標	900	900	900	900	900	
			実績						
			目標		770	800	820	830	
				実績	856	825	900	872	
	B 製造業従事者数	人	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
			実績						
			目標		3,750	3,800	3,850	3,900	
				実績	3,626	3,254	3,795	3,528	
		C		目標					
				実績					
				目標					
				実績					
		D		目標					
				実績					
				目標					
			実績						
	E		目標						
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)製造拠点が新設・増設されれば、製造品出荷額は増加するのではないかと考える。また、事業所が製造拠点の新設・増設によって目指すことは増益である。 B)雇用が拡大したかどうかは、従事者数で把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)B)工業統計調査[毎年12月31日時点で実施、速報が翌年9月頃発表]、H24年経済センサス-活動調査(H23年度実績のみ) ※施策評価では、調査対象年の実績を翌々年の評価時点で把握できる。
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A),B)政府が掲げる成長戦略に地方重視施策が盛り込まれるほか、神原企業団地等の完成分譲等プラス要因がある一方、大企業の合理化、少子高齢化による生産拠点の縮小といったマイナス要因が想定されることから、目標値を現状維持(H24実績)とする。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国の景気動向により、目標値と実績値に乖離が生じた場合は、目標値の見直しを行う。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●健全な経営と雇用確保に努める。 ●製造事業所は、環境に配慮した事業実施に努める。 ●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業訪問などによる情報収集、情報提供を行う。 ●企業が進出しやすい環境を整える。 ●販路開拓と企業間のマッチングを図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高速道路の開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。</p> <p>○「産業競争力強化法」が施行(H26.1.20)され、今後、人材育成や、新たな事業の進出・設備投資の進展が見込まれる。</p> <p>○H24年度策定の「産業集積拠点形成アクションプラン」に基づく企業団地整備を目指すこととしている。</p> <p>○H26年度中に、「第2次雲南市産業振興ビジョン」が策定され、向こう10年のあるべき産業振興の在り方が具現化されていくことが見込まれる。</p>	<p>○分譲可能な企業団地が残り少なく、早急な企業団地整備が求められている。</p> <p>○企業誘致・地場産業の振興による新たな雇用の確保が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○製造品出荷額については、自社の強みを活かした製品づくりや、時代の潮流、社会ニーズに沿った需要獲得に成功していることが目標値を上回る実績の主な要因として考えられる。 ○製造業従事者数については、目標値をわずかに下回ったが、年度ごとの実績値は確実に伸びている。これは、愛知県よりトク電気工業㈱がH24年度末に南加茂企業団地へ進出するなど、一定の成果によるものと考えられる。		○製造品出荷額を比較すると、県内の最新実績額(H24年)では、雲南市は900億円で出雲市が3,513億円、安来市1,605億円、松江市1,168億円に次いで4番目に位置しており、近隣他市と比べて高い水準であるといえる。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○積極的な企業誘致活動により、合併以来、新規企業立地8社が実現し、新たに154名の雇用が創出された。また、投資固定資本総額は約9億円が見込まれている(企業立地計画数値)。 ○合併以降、新規企業立地8社を含む33件(新規雇用創出776名)の企業立地計画認定を行い、これによる投資固定資本総額は、約269億4千万円が見込まれている。 ○H24年度に策定した企業団地の整備に向けた産業集積拠点形成アクションプランにより、神原企業団地整備事業に着手した。 ○南加茂企業団地の行き止まり道路解消に併せ、(仮称)神原企業団地線の新設など、企業団地間アクセスの一体的な検討(スマートIC含む)に着手した。 ○H19年度から雲南市企業間交流会を年2回開催し、市内製造業28社が加入し勉強会等を開催している。 ○H20年度からものづくり経営革新塾など人材育成や販路開拓、視察研修、情報交換などを行った。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○企業立地の促進や地場産業の成長・育成による地域経済の活性化 ○若い世代やUターン者の雇用の確保による人口の社会増 ○神原企業団地並びに関連の道路の計画的な整備 ○工業用水の安定供給による企業立地環境の充実

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○中国横断自動車道尾道松江線全線開通の効果を活かし、神原企業団地の整備や既存企業団地の拡充を推進する。 ○企業団地整備に併せた市道等アクセス道を整備する。 ○雲南市産業振興センターの機能を強化し、情報収集、技術・経営改善の支援を行う。 ○地場企業を含めた企業立地・誘致優遇制度の充実を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 積極的な企業誘致の推進 対象 雲南市への進出に意欲のある事業所 意図 雲南市内に誘致する。	a) 市外からの立地認定件数	○企業の意向を確認し、人脈の活用や市内外への企業訪問をはじめ、包括協定の活用、企業立地協力員の配置、関係機関との連携を行う。 ○神原企業団地への積極的な企業誘致を進める。 ○市有遊休施設、民間の空き工場等の有効活用を含めた魅力ある企業誘致優遇制度の拡充。
② 地場企業の成長促進 対象 市内の事業拡大に意欲のある事業所 意図 製造品出荷額を伸ばし、また、雇用を拡大する。	a) 地場企業の立地認定件数	○地場企業への積極的な訪問によるニーズ把握、企業間交流、農商工連携及び経営革新塾等セミナーなどを行う。 ○小規模・零細事業者を含む地場企業向けの支援制度を拡充する。 ○地場企業独自の製品開発など新事業展開を支援する。
③ 企業立地環境の整備 対象 事業拡大・市内進出に意欲のある事業所 意図 雲南市内の製造所を整備する。	a) 企業団地の分譲面積	○神原企業団地ほか必要な企業団地について、市土地開発公社と連携して整備する。 ○上下水道や工業用水の安定供給を行う。 ○高速道路など幹線道路へのアクセス向上、民間事業者の参入要請を踏まえたインターネットの高速化など、魅力ある立地環境の提供に努める。
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 8 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農林振興課
	施策名	36.農業の振興	主管課長名	西村 健一
			関係課	農林土木課, 農業委員会, 事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)		
市内の農家	A 農家数	人	見込	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300		
	B		実績	4,545(H21)	4,545(H21)	4,545(H21)	4,545(H21)	4,545(H21)		
	C		見込							
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
				A 市内の農業所得総額	目標	▲2.6	▲2.4	▲2.2	▲2.0	▲1.8
					実績					
					目標		▲2.9	▲2.8	▲2.7	▲2.8
				B JA雲南販売額	目標	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
					実績					
					目標		26.0	26.0	26.0	26.0
				C	目標					
					実績					
					目標					
				D	目標					
					実績					
					目標					
				E	目標					
実績										
目標										

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)農業所得がどのような状態であるかを、市内の農業所得総額及びJA雲南の販売額で判断する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) 税務課で把握「課税状況調査」 B) 雲南農業協同組合
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 農業法人や認定農業者を育成し、経営の効率化による生産コストの低減を図り、年々農家所得を向上させ、H31年度の目標値を前計画期間(後期)の実績で最も高い▲1.8億円に設定するもの。 B) 少量多品目の野菜づくりや畜産に係る飼養頭羽数の基盤強化を継続的に進め、市内及び市外・県外での販売環境を充実させることにより、JAの販売金額を現状よりも伸ばすことにより、前計画期間(H26年度)の目標値と同じ26.0億円を目指すもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	OTPPの交渉結果により、安い農産物が大量に輸入され、国内外の農畜産物の市場流通に大きな影響を与える場合には、目標値の見直しが必要となる。○米政策の見直しにより、平成30年度以降、行政による需給調整ではなく生産者や団体自らが判断して米の生産を行う予定であるため、産地間競争によって生産過剰になり米価が下落する可能性もあることから、そうした事態に直面した場合に目標値を見直す必要がある。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業生産基盤及び農村環境を維持保全する。 ● 農業後継者の育成に努める。 ● 農業生産の効率化を図り生産コストの削減に努める。 ● 安全・安心な農畜産物を生産する。 ● 消費者ニーズを把握し、農畜産物及び農産加工品の販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業生産基盤の維持保全、整備を支援する。 ● 新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の担い手を育成、支援する。 ● 安全・安心な農畜産物の生産、安定した農業経営と農業所得の向上を指導、支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化等により、今後さらに農業従事者の減少、耕作放棄地・不在地主の増加が懸念される。また、畜産では、繁殖農家の減少が予測される中、農家数とともに飼養頭数の確保が求められる。</p> <p>○国の米政策の見直しでは、H30年度を目標に、行政による生産数量目標の配分を廃止し、生産者や集荷業者・団体が自らが需要に応じた生産を行う仕組みになる予定であり、生産者等の経営判断がこれまで以上に求められることになる。</p> <p>○TPPへの交渉結果によっては、安い農産物が輸入されるようになり、国内の農畜産物の市場流通に大きな影響を与える。</p> <p>○鳥根県内11JAと一部県連組織の「1JA」化が決定しており、H27年に「鳥根県農業協同組合」(JALまね)が誕生する予定である。</p> <p>○地球温暖化によっては、米の品質に悪影響を与える。</p>	<p>○担い手の育成支援により、農地を有効活用していくことが望まれている。</p> <p>○農業従事者からは、機械施設の整備や基盤整備に対する支援を求められている。</p> <p>○有害鳥獣の駆除と防除対策の継続を求められている。</p> <p>○消費者からは、安全・安心な農畜産物の供給を求められている。</p> <p>○H29年度の全国和牛能力共進会への出品・上位入賞が期待されている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは、H22年度とH25年度を比較し、3千万円の伸びが見られた。この要因には農業法人などの担い手への農地集積と、農業機械の共同利用によるコスト削減が挙げられる。 ○成果指標Bは、ほぼ横ばいだが、道の駅「たたらば番香地」のオープンにより山陽方面に販路が拡大し、地元産直施設での販売も好調を維持していると想定される。		○県民経済計算(市町村内総生産)によると、H23年度農業では、8市平均が2,633(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中4番目の2,465である。 ※出雲市6,945、益田市2,495、松江市2,479、大田市2,280、安来市2,133、浜田市1,596、江津市671。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、本市の特徴とその要因として考えられること等) ○県営事業や市単独事業による圃場や農道、水路等の基盤整備、中山間地域等直接支払制度等による農地保全を行っている。 ○雲南市猟友会の協力により、駆除班を編成し、有害鳥獣の駆除(H25年度 総数2,226頭 内イノシシ1,439頭)を行った。また、電気柵やワイヤーメッシュの設置に対して補助を行い、農作物の防除に努めた。 ○安全・安心な農産物の生産拡大に取り組み、産直会員数(H25年度 1,554人)及び売上げ(市内産直市場売上 H25年度 3億7千万円)は年々伸びている。道の駅「たたらば番香地」の農家レストラン(蕎麦)、産直市(よってごしな菜 売上 H25年度 1億円)の開業を支援し、6次産業化を推進した。 ○H23年度から台湾での米の販売や市場調査を実施し、海外へ米の輸出を行っている(吉田町 宇山米 約4t 輸出)。 ○優良雌牛の導入など和牛振興に取り組んだが、子牛価格の低迷、農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料価格の高騰等により経営が圧迫され、農家数・飼養頭数は減少した。(繁殖雌牛 H23年度 612頭 ⇒ H25年度 513頭) ○子牛市場に様々な種雄牛の産子が上場されており、島根県の市場としての特徴を出すため、H24年度から県有種雄牛の指定交配を条件とした保留・導入事業を創設して指定交配を推進した。 ○雲南市担い手育成支援室(ワンストップ窓口)において、関係機関が連携し、集落営農組織等の経営指導や新規就農事業による支援を実施した。新たに地域に密着した農事組合法人が3法人(掛合町あなみ、吉田町木ノ下、大東町夢ファーム延命の里)が設立された(H26年7月末現在 集落営農農法人:16組織)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか) ○生産基盤・機械施設の整備等による生産コストの低減 ○消費者が求める安心・安全な農畜産物の生産支援と販路拡大 ○食の地産地消の推進 ○農業及び畜産業の多様な担い手の育成・確保 ○世界的な食糧危機・貿易自由化に関連する食料自給率(力)の確保と持続可能な農業経営化

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針) ○農業・畜産の担い手の確保とともに、経営規模拡大や組織化により経営力の強化を図る。 ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備・保全を図る。 ○安全・安心な農畜産物の生産と6次産業化を推進する。 ○市外への積極的なセールスや地産地消により、農畜産物の販路拡大を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 農業基盤の整備 対象 担い手農家・担い手以外農家 意図 農業の生産性を維持・向上できるようにする。	a) 圃場整備率	○補助制度の活用や県営事業の導入などにより、圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る。 ○農業機械の共同化・高性能化、生産コストの低減に取り組む。
② 農業基盤の保全 対象 担い手農家・担い手以外農家 意図 農業の生産性を維持・向上できるようにする。	a) 駆除頭数 b) 中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度対象面積	○鳥獣被害対策、耕作放棄地対策、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度により農地を保全・確保する。
③ 担い手の育成・確保 対象 市内の農家 意図 農業の担い手を育成する	a) 認定農業者数、b) 集落営農組織数、c) 農地集積面積、d) 新規農業研修生数	○集落営農・法人化を積極的に進めるとともに、農地中間管理事業を活用し、農地を集積、経営力を強化する。 ○担い手支援室を中心に、経営改善計画に基づく経営指導を行い、認定農業者を育成する。 ○就農希望のUIターン者や地元の就農者に対する支援を行い、人口の社会増につなげる。
④ 安全・安心で売れる農畜産物の生産 対象 担い手農家・担い手以外農家 意図 安全・安心な農畜産物を生産する。	a) エコファーマー数、b) 上位等級米比率、c) 肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	○栽培技術の向上やエコファーマーの育成、低肥料・低農薬栽培などの環境にやさしく経済的な農業を推進する。 ○米の等級比率向上のため、病害虫防除や適地・適作により品質向上を図る。 ○県有種雄牛の活用と優良雌牛の導入・保留、全国和牛能力共進会の取組強化により、和牛振興を図る。
⑤ 農畜産物の販売及び販路拡大 対象 担い手農家・担い手以外農家 意図 販売額が増加する。	a) [成果指標B]JA雲南販売額	○販売施設の整備・充実に取り組み、農畜産物・農産加工品の販売及び販路拡大を図る。 ○商談会、国内外でのPRイベントにより、販売拡大に取り組む。 ○地産地消の推進のため、市内での農畜産物販売の機会を充実するとともに、販路拡大に取り組む個人・団体に対し販売機会の情報提供等の支援を行う。

施策マネジメントシート1<雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定>

作成日 平成 26 年 6 月 30 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農林振興課
	施策名		37.林業の振興	主管課長名
			関係課	農林土木課, 事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市内の森林	A 市内の森林面積	ha	見込	43,803	43,803	43,803	43,803	43,803
	実績		43,803	43,799	43,803	未公表	43,803	
	B		見込					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目的 適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	A 森林組合の木材生産量	m ³	目標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000
			実績					
			目標		8,500	9,000	9,500	10,000
	B 森林組合の施業面積(間伐)	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績					
			目標					
	C 森林組合の施業面積(新植)	ha	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績					
			目標					
	D		目標	5.0	27.0	21.1	11.3	
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
			目標					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	市民所有山林の大半で活動する森林組合の活動量から市内森林の状態を把握する。 A) 森林資源の活用状況を木材生産量から把握、判断する。 B) 適正な森林保全には、間伐の施業が重要であるため、施業面積から保全状態を把握する。 C) 将来を見据えた森林保全には、新植の施業が重要であるため、施業面積から保全状態を把握する。							
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) B) C) 大原・飯石両森林組合(雲南市分のみ)の生産量及び施業量 ※施業面積は、補助事業での実施面積							
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 市内の熱供給施設の熱エネルギー源としての更なる利活用や、県内に整備される木質バイオマス発電所に木材を供給することが見込まれることから、年々1,000m ³ ずつの増加を目指すもの。B) 国の補助事業の終了や、人工林の間伐適期が過ぎた森林の増加に伴い対象森林面積が減少することが見込まれるが、これまでの実績を踏まえ、施業面積を100haに維持することを目標とするもの。C) 森林バイオマス事業を推進する一方で新植も求められることから、これまでの実績を踏まえ、施業面積を15haに維持することを目標とするもの。							
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	国の行う造林補助事業を活用した施業面積を用いていることから、国の造林事業に対する補助制度が大きく見直される場合には、目標値の見直しが必要となる。							

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 森林を適正に保全する。 ● 木材生産の効率性を高め、生産量の拡大に努める。 ● 住宅建設等での木材利用に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林の保安全管理を支援する。 ● 木材生産の効率化と生産量の拡大を支援する。 ● 公共事業等での木材利用に努めるとともに、市民の利用を促進する。 ● 林業従事者の育成・確保を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国産の木材価格低迷、造林地への侵入竹林の拡大及び森林組合員数減少が予想される。 ○ 高性能林業機械の普及により施業の効率化が図られている。 ○ 国策定の「森林・林業再生プラン」には、施業の集約化、路網整備の促進、50%以上の木材自給率(2020年まで)が盛り込まれている。 ○ 公共建築物等の木材利用促進に関する法律(H22.10月施行)により、公共建築物の木材利用が拡大される。 ○ 東日本大震災以降、再生可能エネルギーとしてのバイオマスのエネルギー利用への関心が高まっている。 ○ H24年7月から施行された固定価格買取制度(FIT制度)により、近隣バイオマス発電所への市内未利用木材の供給が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 侵入竹林や森林病虫害対策が求められている。また、市議会からは行政支援を求める意見がある。 ○ 木材関連事業所から、公共施設等への県・市産材の利用促進が求められている。 ○ 市民及び事業者から路網整備に対する支援の継続が求められている。 ○ 素材生産事業者から、高性能林業機械に対する導入支援の継続が求められている。

施策マネジメントシート2〈雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定〉

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
*背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		*背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標Aは(H23年度から始まった「島根県素材生産実態調査」より)H23年度とH25年度を比較し、約25%の減少が見られた。この要因には、木材価格の低迷などが挙げられる。 ○成果指標Bは、増加が見られた。この要因には、国の森林整備加速化・林業再生事業などにより、搬出間伐や主伐等が増えたことが挙げられる。 ○成果指標Cは、山行苗の不足などにより減少が見られた。		○県民経済計算(市町村内総生産)によると、H23年度林業では、8市平均が349(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中3番目の407である。 ※益田市739、出雲市416、浜田市336、松江市306、大田市299、安来市166、江津市126。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○森林バイオマスエネルギー事業に着手し、市民参加型収集運搬システム(地域通貨「里山券」の発行)や木質チップボイラーの導入を進めることにより、持続可能なエネルギー供給システムの構築が図られた。 ※施設整備:H24年度 掛合波多温泉「満壽の湯」、H26年度 三刀屋健康福祉センター、木次健康温泉センター(おろち湯ったり館) ※市民参加型収集運搬システム(登録者:H24年度 116名、H25年度 175名)、(収集量:H24年度 250t、H25年度 745t) ※里山券(登録店舗数:H25年度 89店舗)、(発行数:H25年度 2,944枚(2,944千円)) ○総合特区(たたら里山再生特区)の指定及び認定により、高性能林業機械導入等に係る国からの金融上の支援措置が講じられ、林業事業体の施策の効率化・加速化が図られた。 ※高性能林業機械(ハーベスタ/伐倒造材機、フォワーダ/集材車両、スイングヤーダ/集材機など)。 ○林道開設や作業道整備に伴う搬出間伐により木材生産量は大幅に増加し、路網の整備延長も着実に伸びている。 ○森林整備加速化・林業再生事業、森林整備地域活動支援交付金事業等の補助事業を活用し、森林の適正な保全が図られている。 ○森林組合等が中心となって、特用林産物(椎茸、たけのこ、舞茸 など)の生産に取り組まれた。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○需要と供給のバランスが取れた市産材の利用促進 ○森林バイオマスエネルギー事業の更なる推進による市民参加型の林地残材(未利用資源)の利用促進 ○「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の推進 ○森林保全の担い手の育成、雇用の確保 ○森林所有者の施策意欲の向上

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○循環型林業の推進を図る。 ○林道、森林作業道等の路網整備を推進する。 ○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を推進する。 ○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用促進に努める。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 適正な森林管理 対象 市内の森林 意図 適正に管理する。	a) 作業道の整備延長、b) [施策成果指標B] 森林組合の施業面積(間伐)、c) [施策成果指標C] 森林組合の施業面積(新植)	○高性能林業機械の導入を積極的に推進し、施業の効率化を図る。 ○技術講習会等を開催し、森林保全に携わる事業体の担い手支援や新たな担い手の育成を図る。 ○適切な保育管理に努める。
② 森林資源の活用 対象 市内の森林 意図 木材資源を活用する。	a) [施策成果指標A] 森林組合の木材生産量	○市民参加による森林バイオマス事業の推進を図る。 ○計画的な熱供給施設の整備を推進する。 ○公共施設や住宅への市産木材利用を促進する。 ○竹などの特用林産物の利活用を推進する。
③ 対象 意図		
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		

施策マネジメントシート1<雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定>

作成日 平成 26 年 6 月 24 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工観光課
	施策名	38.観光の振興	主管課長名	落合 正成
			関係課	政策推進課,ダム対策課,社会教育課,事業管理課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
市外の人・市民	A 日本の人口	千人	見込	126,597	126,193	125,739	125,236	124,689
			実績	128,057	127,799	127,515	127,298	126,949
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市内観光地を訪れ、市内で消費してもらう。	A 観光入込客数	万人	目標	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0
			実績					
			目標		92.0	95.0	97.0	100.0
	B 観光消費額	百万円	目標	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
			実績	88.5	95.0	96.6	143.8	
			目標		4,003	4,133	4,220	4,351
	C		目標					
			実績					
			目標					
	D		目標					
			実績					
			目標					
E		目標						
		実績						
		目標						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)市内観光地を訪れた人の規模を、観光入込客数として把握する。 B)市内への観光入込客による消費額を把握する。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)「島根県観光動態調査」 B)県の「観光消費額調査」の県内観光消費額をもとに、市内への観光入込状況から算出[県内観光消費額×市内観光入込客数/県内観光入込客数]
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A)近隣自治体における類似施設整備や大型キャンペーン事業の終了による減少も見込まれるが、一方では、中国横断自動車道尾道松江線の全線開通、映画「たたら侍」の上映、さらに地域資源を活用した観光ツアー等の充実などによる効果を勘案する。 B)観光入込客数は減少が見込まれるが、観光商品の開発(「食の幸」を活かした特産品、体験型のプログラムなど)、宿泊施設の老朽化対策などにより、一人当たりの観光消費額を高めH25年度実績並みの目標値を設定する。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	目標値と実績値に大きな乖離が生じた場合に見直しを検討する。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●おもてなしの気持ちを持って観光客を迎える。 ●地域資源への認識を深める。 ●魅力ある観光関連商品の開発や情報発信に努める。 ●観光協会や観光事業者等の連携強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市の情報を発信する。 ●観光客の受け入れ環境を整備する。 ●魅力ある観光関連商品の開発を支援する。 ●関係団体や他圏域と連携し、広域的な観光振興を図る。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○島根県が古事記、日本書紀、出雲國風土記など神話や伝承を題材とした観光振興を進めている。引き続きそうした取り組みと連携した広域的な観光振興策が求められる。</p> <p>○H26年度には、中国横断自動車道尾道松江線が全線開通を予定し、その効果を観光振興に最大限活かしていく必要がある。</p> <p>○尾原ダム(さくらおろち湖)の周辺整備、菅谷たたら山内の保存修理及び映画「たたら侍」の上映効果により、観光客の増加が期待される。</p> <p>○民間事業者による新たな観光商品(モノ・ツアー等)の開発が進んでいる。</p> <p>○2020年夏季オリンピック東京大会の開催に伴い、日本への外国人観光客の増加が見込まれる。</p>	<p>○尾道松江線を活用した観光振興策の実現と国道54号沿線の活性化策の両立が求められている。</p> <p>○たたらば壱番地等を拠点とした観光振興や観光案内、土産物販売及び休憩所を備えた観光センターの整備が求められている。</p> <p>○神話や銅鐸、たたら、桜、さくらおろち湖など地域資源の積極的な観光活用により、交流拡大や産業振興につなげる施策展開が求められている。</p> <p>○市有観光施設の老朽化対策が求められている。</p> <p>○民間の主体的な参画を促し、経営の自立化を目指す市観光協会の体制構築を求める議会意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○H25年度の観光入込客数は、松江自動車道開通、道の駅「たたらば壱番地」のオープン、古事記編纂1300年記念事業、出雲大社遷宮の効果などにより、大幅増につながった。 ○H25年度の観光消費額は、道の駅「たたらば壱番地」のオープンなどによる入込客数の増加によって、増額につながった。		○島根県観光動態調査による観光入込客数の県全体の動向(H22年度対H25年度の比較)は29.6%増であり、松江市は15.6%増、出雲市は78.6%増、雲南市は62.6%増である。雲南市の増加要因としては、道の駅「たたらば壱番地」のオープンが大きい。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○中国横断自動車道尾道松江線開通に併せ道の駅「たたらば壱番地」を整備(H25観光入込客数:448千人)し、市内観光入込客数が増加した。 ○広島圏域などでの観光宣伝事業、雲南市PR大使制度の創設(H26.4.1現在:19名)、「うなんん幸あり月」及び観光ホームページによる情報発信を行っている。 ○雲南市観光協会による神話・さくらなどの観光ガイドの育成を図った(H26.4.1現在:21名)。また、市内に誕生した民間観光事業者によるヤマノオロチ伝承ツアーは、古事記編纂1300年記念事業の効果もあって、観光客の関心が高かったため、この2年間で43回運行し、1,446名の参加を得た。 ○尾原ダム及びさくらおろち湖周辺での観光メニューづくりや雲南観光未来塾等を8回開催し、延べ180人の方に参加いただいて観光商品の開発を進めた。 ○島根県全体で取り組んだ古事記編纂1300年記念事業と神話博しまね、安来市・雲南市・奥出雲町による「鉄の道文化圏」事業、尾原ダムと志津見ダムの連携イベント、さらに山陰デスティネーションキャンペーンなど、広域的な連携事業として取り組んだ。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○中国横断自動車道尾道松江線全線開通を活かした入込客の市内への観光誘客推進及び周遊性・滞在性の向上 ○古事記など神話を題材とした広域的な取組み及び市独自の取組みの強化 ○たたら文化をはじめとする地域資源を活かした取組みの強化 ○尾原ダム及びさくらおろち湖周辺を活用した観光メニューの充実 ○観光消費の拡大 ○市観光協会の組織体制の強化

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○魅力的な観光をプロモーションする雲南市観光協会の組織体制を強化する。 ○観光地の認知度を高めるとともに、地域資源を活かした観光商品の充実を図る。 ○観光ガイドの養成、おもてなしの心の醸成及び観光施設の老朽対策の計画的な推進を図る。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 観光情報の発信	a) 観光協会HPの累計アクセス件数・情報掲載件数	○ホームページ、パンフレット、ブログ・SNS等により、効果的な情報発信を行う。 ○大都市圏での観光宣伝や雲南市PR大使の協力による雲南ファン獲得を図る。 ○道の駅の観光案内機能の充実を図る。
対象 市内外の人		
意図 観光情報を得てもらう。		
② 観光資源の充実	a) [施策成果指標A] 観光入込客数、b) [施策成果指標B] 観光消費額	○神話、たたら、遺跡、桜、滝、蛍及びさくらおろち湖周辺などを活用した観光商品の充実を図る。 ○安全・安心な「食の幸」を活かした特産品などの開発を支援する。 ○旅行事業者との連携を強化し、観光商品の充実を図る。
対象 観光客		
意図 魅力ある観光商品を提供する。		
③ 受け地づくりの推進	a) 観光ガイド実績(件・人数)、b) 観光セミナー参加人数	○観光ガイドの養成、スキルアップ及び市民のおもてなし力の向上を図る。 ○地域自主組織等による観光交流メニューづくりを支援していく。
対象 観光客		
意図 気持ち良く観光してもらう。		
④ 受け入れ施設の充実	a) 誘導サインの整備件数(累計)、b) 観光施設や宿泊施設の老朽対策費(修繕含む)	○高速道路など幹線道路や観光地へのアクセス道に観光誘導サインを計画的に整備する。特に、市内3つのICを起点とした誘導サインは、道路管理者等と協議を進め早期に整備を進める。 ○観光施設や宿泊施設の老朽対策を計画的に推進する。
対象 観光客		
意図 受け入れ施設を整える。		
⑤		
対象		
意図		

施策マネジメントシート1(雲南市第2次総合計画 前期基本計画策定)

作成日 平成 26 年 6 月 19 日
更新日 平成 26 年 11 月 20 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工観光課
	施策名	39.商業の振興	主管課長名	落合 正成
			関係課	産業推進課 都市建築課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)	
市内の商業事業者	A 卸・小売業事業者数	事業者	見込	400	400	400	400	400	
			実績	603(H21)	435	435(H23)	435(H23)		
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
A) 売上を伸ばす。 B) 経営が安定する。	A 卸・小売業年間販売額	百万円	目標	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	
			実績						
			目標						
				実績	58,537(H19)	37,431	37,431(H23)	37,431(H23)	
	B 地元購買率	%	目標	87.0	87.0	88.0	88.0	88.0	
			実績						
			目標		82.0	83.0	84.0	85.0	
				実績	83.4	84.9	88.6	86.7	
	C		目標						
			実績						
			目標						
				実績					
	D		目標						
			実績						
			目標						
			実績						
E		目標							
		実績							
		目標							
			実績						

成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) 市内卸・小売業の年間販売額(総額)で売上の状態を把握する。 B) 売上を伸ばすためには、市内での購買が重要であり、地元購買率を確保する(高める)必要がある。
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) H19年商業統計調査(H22年度実績)、H24年経済センサス-活動調査(H23~H25年度実績)、H26年経済センサス-基礎調査 商業統計調査(H26年度以降の実績) B) 市民アンケートで把握
目標設定の根拠・考え方(目標値の設定理由)	A) 商工会員数は減少しているが、H23年度以降、大規模店舗の出店や高速道路の開通効果などプラス要因も見込まれることから現状維持とする。 B) これまでの実績値と推移を踏まえ、地元購買推進キャンペーンの継続により5年間で約1.0%の向上を見込み、第1次総合計画後期計画期間中の最高実績(88.6%)と同水準を維持するもの。
目標設定の前提条件(目標を見直す条件等)	H26年度の商業統計調査及び経済センサスの結果で、卸・小売業事業者数や卸・小売業年間販売額が明らかになった場合、目標値を見直す必要がある。

2. 施策の役割分担

①住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 地元での購買に努める。 ● 商業事業者は、魅力ある店舗づくりや顧客等のニーズ把握に努め、販売拡大に取り組む。 ● 商業団体・組合等は、組織の強化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業事業者の経営支援を行う。 ● 新規の創業支援を行う。 ● 地元購買を喚起する。 ● 商店街の賑わい再生に向けた事業展開を支援する。

3. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(基本計画期間[~H31年度]を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少・高齢化から事業者の後継者不足は年々深刻化し、購買層にも変化が生じてきている。また、無店舗地域の発生が懸念される。</p> <p>○政府が掲げる経済政策「アベノミクス」による効果が期待されるが、消費税法が改正され、今後(H27.10月)10%に引き上げる可能性もあり、影響は未知数である。</p> <p>○松江自動車道が開通したことにより、IC周辺と国道54号沿線の商業施設で入込の差が生じており将来的にも影響が懸念される。</p> <p>○「雲南市中小企業振興基本条例(H26.3.26制定)」に基づく地域経済振興会議の設置により中小企業の活力増強に期待がかかる。</p> <p>○中心市街地活性化基本計画の策定以降、計画に基づく活性化事業の展開が見込まれる。</p>	<p>○松江自動車道開通に伴う市内への誘導促進策を求められている反面、高速道路無料区間沿線の商業活性化を求める声がある。</p> <p>○地域経済の再生や商店街の賑わいづくりを目指した取り組みを求められている。</p> <p>○観光振興と商業振興の一体的な施策展開を求める市議会意見がある。</p> <p>○空き店舗の活用や後継者育成・リーダー養成を図るための施策展開を求める市議会意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

①時系列比較 (H22年度とH25年度の比較)	②目標達成度	③近隣他市との比較
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)
○成果指標A(卸・小売業年間販売額)は、成果指標B(卸・小売業者平均年間販売額(販売額/事業者数))は、ほとんど変わらない。 ○成果指標C(地元購買率)は、3.3%向上。		○県民経済計算(市町村内総生産)によると、H23年度卸売・小売業では、8市平均が28,756(単位:百万円)に対し、雲南市は8市中7番目の8,944である。 ※松江市89,152、出雲市62,531、浜田市24,941、益田市16,977、大田市11,067、安来市10,654、江津市5,788。

5. 施策の振り返り総括と今後の課題

①振り返り総括 (これまでの取り組みの総括、当市の特徴とその要因として考えられること等)
○商工会に地域巡回員2名を配置し、毎年約4,000件の指導相談を受け、きめ細やかな企業経営支援を行っている。 ○H24年度から専門家(弁護士、司法書士)派遣事業を開始し、毎年約10件の経営相談を受けている。 ○事業者の資金繰り対策として融資等に対する保証料の補助を毎年40件程度行い、経営の安定に向けた支援を行っている。 ○商工会が実施するプレミアム商品券事業への補助を行い、約500件の商品券登録店舗の経営支援や地域経済の活性化、市内消費の喚起に努めた。 ○買い物支援対策として、県の補助事業を活用し、移動販売車購入に対して助成を行っている。現在、12事業者が買い物不便地域等の商業機能維持に努めている。 ○空き店舗を活用した店舗改装助成及び店舗家賃助成を実施し、年間約20件程度の支援を行うことで、商業活性化に取り組んでいる。 ○地産地消の推進や賑わいづくりのために、軽トラック市の開催を支援している(開催回数は減少傾向)。
②今後の主な課題 (基本計画期間[~H31年度]を見据えて、主にどのような課題があるか)
○事業者の経営の安定化 ○地元購買力・購買率の低下を防ぐ対策の実施 ○地域経済の活性化に向けた取り組みの展開 ○商工会との連携強化による迅速な対応 ○雲南市中小企業振興基本条例に基づく協働による総合的かつ恒常的な取り組みの推進 ○雲南市中心市街地活性化基本計画に基づく賑わい創出 ○事業者の後継者不足対策と事業継承の推進

6. 前期基本計画期間における 施策の基本方針

施策の基本方針 (基本計画期間中の方針)
○中心市街地を中心として、それぞれの地域の特性や役割に応じた地域商業の活性化を図る。 ○魅力ある商店街づくりに向け、経営支援の強化や新規の創業支援を行う。

7. 施策の目標達成のための 基本事業

基本事業名	成果指標	基本事業の取り組み方針 (基本計画期間中の方針)
① 地元購買の喚起と活性化 対象 市内の商業事業者 意図 活性化と売り上げを伸ばす。	a) [施策成果指標A]卸・小売業年間販売額、b) [施策成果指標B]地元購買率	○雲南市中心市街地活性化基本計画に基づいた賑わい創出に取り組む。 ○既存商店街における空き店舗の活用を行い、地域商業の活性化と維持に取り組む。 ○移動販売の推進及び支援を行い、中山間地域や無店舗地区における商業機能の維持を図る。
② 経営支援の充実 対象 経営規模が小さい事業者 意図 経営力を高める。	a) 金融支援策の活用件数、b) 商工業活性化事業の利用件数、c) セミナー等への参加者数(対象: 商工会会員)	○雲南市中小企業振興基本条例に基づく地域経済振興会議の議論を継続的に行い、市民・事業者・行政とが一体となった商業振興に努める。 ○商業団体等と連携し、商業事業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める。 ○商業団体等と連携し、商業事業者によるインターネット等の情報通信網を活用した魅力ある商品の情報発信に努め、顧客の獲得や販売力の向上を図る。
③ 対象 意図		
④ 対象 意図		
⑤ 対象 意図		